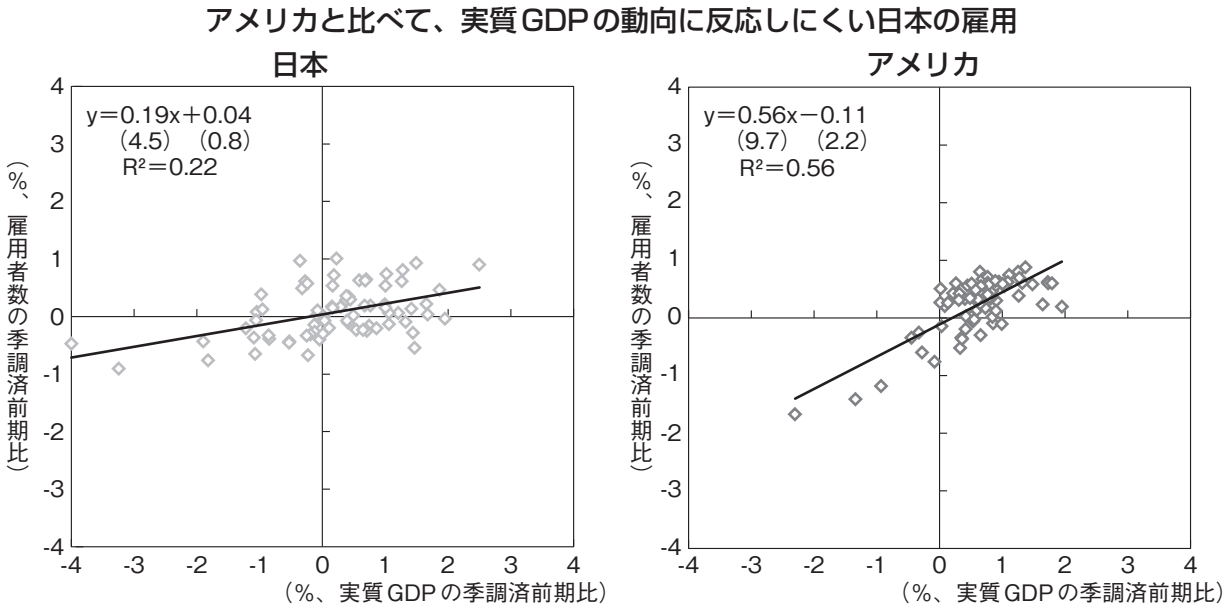
付図・付表

付図１－１　日本とアメリカにおける実質GDPと雇用者数



（備考）１．内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、アメリカ労働統計局により作成。
２．対象期間は1994年～2012年。雇用者数は実質GDPに対する1期ラグ。
３．（ ）内はt値。

付表１－２　各国のインフレ目標

	導入年	インフレ目標値と幅	物価指標	期間	設定者
日本	2013年	2%	CPI	できるだけ早期に	中央銀行
ニュージーランド	1990年	1～3%	CPI	中期	政府・中央銀行の協議
カナダ	1991年	2±1%	CPI	― （外れた場合には、18～24か月で戻すことを目指す）	政府・中央銀行の協議
英国	1992年	2%	HICPに基づいたCPI	常時 （外れた場合には、妥当な期間で戻す）	政府
スウェーデン	1993年	2%	CPI	― （外れた場合には、２年程度で戻すことを目指す）	中央銀行
オーストラリア	1993年	2～3%	CPI	１景気循環	政府・中央銀行の協議
韓国	1998年	2.5～3.5%	CPI	３年間	政府・中央銀行の協議
ノルウェー	2001年	2.5%近辺	CPI （特にコアCPI）	中期	政府
ユーロ圏（参考）	―	2%を下回りかつ2%近傍	HICP	中期	中央銀行
米国（参考）	―	2%（goal）	PCEデフレータ	中期	中央銀行

（備考）１．各国資料により作成。
　　２．ユーロ圏と米国は明示的にターゲット（Target）と表明していない。

付表１－３　近年の金融政策の動き

	政策金利（無担保コールレート翌日物）	長期国債買入れ（月額）	資産買入等の基金（固定金利オペ含む）	その他
2008年10月31日	0.5%→0.3%			
12月19日	0.1%	1兆2000億円→1兆4000億円		
2009年3月18日		1兆8000億円		
12月1日			固定金利オペ導入（注2）3か月、10兆円	
12月18日	「中長期的な物価安定の理解」の明確化			
				消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、1%程度を中心と考える。
2010年3月17日			3か月、20兆円に拡充	
6月15日				成長基盤強化支援資金供給を創設（3兆円）。
8月30日			6か月、10兆円増額（計30兆円）	
10月5日	「包括的な金融緩和政策」の導入			
	0～0.1%		「資産買入等の基金」の創設（注3）（計35兆円）	「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸を明確化。
2011年3月14日			5兆円増額（計40兆円）	
4月28日				被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションを導入。
6月14日				成長基盤強化支援資金供給の拡充（3兆円→3兆5000億円）。
8月4日			10兆円増額（計50兆円）	
10月27日			5兆円増額（計55兆円）	
2012年2月14日	「中長期的な物価安定の目途」の導入			
			10兆円増額（計65兆円）	消費者物価指数の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域にあると判断しており、当面は1%を目途。
3月13日				成長基盤強化支援資金供給の拡充と期限の延長（3兆5000億円→5兆5000億円）。 被災地金融機関支援供給の期間を延長。
4月27日			5兆円増額（計70兆円）	
7月12日				「固定金利オペ」の区分撤廃。国庫短期証券とCP等の買入れの入札下限金利を撤廃。
9月19日			10兆円増額（計80兆円）	長期国債と社債等の買入れの入札下限金利を撤廃。
10月30日			11兆円増額（計91兆円）	「デフレ脱却に向けた取組について」という政府・日銀の共同文書を発表。
12月20日			10兆円増額（計101兆円）	貸出増加を支援するための資金供給を導入。
2013年1月22日	「物価安定の目標」の導入			
			「期限を定めない資産買入れ方式」の導入（2014年初めから、毎月13兆円程度資産買入れ。）	「物価安定の目標」（消費者物価指数の前年比上昇率2%）を設定。政府・日銀の共同声明として「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のため政府・日本銀行の政策連携について」を発表。
4月4日	「量的・質的金融緩和」の導入			
	操作目標から削除。	約7兆円◀-----	廃止決定（長期国債の残高は長期国債買入れに吸収）	金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更。2014年末のマネタリーベースを、2012年末（138兆円）から2倍（270兆円）に拡大。

（備考）1．日本銀行により作成。
2．「固定金利オペ」とは、金融市場に資金を供給するための公開市場操作のことであり、超低金利（0.1%）にて金融機関に貸し出す仕組み。担保は国債、社債、CP、証貸債権など全ての日銀適格担保（共通担保方式）。なお、2010年10月以降は資産買入等の基金に統合された。
3．「資産買入等の基金」とは、日本銀行のバランスシート上に含まれるものの、区分管理されることから、従来の長期国債買入れとは別に扱われている。

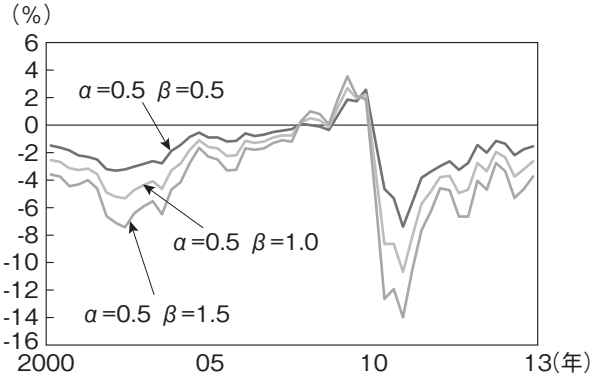
付表１－４　過去の主要な金融緩和政策

		量的緩和政策	包括的な金融緩和政策	量的・質的金融緩和
導入時期		2001年3月19日	2010年10月5日	2013年4月4日
概要		消費者物価（除く生鮮食品）の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで、日本銀行当座預金残高を操作目標として資金供給	市場金利やリスク・プレミアムに幅広く働きかけるために、バランスシート上に「資産買入等の基金」を創設	「物価安定の目標」の早期実現のために、マネタリーベース及び長期国債・ETF等の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長
インフレ目標		なし	なし	採用 （2年程度を念頭にできるだけ早期に消費者物価の前年比上昇率2%を実現）
金融市場調節の操作目標		日本銀行当座預金残高	無担保コールレート翌日物	マネタリーベース
緩和期間（時間軸）		消費者物価（除く生鮮食品）の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで継続	物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで継続 →当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで強力に金融緩和を推進	「物価安定の目標」を安定的に持続するために必要な時点まで継続
長期国債	銀行券ルール	適用	適用 （資産買入等の基金は対象外）	一時的に停止
	買入れ規模	※2006年2月末の実績： 64.6兆円［残高］	資金買入等の基金： 2013年末の目途 44兆円［残高］ （2012年12月20日増額後） 2014年初め以降 月間2兆円程度買入れ　（2013年1月22日決定） ※2013年3月末の実績：91.3兆円［残高］ （通常の国債買入れ・資産買入等の基金合計）	2014年末の見通し 190兆円［残高］ （年間約50兆円に相当するペースで増加）
	毎月のグロスの買入れ額の見込み	1.2兆円 （2002年10月30日増額）	4兆円程度 （うち通常の国債買入れ： 月間1.8兆円） （2013年3月末時点）	7兆円強
	買入れ国債の平均残存期間	（保有国債の平均残存期間） 4～5年	3年弱 （2013年3月末時点）	7年程度
その他	ETFの買入れ	なし	2013年末の目途 2.1兆円［残高］ （2012年10月30日増額後）	2014年末 3.5兆円［残高］
	J－REITの買入れ	なし	2013年末の目途 1,300億円［残高］ （2012年10月30日増額後）	2014年末 1,700億円［残高］

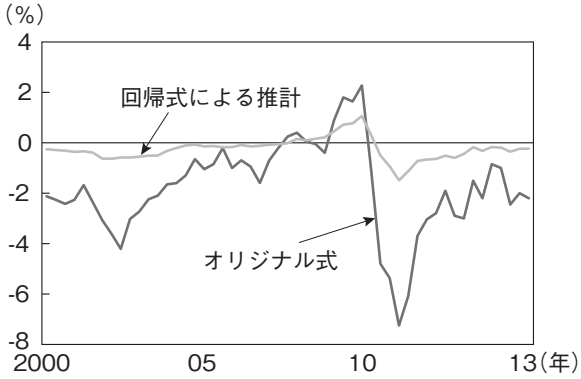
（備考）1. 日本銀行、中澤・吉川（2011）などにより作成。
2. 銀行券ルールとは、日本銀行が保有する長期国債の残高は、銀行券発行残高を上限とするとの考え方。
3. 日本銀行は、「資金買入等の基金」以外にも、年間21.6兆円（2009年3月18日決定）の国債買入れを行っている。

付図１－５　テイラー・ルールの他の前提条件による違い

（１）パラメータの設定による差



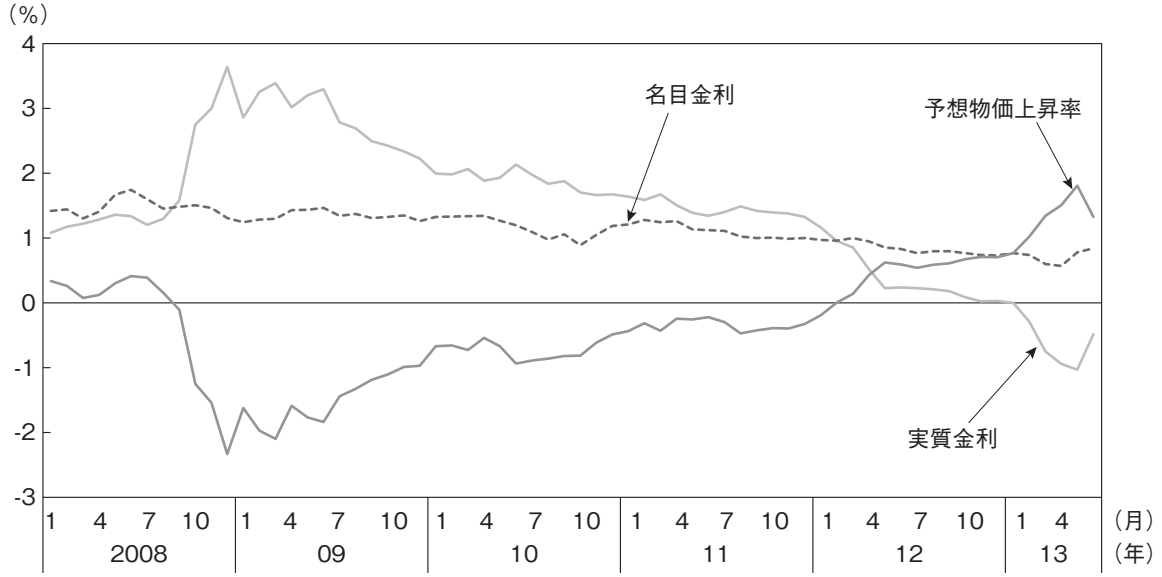
（２）推計方法による差



（備考）１．内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「コールレート」により作成。
２．オリジナル式のテイラー・ルールは以下の式、消費者物価は総合指数を用いた。
政策金利＝均衡実質金利＋消費者物価上昇率＋0.5×（消費者物価上昇率－インフレ目標値）
＋0.5×ＧＤＰギャップ
３．均衡実質金利は潜在成長率を使用。
４．(2) の回帰式による推計方法は、内閣府政策統括室（経済財政分析担当）(2012) の付注２－３に従った。

付図１－６　予想物価上昇率と実質金利の推移

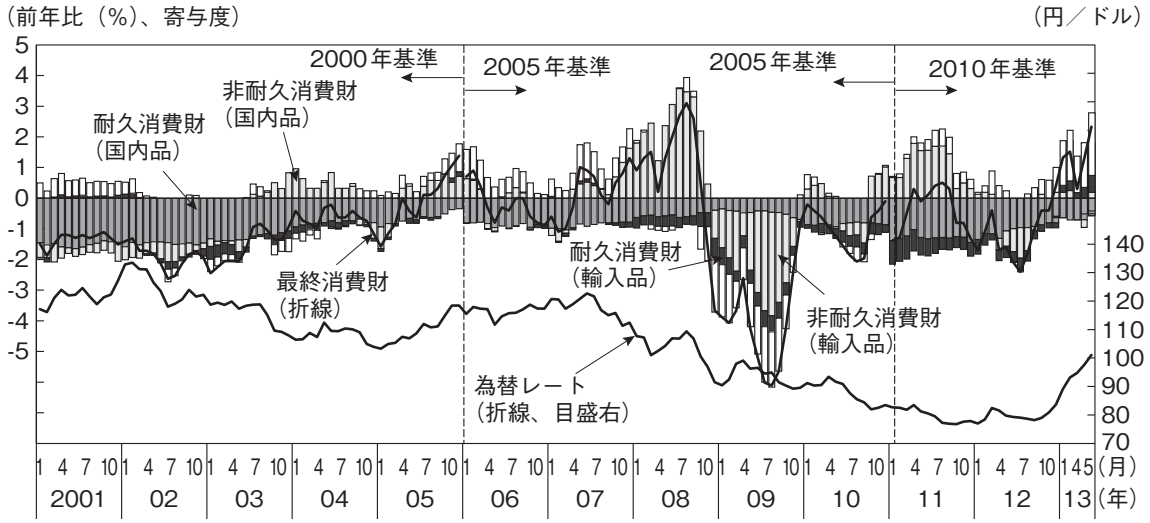
2013年に入ってから実質金利がマイナスまで低下



（備考）１．Bloombergにより作成。
２．各系列の定義は以下のとおり。
実質金利＝物価連動債（10年物）の最長物の利回り
名目金利＝日本国債（10年物）利回り
予想物価上昇率＝物価連動債と同じ年限の国債利回り－実質金利
＝BEI（ブレーク・イーブン・インフレ率）
３．ここでは、予想物価上昇率として、物価連動債（10年物）の最長物の利回りと物価連動債と同じ年限の国債利回りの差を用いている。第1－2－12図で各国の実質金利を比較した際には、物価上昇率の実績値を用いている。予想物価上昇率の測定方法には、他にも消費動向調査などから予想物価上昇率を推計する方法などがあり、測定方法によって水準が異なる。また、現在、物価連動債（10年物）は新規発行が行われておらず（2008年10月以降発行を停止）、物価連動債の市場における流動性も低い。このようなことを踏まえ、予想物価上昇率は、ある程度の幅を考慮する必要がある。

付図１－７　最終消費財に対する輸入品の寄与

最近は輸入物価や企業物価を経由したデフレ圧力が解消



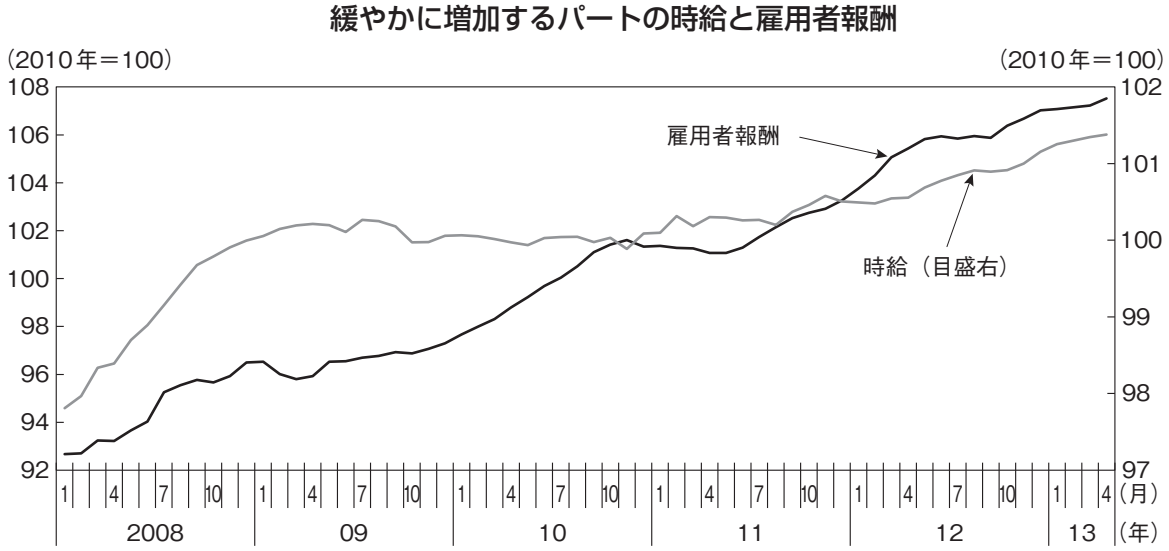
（備考）１．日本銀行「企業物価指数」により作成。
２．需要段階別指数の最終消費財を、耐久消費財（国内品）、耐久消費財（輸入品）、非耐久消費財（国内品）、非耐久消費財（輸入品）の4要素に寄与度分解。

付表１－８　均衡為替レートの代表的な指標

代表的な指標				概要	長所と短所
(1) 購買力平価	絶対的購買力平価		①	二国間の財・サービスのバスケット価格が等しくなる為替水準	○両国間の総合的な価格水準の比較できる ○OECDの公表値は国際基準に従って価格が調査されている ×非貿易材価格が含まれるなど、名称に反して絶対的購買力平価説が成立しにくいバスケット構成になっている
	相対的購買力平価		②	基準時と為替水準を定め、二国間の価格比によって、名目為替レートを延長	○両国の為替レートと物価指数のみで計算できる ○企業物価、輸出入物価など貿易財の概念に近い価格指数を利用して計算できる ×基準時の選択に経済学的、統計学的な裏付けが乏しい
		投入コストの利用	③	価格の代わりに、投入コストを利用	○価格比を利用するよりも企業の競争力の比較に適している ×投入コストのデータの取得できる国数が限られる
(2) 実質為替レート			④	名目為替レートを両国間の価格比によって実質化する	○両国間の価格変化に伴う影響を容易に計算できる ×為替レートの水準に対する評価はできない △基準時の為替水準を定めると、相対的購買力平価と等しくなる
		投入コストの利用	⑤	価格の代わりに、投入コストを利用	○価格比を利用するよりも企業の競争力の比較に適している ×投入コストのデータの取得できる国数が限られる
		回帰式の利用	⑥	名目為替レートを価格比に回帰する	○名目為替レートと価格比の線形関係をとらえられる ×為替レートの水準そのものは評価できない
(3) 企業の採算レート			⑦	企業が「正常な利益(＝採算)」を確保できる為替水準	○企業収益への影響を為替面からとらえられる ×回答企業が必ずしも精緻に採算レートを算出していない可能性がある

（備考）1. 柏木・中居（1999）、内閣府（2009）、吉川洋（1999）、Bournot, S. et al.（2008）により作成。
2. 表の「○」は長所、「×」は短所、「△」はその他。
3. 他にも複数の分類方法が考えられる。

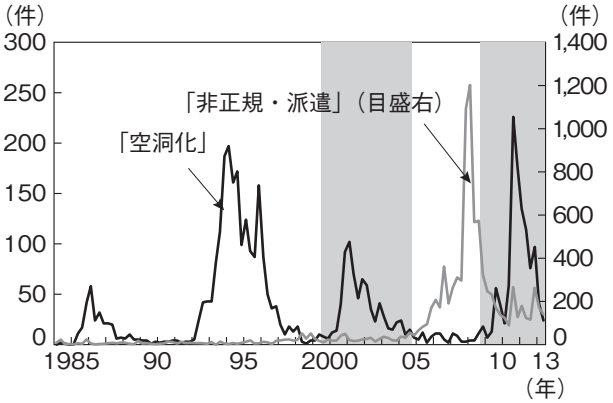
付図１－９　パートの時給と雇用者報酬



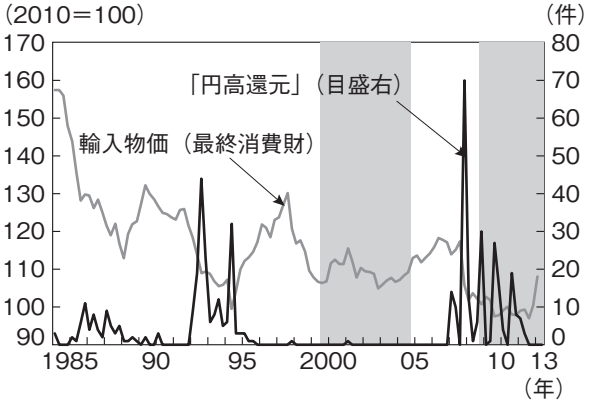
（備考）１．厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。産業計、5人以上事業所の季節調整値となっている。
２．ここでの雇用者報酬は、現金給与総額と常用雇用者数を乗じた値。

付図１－10　円高・デフレに関連する報道記事の検索件数

（1）「非正規雇用」と「空洞化」の記事件数



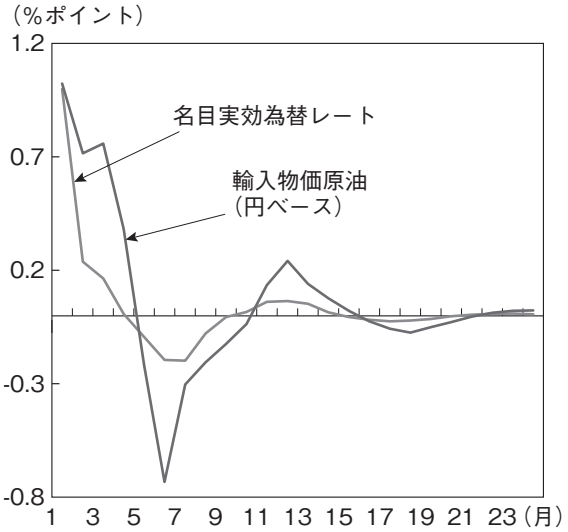
（2）輸入物価と「円高還元」の記事件数



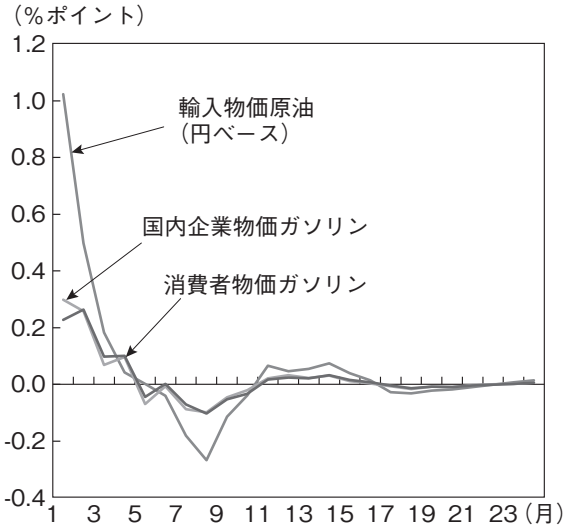
（備考）１．日経テレコン、日本銀行「企業物価指数」により作成。
２．記事件数は、各キーワードが掲載された朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の記事数を四半期ごとにカウント。
３．網掛部分は、内閣府「月例経済報告」においてデフレ判断がなされている期間である。
４．「非正規・派遣」は、「非正規雇用」、「非正規労働者」、「派遣労働者」の合計。

付図１－11　為替レートの消費者物価への影響（石油製品）

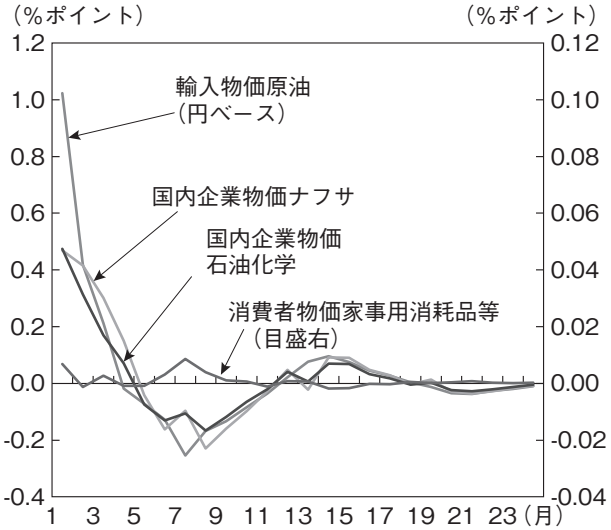
（1）インパルス応答（為替から原油）



（2）インパルス応答（原油からガソリン）



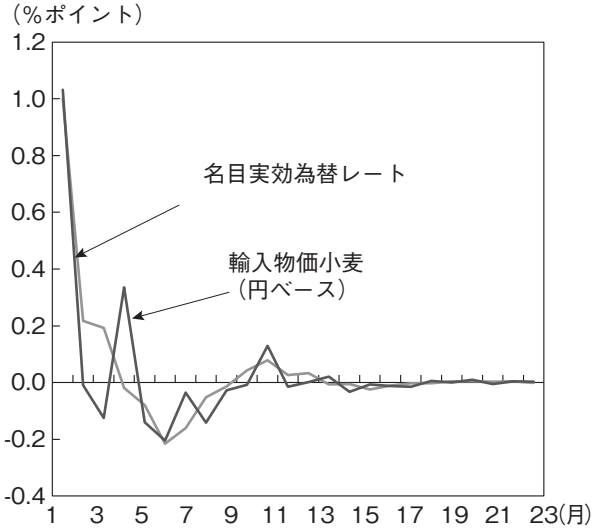
（3）インパルス応答（原油から石油化学製品）



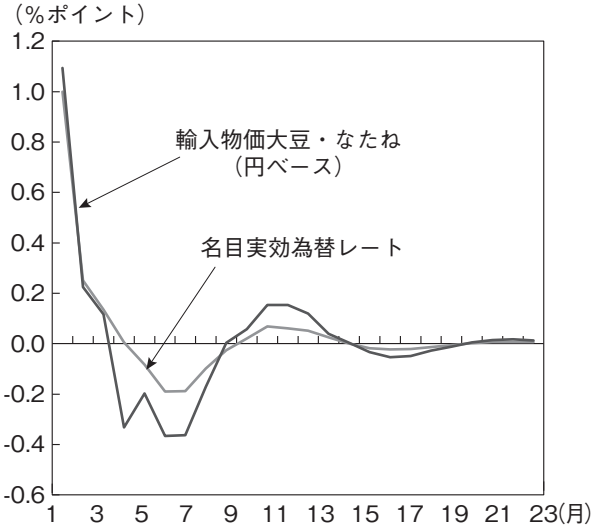
（備考）１．総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「名目実効為替レート」により作成。
２．（1）は、第1－2－19（3）図と同様の方法により求めた波及効果。
３．（2）及び（3）は、第1－2－19（4）図と同様の方法により求めた波及効果。

付図１－12　為替レートの消費者物価への影響（食料）

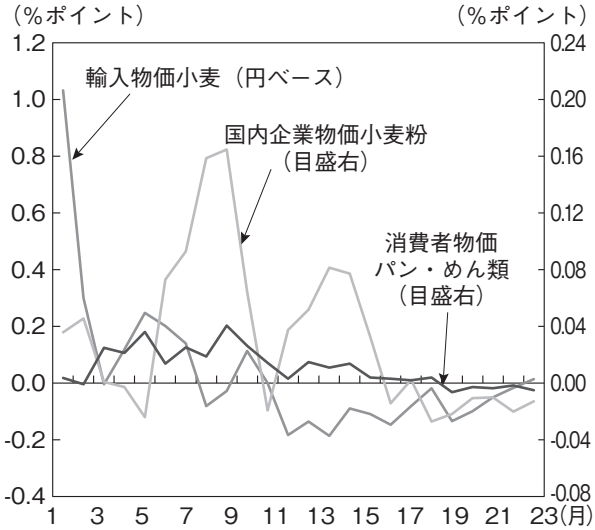
（1）インパルス応答（為替から輸入小麦）



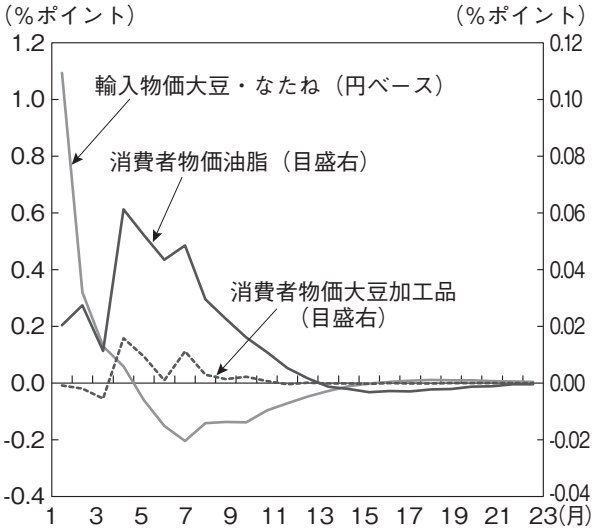
（2）インパルス応答（為替から輸入大豆等）



（3）インパルス応答（輸入小麦から小麦製品）

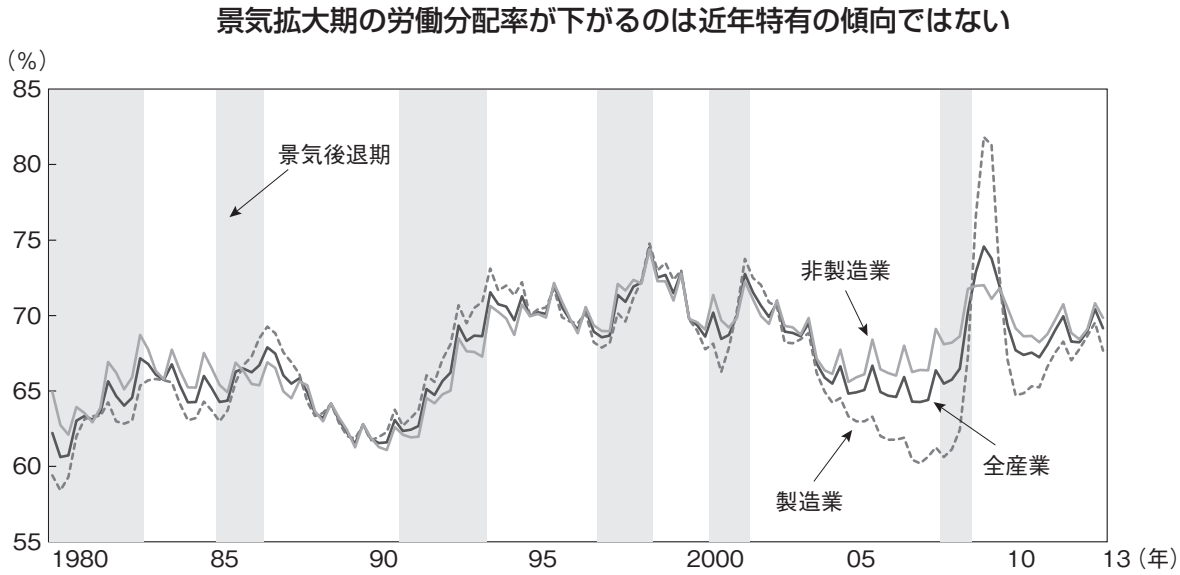


（4）インパルス応答（輸入大豆等から油脂・大豆製品）



（備考）１．総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「名目実効為替レート」により作成。
２．（1）及び（2）は、第1－2－19（3）図と同様の方法により求めた波及効果。ただし（1）は、輸入物価小麦の調査価格が2010年から変更された影響を除くため、2009年12月までのデータにより推計。
３．（3）及び（4）は、第1－2－19（4）図と同様の方法により求めた波及効果。ただし、（3）のラグは9期。
４．消費者物価の油脂は、食用油とマーガリン、大豆加工品は、豆腐、油揚げ、納豆からなる。

付図１－13　労働分配率の推移

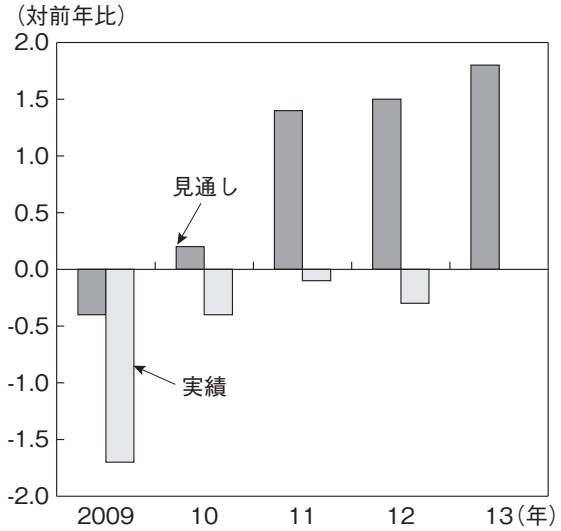


（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率は、人件費／（営業利益＋人件費＋減価償却費）の後方3期移動平均値。

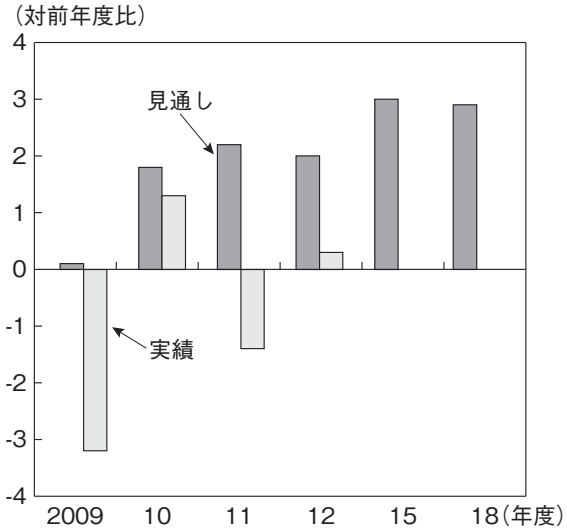
付図１－14　財政検証における物価・経済成長率の見通しと実績

物価は前提を下回って推移

（1）消費者物価



（2）名目成長率

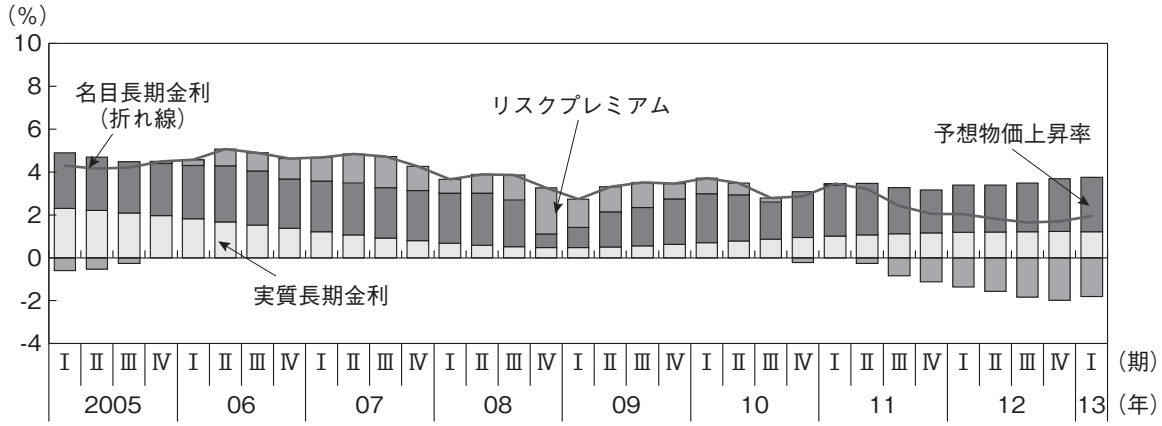


（備考）１．見通しについて、消費者物価は厚生労働省「平成21年財政検証リポート」、名目成長率は内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」により作成。
２．実績について、消費者物価は総務省「消費者物価指数」、名目成長率は内閣府「国民経済計算」により作成。

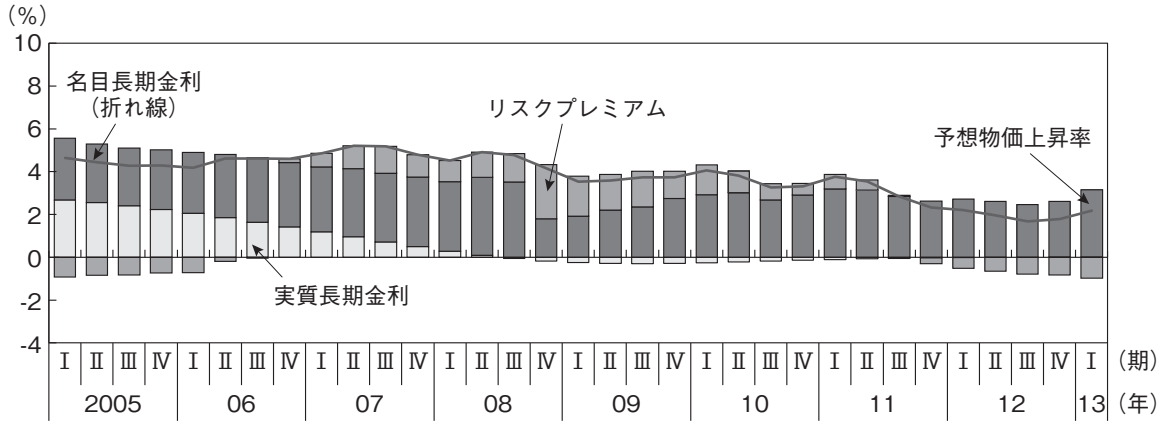
付図１－15　アメリカ・英国・イタリアの長期金利の要因分解

イタリアはリスクプレミアムが金利押上げ要因

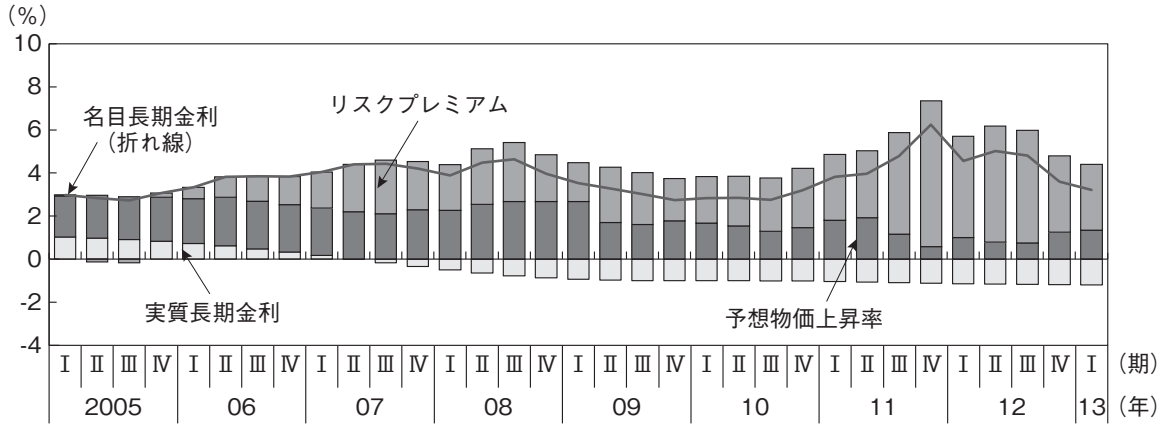
（1）アメリカ



（2）英国

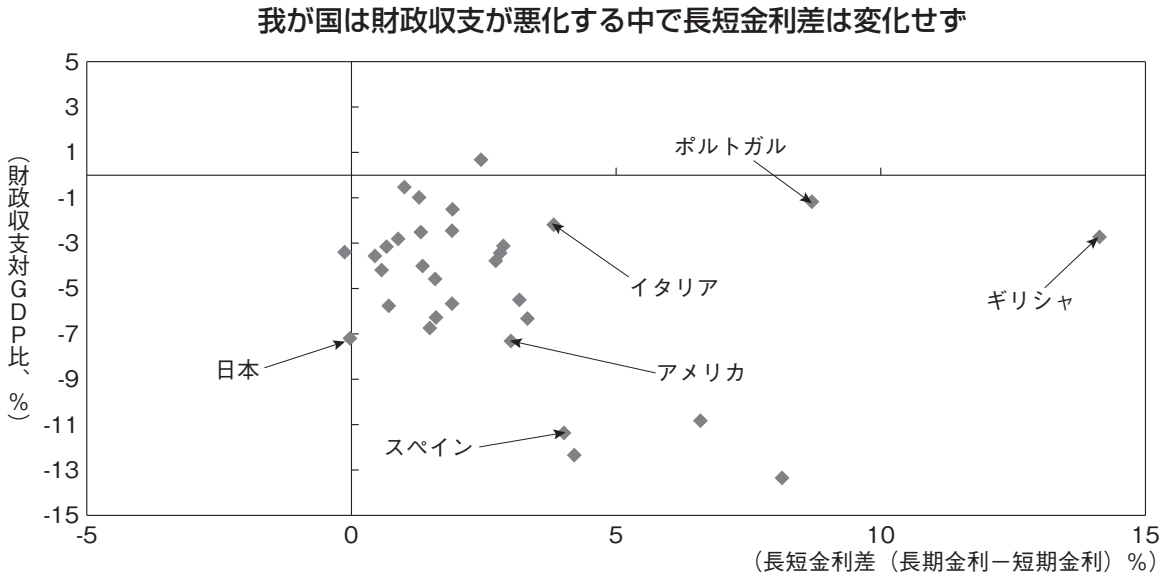


（3）イタリア



（備考）１．OECD.Stat、Bloomberg、アメリカ商務省により作成。
２．実質長期金利は、実質GDPにHPフィルタをかけて算出した潜在GDPの前期比成長率で代用した。予想物価上昇率は、物価連動債と国債利回りの差。アメリカと英国は10年物、イタリアは、10年物の長期時系列が取れないため、5年物を使用。
３．リスクプレミアムは名目長期金利から実質長期金利と予想物価上昇率を除いた、単純な引き算で算出。

付図１－16　財政収支と長短金利差の国際比較

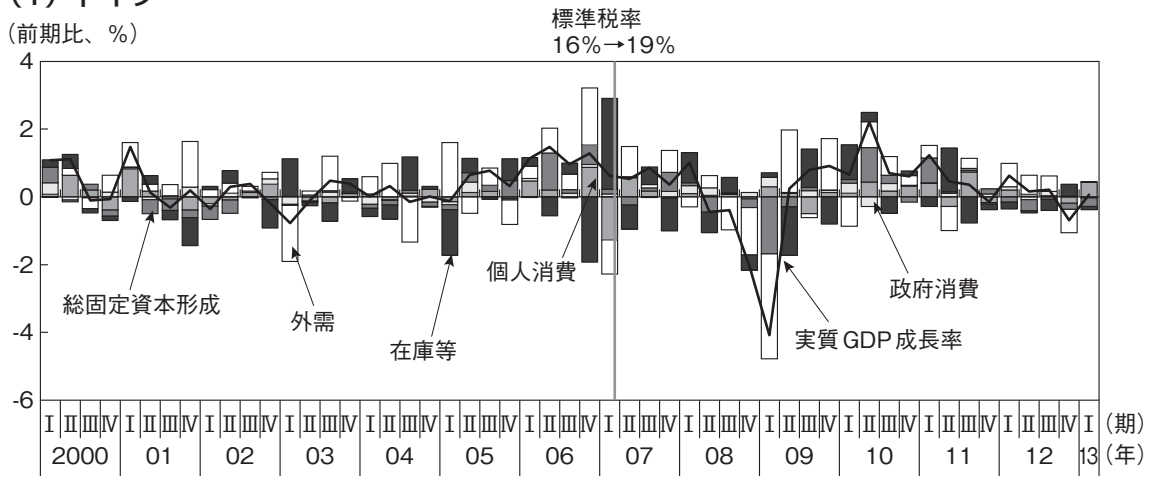


（備考）１．OECD.Statにより作成。
２．データは2007年から2011年までの変化。
３．EU加盟国の1999年以降の短期金利は共通。

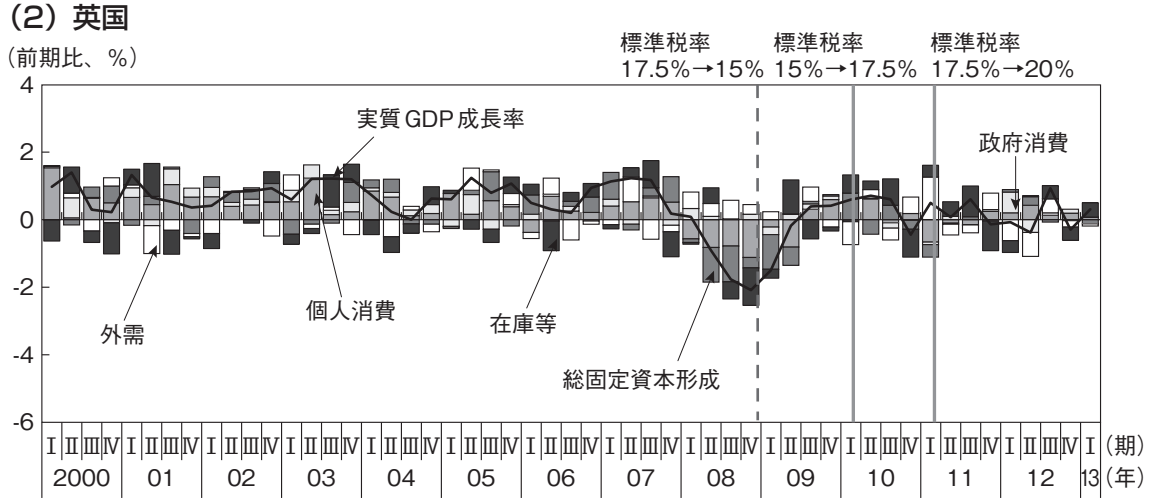
付図１－17　ヨーロッパ主要国の付加価値税率変更と経済成長

緊縮財政策として税率を引き上げる国が増加

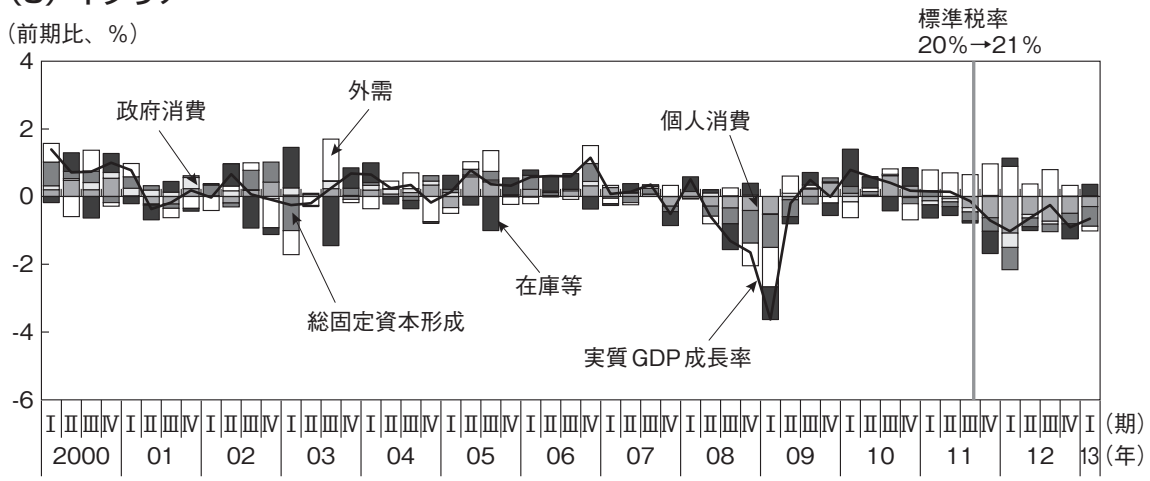
（1）ドイツ



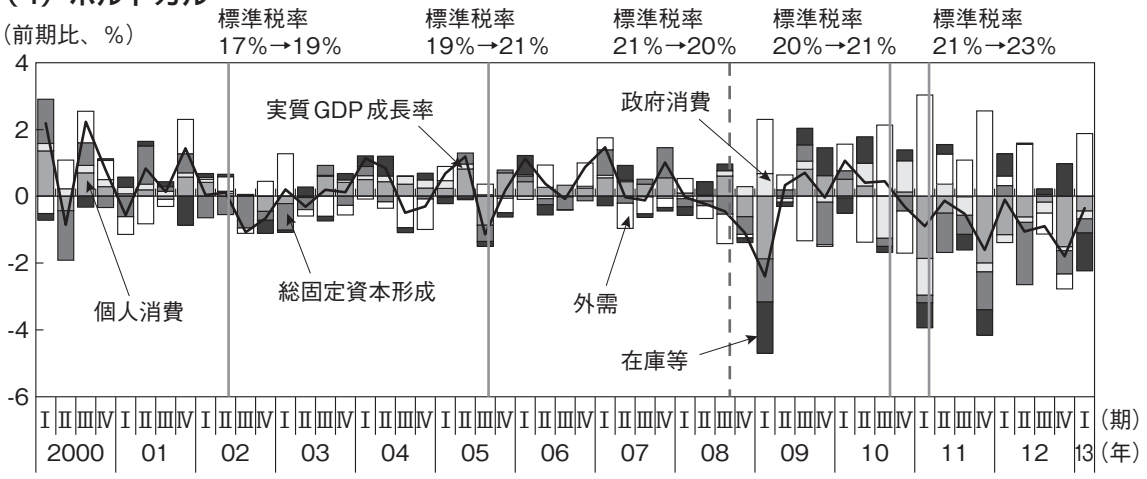
（2）英国



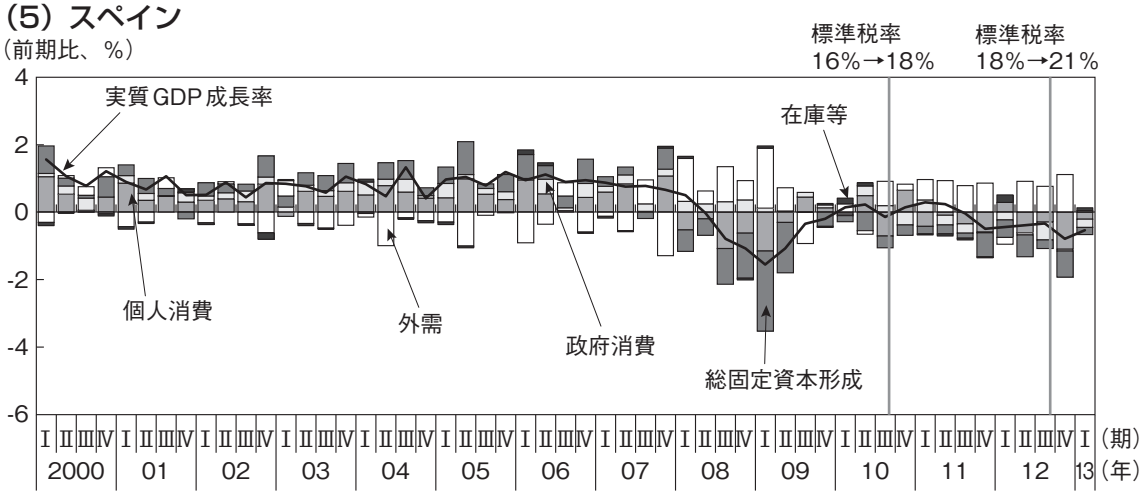
（3）イタリア



(4) ポルトガル



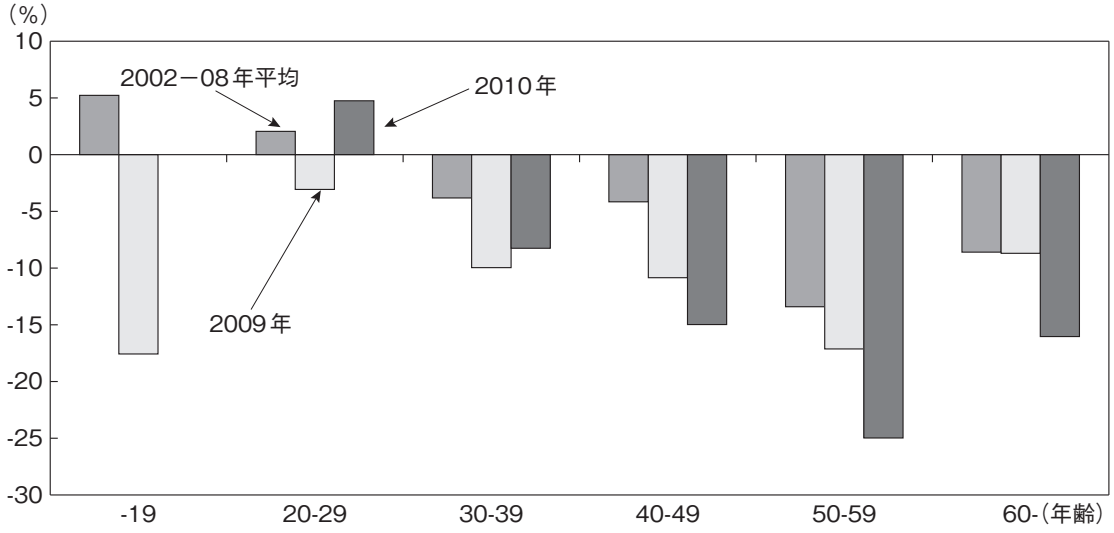
(5) スペイン



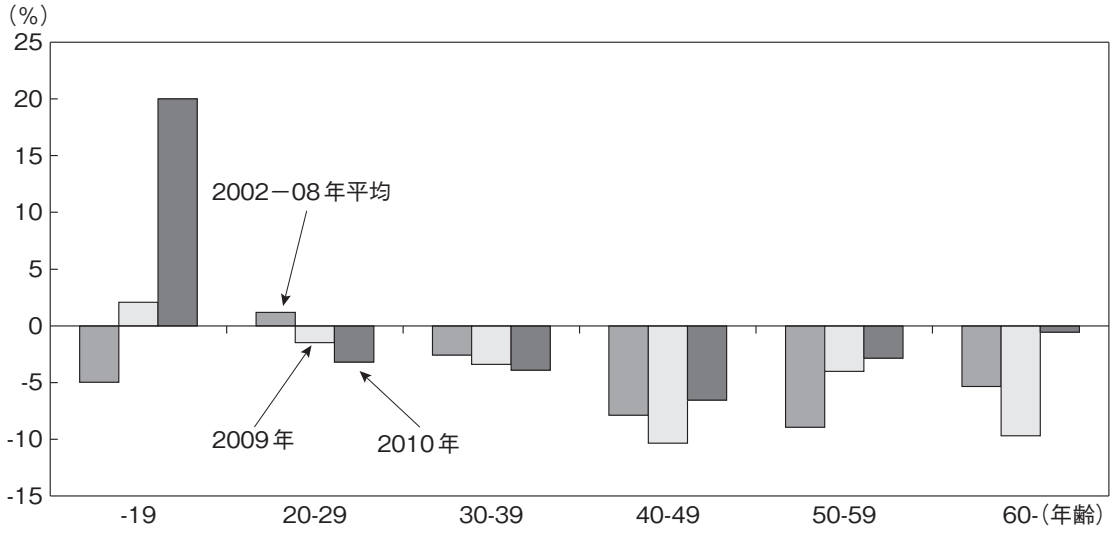
(備考) 1. Eurostat、欧州委員会“VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”により作成。
2. 実線は消費税増税時、点線は消費税減税時を指す。

付図２－１　製造業の生産工程従事者の年齢別賃金変化率

（1）非製造業への転職者

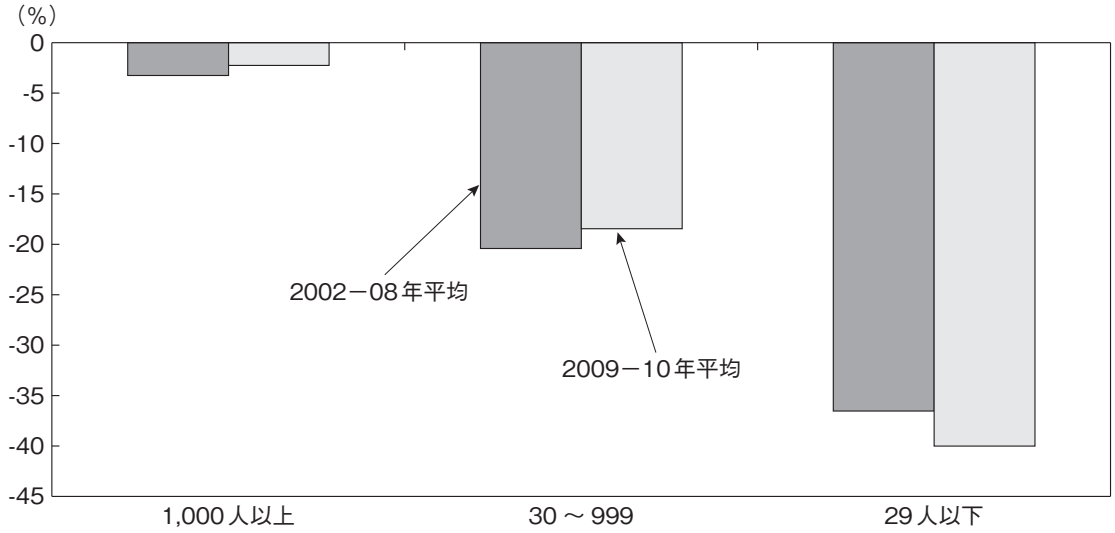


（2）製造業への転職者



（備考）１．厚生労働省「雇用動向調査」の個票データにより作成。
２．前職製造業における生産工程従事者で、会社都合により転職した者（一般→一般）のデータを使用。
３．賃金変化率は、段階別の回答を下記のとおり仮定を置き、属性毎に加重平均により算出。
「3割以上増加」⇒＋40%、「1割以上3割未満増加」⇒＋20%、「1割未満増加」⇒＋5%
「変わらない」⇒0%、「1割未満減少」⇒－5%、「1割以上3割未満減少」⇒－20%
「3割以上減少」⇒－40%

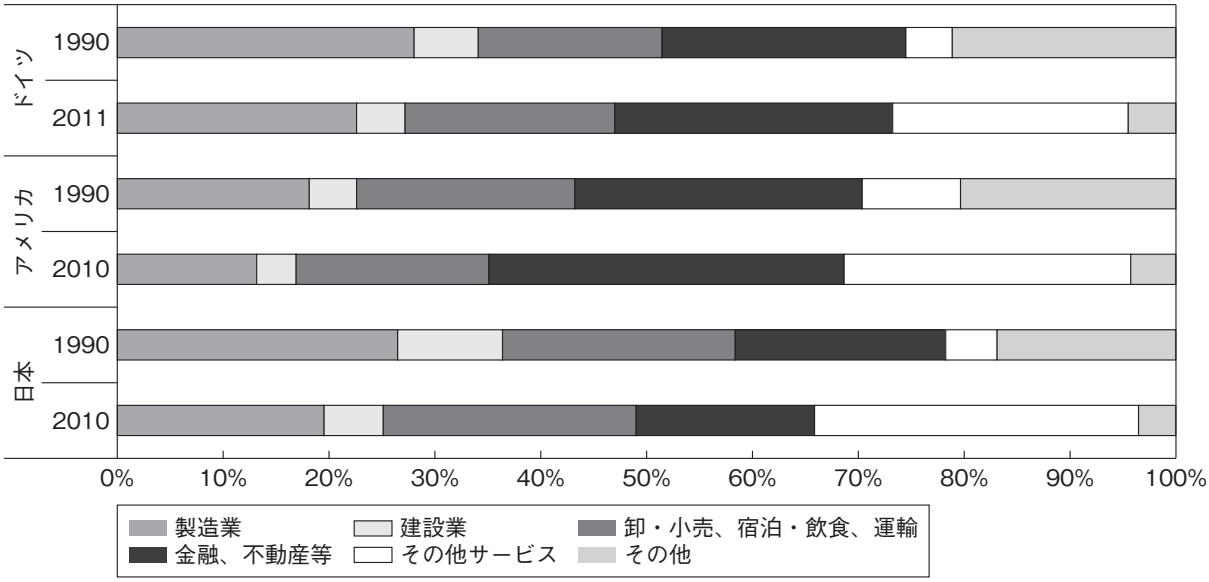
付図２－２　製造業の生産工程従事者の製造業への転職に伴う賃金変化



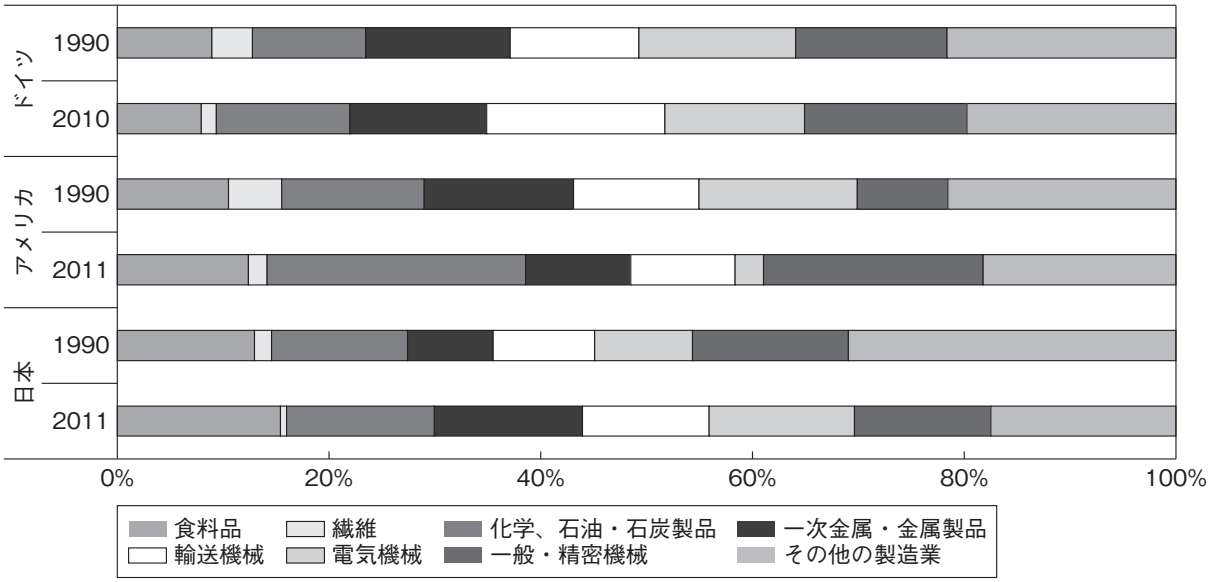
（備考）１．厚生労働省「雇用動向調査」の個票データにより作成。
２．前職の企業規模が1,000人以上の企業からの転職者。
３．前職製造業における生産工程従事者から製造業へ会社都合により転職した者（一般→一般）のデータを使用。
４．賃金変化率は、段階別の回答を下記のとおり仮定を置き、属性毎に加重平均により算出。
「3割以上増加」⇒＋40%、「1割以上3割未満増加」⇒＋20%、「1割未満増加」⇒＋5%
「変わらない」⇒0%、「1割未満減少」⇒－5%、「1割以上3割未満減少」⇒－20%
「3割以上減少」⇒－40%

付図２－３　製造業の業種別シェア

（1）大分類

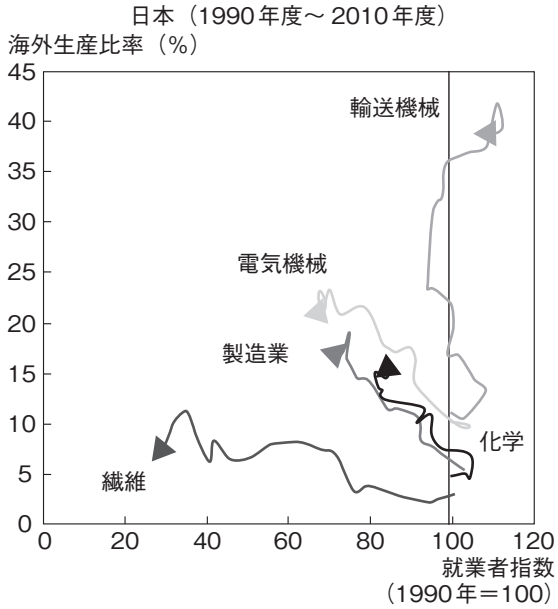


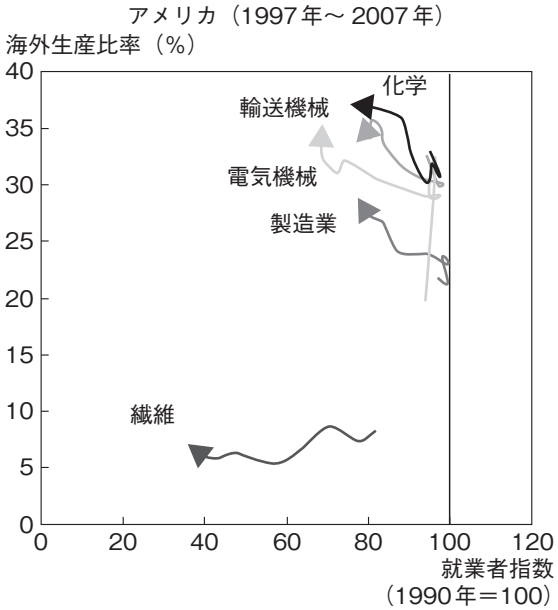
（2）製造業の内訳

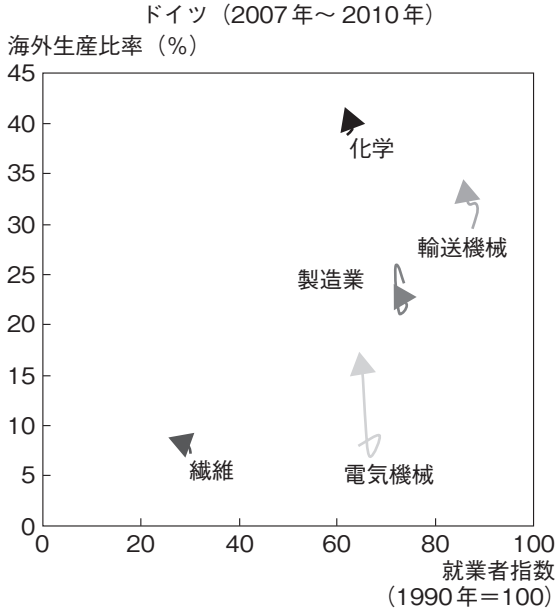


（備考）内閣府「国民経済計算」、U.S. Bureau of Economic Analysis“National Economic Accounts”、“OECD.Stat”、“EU KLEMS”により作成。

付図２－４　海外生産比率と就業者数の推移

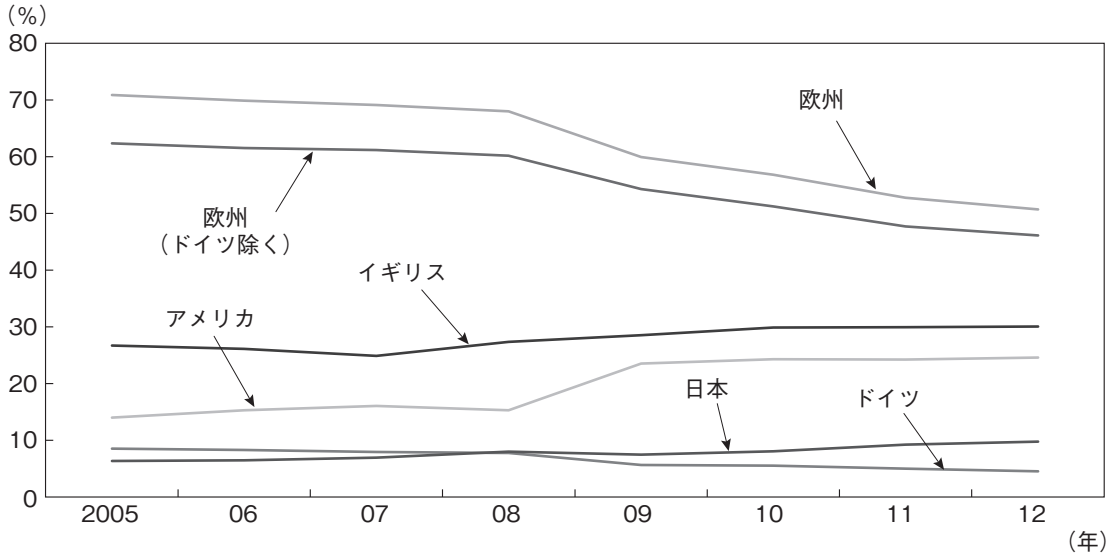






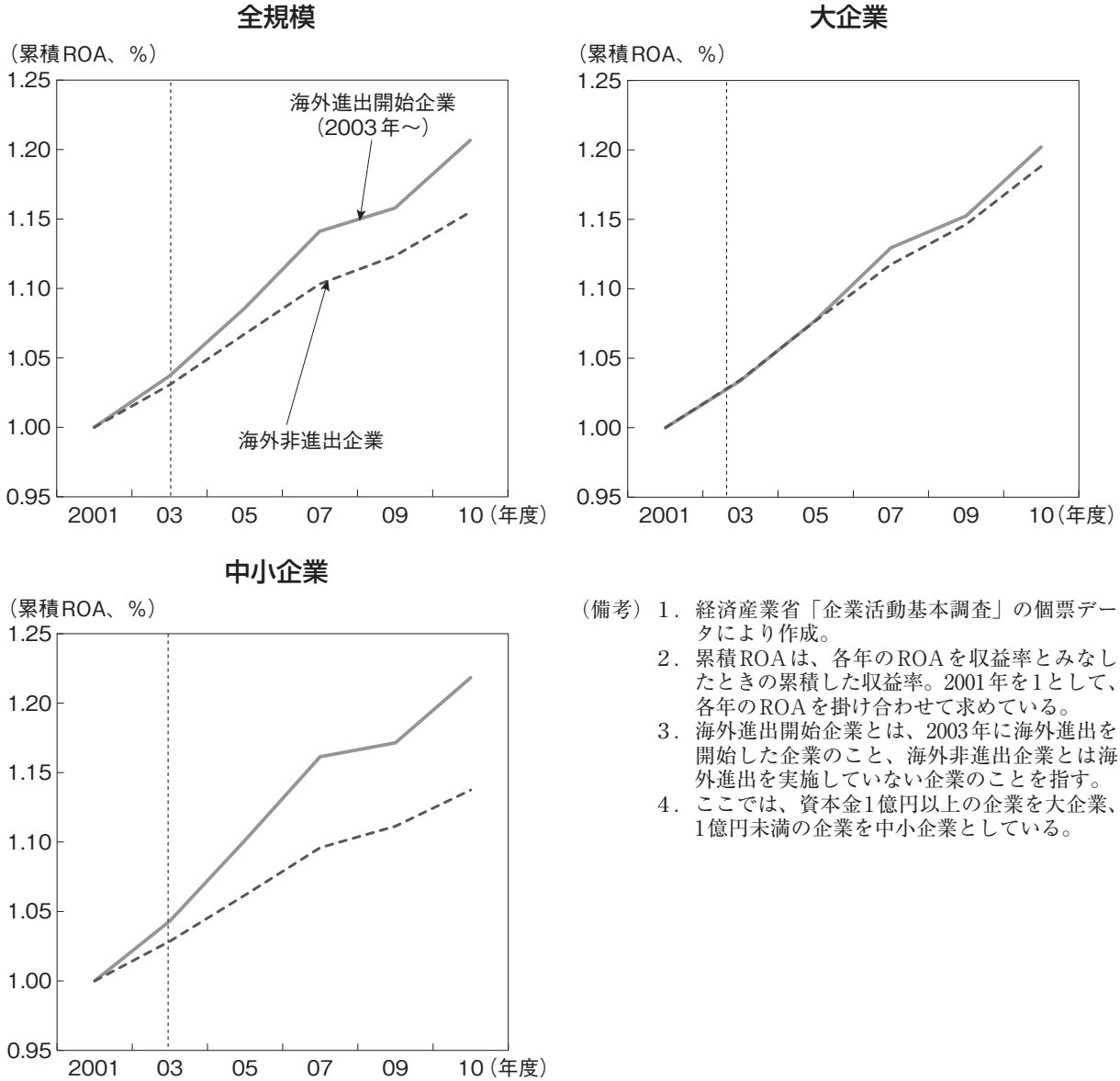
（備考）１．経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、U.S. Bureau of Economic Analysis“International Data Direct Investment & Multinational Companies”、U.S. Census Bureau“Quarterly Financial Report”、“EU KLEMS”、EuroStat“Annual Detailed Enterprise Statistics”、“Foreign Affiliates of EU Enterprises-outward FATS”により作成。
２．海外生産比率は、海外現地法人売上高／(国内法人売上高＋海外現地法人売上高）により計算。
３．日本のデータは、年度ベースである。

付図２－５　日本と欧米金融機関のアジア向け与信残高のシェア



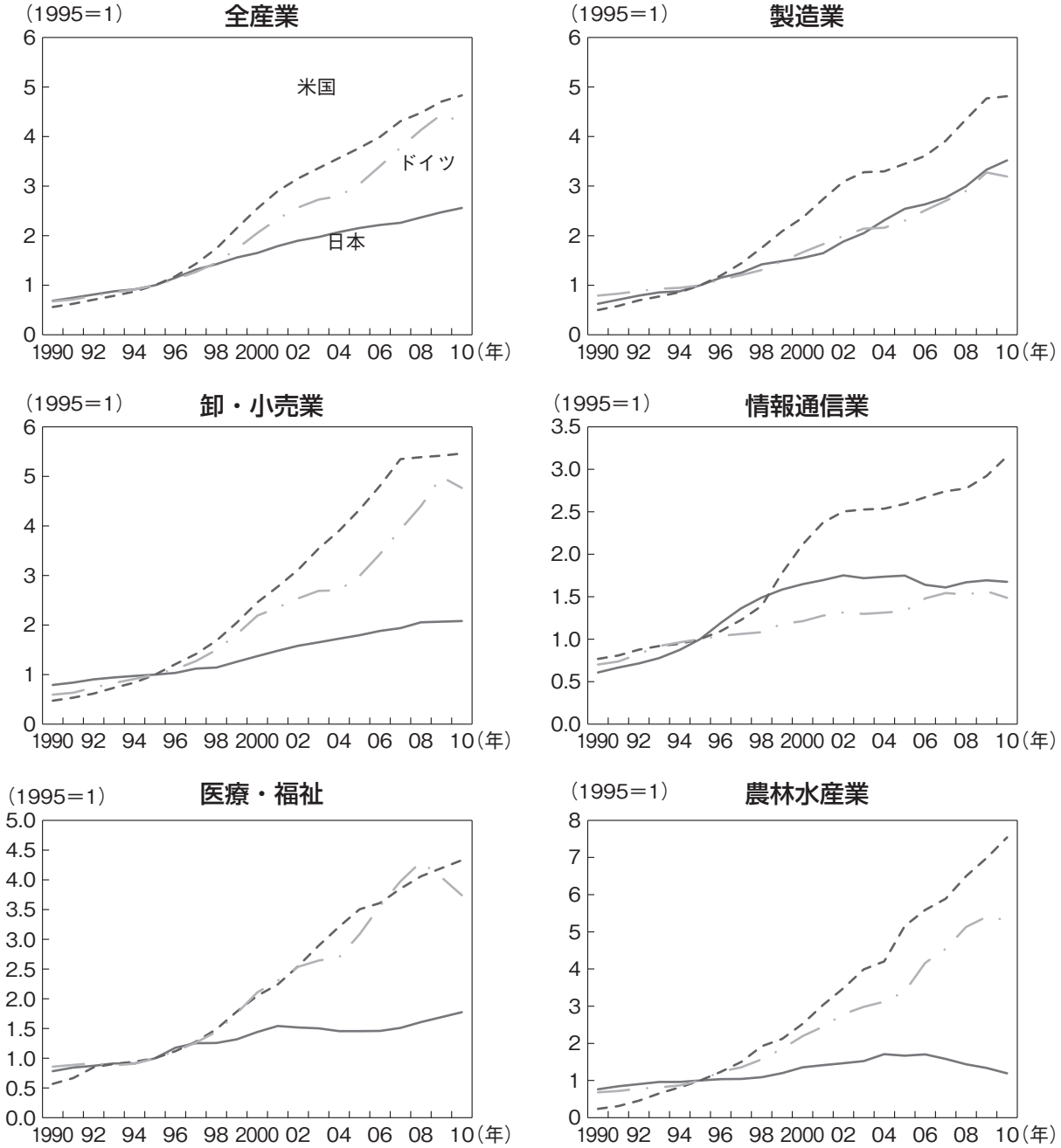
（備考）BIS国際与信統計により作成。

付図２－６　製造業における海外進出開始企業と非進出企業の収益性の比較



（備考）１．経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。
２．累積ROAは、各年のROAを収益率とみなしたときの累積した収益率。2001年を1として、各年のROAを掛け合わせて求めている。
３．海外進出開始企業とは、2003年に海外進出を開始した企業のこと、海外非進出企業とは海外進出を実施していない企業のことを指す。
４．ここでは、資本金1億円以上の企業を大企業、1億円未満の企業を中小企業としている。

付図２－７　ICT資本装備率の業種別国際比較



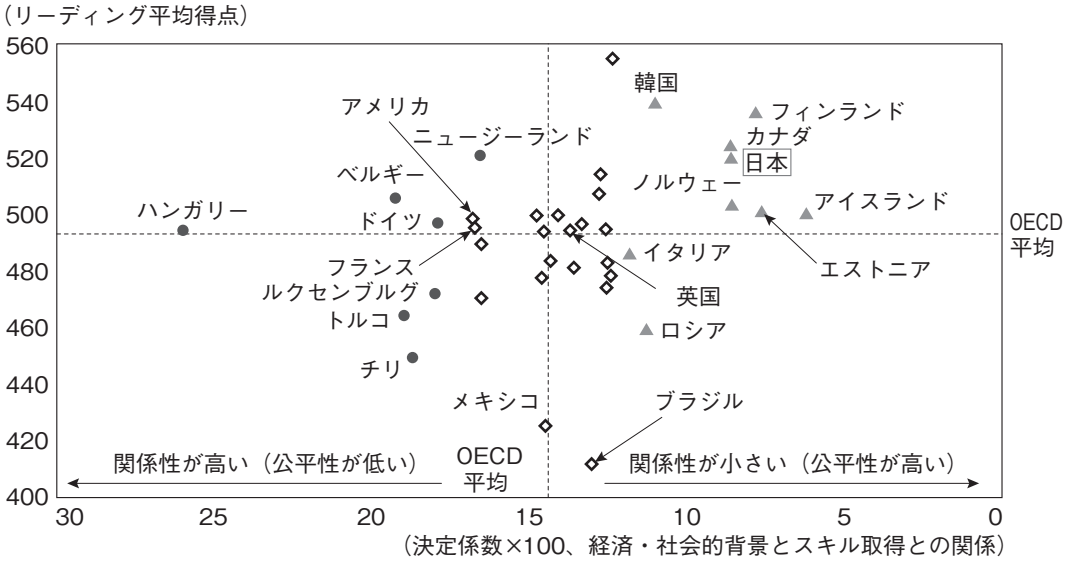
（備考）１．“EU KLEMS”、経済産業研究所「JIPデータベース」により作成。
２．ICT資本装備率は、労働投入１単位当たりのICT資本ストック。

付表３－１　若年雇用対策の国際比較

		日本	アメリカ	英国	ドイツ	フランス
職業体験・インターン	中等教育	職業体験、就業体験として、小学校で職場見学、中学校で職業体験、高校で就業体験、組織的・系統的なキャリア教育を推進。	○コーペラティブ教育 学校での職業教育と並行して行われる、主に12年生（日本の高校生後期相当）を対象とした有給の職場実習型教育。	○仕事関連学習 第10、11学生（日本の中学生相当）のカリキュラムに組み込まれるキャリア教育、勤労体験、学習支援。	○普通教育における職業指導 中等教育機関（日本の中学・高校生相当）における義務又は任意の職業活動体験。	○交互教育 主に中等教育後期（日本の高校生相当）での教育と職場での訓練を交互に行うことによる若年者の能力向上と就職を促進。
	高等教育		○大学主導型インターンシップ制度 大学の管理監督のもと、大学授業として組み込まれる教育プログラム。在学期間中に実際の仕事に従事する機会を与えられ、1回の実施期間3～4か月を3～6回繰り返す。	○ワークプレースメント制度 理学、工学系や語学系大学での実施で、2年間をキャンパス授業、1年間を企業での実習授業、最終年度を再びキャンパスで学ぶという制度。	○実習重視体制を確立 専門大学において、3年間の履修期間の間に、6か月間を2回を義務付けている学科や、入学に際して数週間の事前予備実習の修了を義務づけている学科がある等、実習重視体制が確立。	○大学付設職業教育センター 大学教育期間の1／3を企業実習に充て、修了者には大学終了免状と同格の免状を授与。
職業教育訓練	企業実習併用	○ジョブカード制度 企業実習と座学を組み合わせた実践的な職業訓練。訓練終了後交付される評価シートをジョブカードに取り纏め、就職活動やキャリア形成に活用。企業が直接雇用する雇用型訓練（有期実践型訓練、実践型人材養成システム）と公共職業訓練として実施される委託型訓練（日本版デュアルシステム）がある。	○登録養成訓練制度 職場訓練と職場外教育を組み合わせ、3～4年程度の期間、専門職労働者及び熟練工養成を目指す制度。プログラム修了者には、公的にその知識と技術の水準を認証。	○養成訓練制度 事業主の下で働きながら訓練を受け、資格取得や技術の習得などを目指す。訓練を行った事業主には、訓練生が16～18歳の場合100%、19～24歳の場合50%の訓練費用が直接支払われる。	○デュアルシステム 若年者を主対象に、企業の職場における職業訓練と教育機関での学習を同時に行い、技能労働者を養成する制度。	○見習訓練制度 理論教育を受講しつつ、企業での賃金の支払いを受けながら実地訓練を行う制度。 ○熟練契約 期間の定めのない契約、又は最長24か月の有期限契約を事業主との間で結び、職業訓練を受けながら、資格取得や就職・再就職を目指す。
就業機会の拡大施策	セーフティネット	○若年者等トライアル雇用 職業経験、技能、知識等から就職が困難な求職者について、原則3か月間の試行雇用を実施。事業主に対して奨励金を支給。 ○求職者支援制度 雇用保険を受給できない求職者に対し、原則無料の職業訓練に加え、収入などの一定要件を満たす者に給付金を支給する制度。	○ジョブ・コア 経済的に不利な立場にある無職の青少年などに対し合宿訓練を実施し、規律と技能・知識を習得させる教育・就業訓練プログラム。	○若者向けニューディール 18～24歳までの若年者で、6か月以上失業状態にあり、求職者給付を受給している全ての者に対し、パーソナル・アドバイザーをつけて行われる就職支援。参加を拒否した場合、求職者給付の受給資格を失う。	○1ユーロジョブ 各種給付を受領しつつ、早期に就職しない者を労働市場へ参加させるために導入された制度。長期失業者に対して、若干の手当を与えて就労経験をさせ、失業状態から脱却することを目指す。若年失業者がこれを拒否すると、失業給付を停止されるおそれあり。	○雇用支援契約 長期的な失業で就職が困難な者に対し、一時的に公共部門（地方自治体の組織、公的サービス提供法人等非営利団体）で雇用することを通じた社会の参加を支援する制度。
	相談・支援	○地域若者サポートステーション事業 ニート等の若者の職業的自立支援対策。コンサルタントによる相談支援のほか、高校中退者等を対象とした訪問支援による学校教育からの円滑な誘導、新たに職業訓練に移行した者の継続的支援。 ○ジョブカフェ 都道府県が主体となり、若年者に対する就職関連サービスをワンストップで提供。地域事情に応じ、適性判断、カウンセリング、セミナー、職業紹介等を実施。	○WIA若年プログラム ワンストップキャリアセンターと提携した地方公共団体等で実施される14～21歳の就職困難者のニーズに沿った就職や進学のための支援に対して給付金を提供するプログラム。	○コネクションズ・サービス 13～19歳すべての若者に対して、パーソナル・アドバイザーが学習から進路に関わる悩み、薬物やアルコールなどの問題に至るまで幅広い相談や情報提供を継続的に実施。	○職業相談・紹介サービス向上の取り組み 25歳未満の若者に職業紹介を行うとともに、職業養成訓練や就労等の機会を与えるべく、公共職業紹介機関において、求職者個々人にオーダーメードの指導助言を与えることを重視する観点から、ケースマネジャー式の職業指導の体制整備を導入。若者75人に1人のケースワーカーを配置。	○社会生活参入契約 16～25歳で低水準の資格しかもたない若年者を対象として、若年者と国の間で契約を交わし、就職計画の実現に向けた行動の内容を規定し、個人指導も含めた就業支援を実施。 ○TRACE（Trajet d'accès à l'emploi）プログラム 学位や職業資格を得ないままに学業を終えた若者等、就職が困難な若者を対象とし、相談員が社会参入の道筋を建て、就職活動と職業訓練に関するアドバイスを実施。

（備考）厚生労働省（2006）、厚生労働省（2012a）、桜美林大学産業研究所（2006）、（独）労働政策研究・研修機構（2013）、文部科学省（2006）により作成。

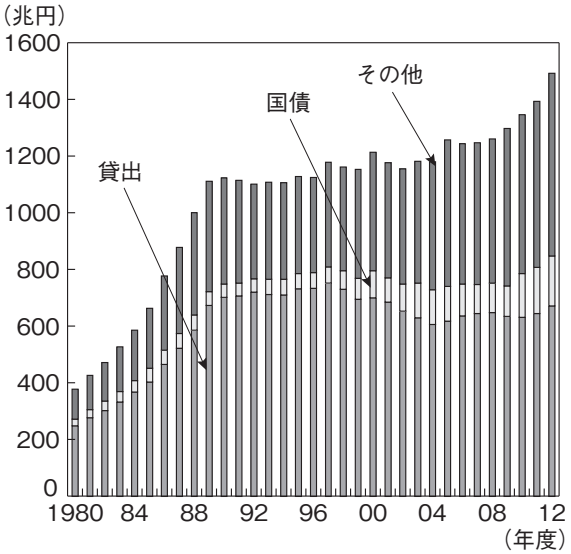
付図３－２　主要国におけるスキルの質と取得機会の公平性



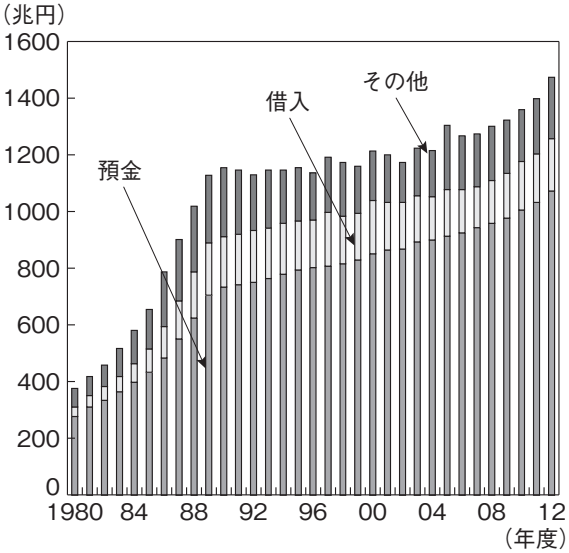
（備考）１．OECD（2012）“Better Skill Better Jobs Better Lives-A STRATEGIC APPROACH TO SKILL POLICIES”により作成。
２．三角マーカーは、経済・社会的背景とスキル取得との関係性が、OECD平均と比較し有意に低い国であり、丸マーカーは有意に高い国、ひし形マーカーは有意でない国を指す。
３．縦軸は15歳のリーディングスキル、横軸はOECDのProgramme for International Student Assessment（PISA）が評価したもの。

付図３－３　銀行等の資産負債

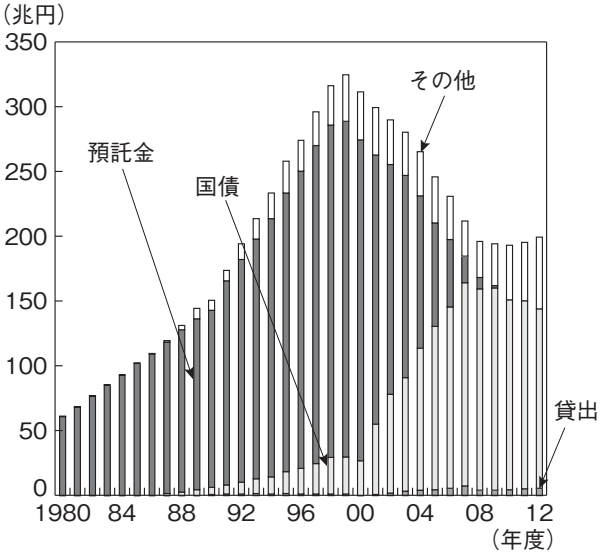
①銀行等（郵貯・ゆうちょ銀行除く）の資産



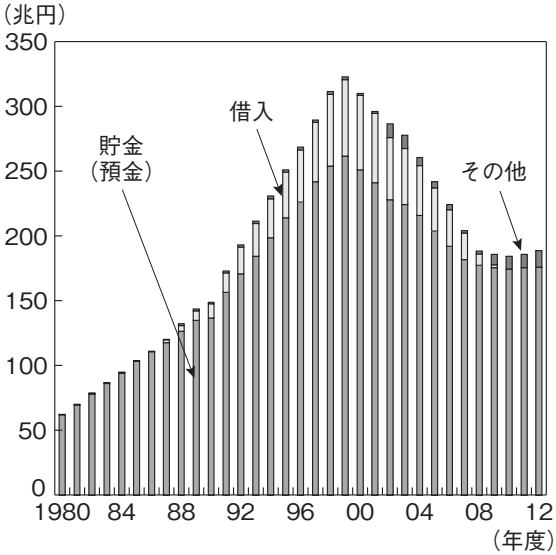
②銀行等（郵貯・ゆうちょ銀行除く）の負債



③郵貯（ゆうちょ銀行）の資産



④郵貯（ゆうちょ銀行）の負債



（備考）１．日本銀行「資金循環統計」、ゆうちょ銀行「決算公告」により作成。
２．資産の「その他」には「現預金」、「国債以外の債券」、「株式・出資金」などが含まれる。
３．負債の「その他」には金融債などの「債券」、「預け金」、「未払い金」などが含まれる。
４．郵貯は2007年10月1日に「ゆうちょ銀行」に商号を変更している。

付表３－４　官民ファンド

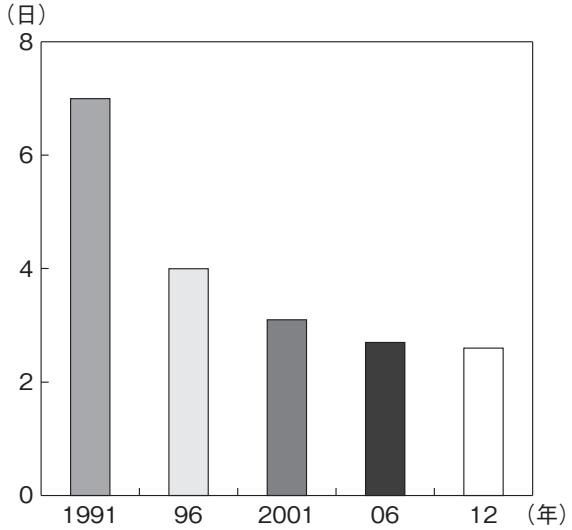
組織	中小企業基盤整備機構	産業革新機構	地域経済活性化支援機構 （旧企業再生支援機構）	農林漁業成長産業化支援機構
目的	中小企業者等の事業活動の活性化に資する基盤整備	イノベーション促進のためのリスクマネー供給	事業再生・地域活性化	農林漁業の成長産業化支援
設立背景	・2000年の特殊法人改革の一環で設立 ・中小企業創業事業団、産業基盤整備基金、地域振興整備公団のそれぞれ一部を承継	・産活法の改正で設立 ・グローバルな金融危機下でのリスクマネー供給の必要性	・グローバル化と少子高齢化（地域経済の構造的課題） ・2008年秋以降の金融情勢の急速かつ大幅な悪化	・農業の６次産業化の推進
設立	2004年７月	2009年７月	2009年10月 （2013年３月改称）	2013年１月
期限	なし	2025年３月	2018年３月	2033年３月
支援形態	出資	出資	出資、融資、専門家派遣	出資、融資、マッチング
出資者	政府	政府 民間27社 ２個人	政府 預金保険機構 金融機関	政府 民間９社（金融機関・食品等）
規模	これまでの組成ファンドの規模総計約4200億円	約２兆800億円 （うち、政府保証枠１兆8000億円）	１兆円 （政府保証枠）	約1100億円 （平成24、25年の総契約額）
政府出資割合	【資本金】100.0% （9298億円/9298億円） ＊一般会計勘定	【資本金】95.0% （2660億 円/2800億1000万円）	【資本金】56.3% （130億円/231億円）	【資本金】94.3% （300億円/318億円）

（備考）１．各社公表資料より作成。
２．産活法の正式名称は、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」である。

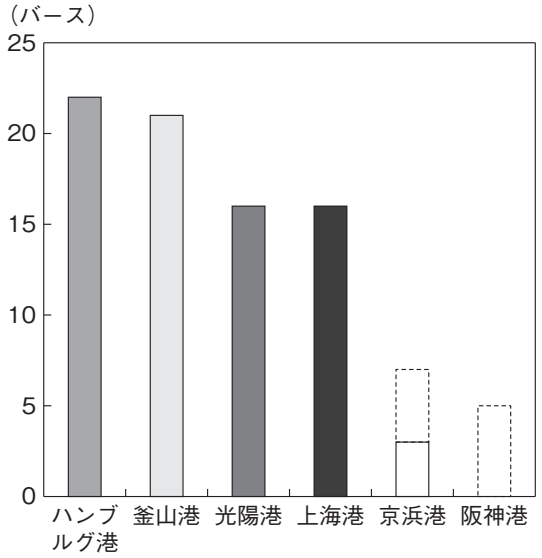
付図３－５　交通インフラの整備水準比較

（1）港湾

①日本の貨物滞留時間

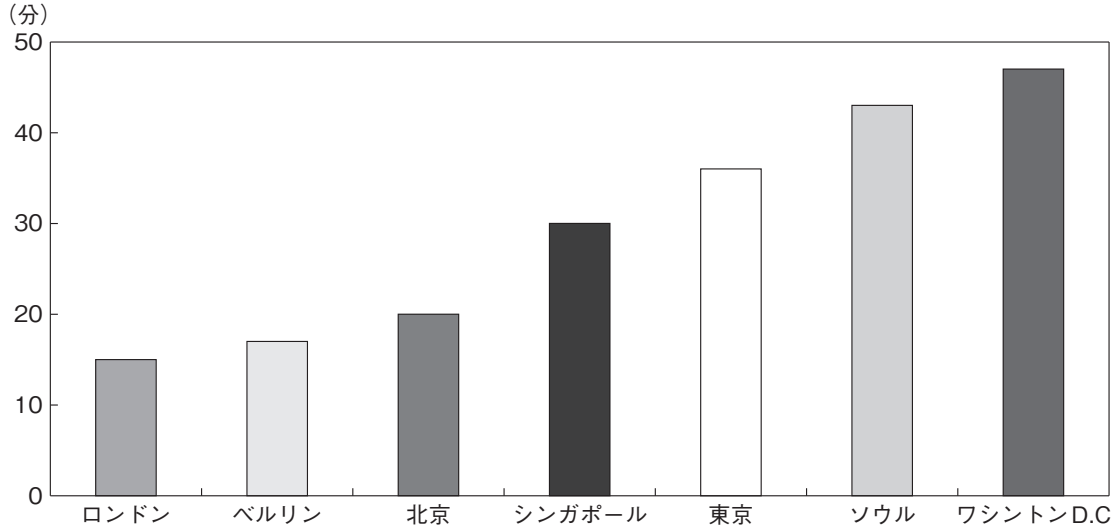


②水深16m以上の岸壁数



（2）空港

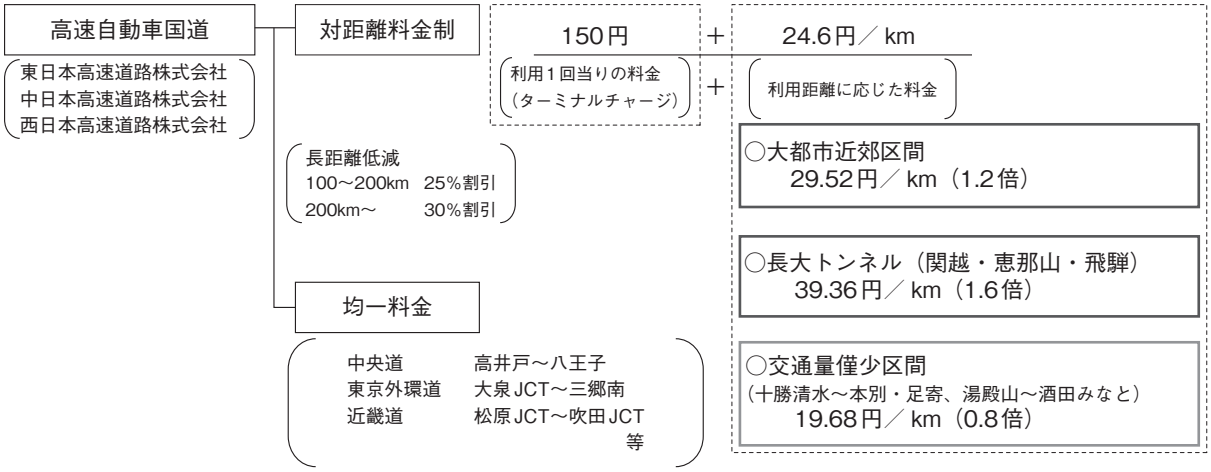
都心から空港までのアクセス時間

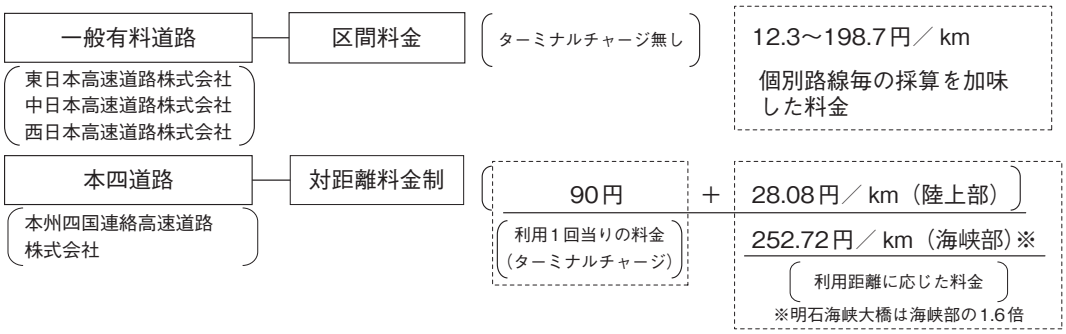


（備考）１．財務省「第10回輸入手続所要時間調査」、国土交通省、一般財団法人森記念財団「Global Power City Index YEARBOOK2012」より作成。
２．(1)②のハンブルク港、光陽港は2011年3月時点、釜山港、上海港、京浜港、阪神港は2013年3月時点。京浜港、阪神港については、整備中の港湾数を点線で示している。
３．(2) は、対象都市の主要国際空港から、都心部まで公共交通機関（鉄道、タクシー、バス）を利用した場合の最短所要時間。

付図３－６　高速道路の料金体系

（１）我が国の料金体系



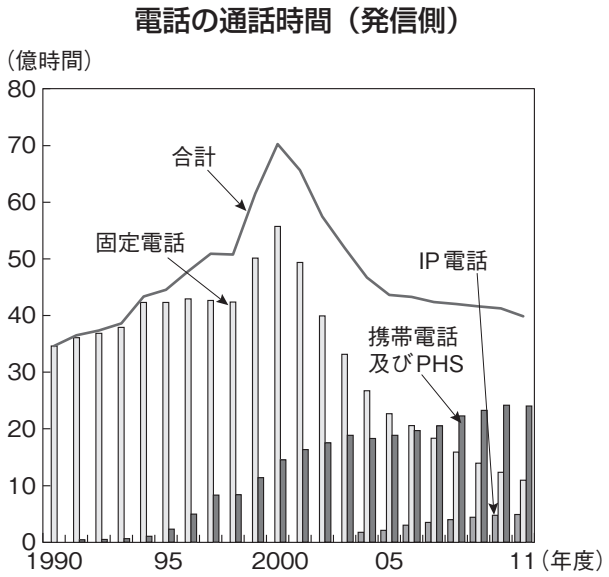


（２）諸外国の料金体系

	フランス	イタリア	韓国
料金体系	対距離制	対距離制 一部均一制	対距離制 一部均一制
高速道路延長に占める有料区間の割合	約75%	約85%	100%
料金水準 （普通車）	13.1円／km ※COFIROUTE社の代表的な路線の平均 ※１ユーロ＝119円	平地部：7.6円／km 山地部：9.0円／km ※アウトストラーデ社平均 ※１ユーロ＝119円	3.3円／km ※１ウォン＝0.08円

（備考）国土交通省資料より作成。

付図３－７　電話の総通信時間



（備考）総務省「通信量からみた我が国の通信利用状況」により作成。

付　注

付注1－1　輸出数量関数の推計

1. 推計式

$$\ln(EQI)=\alpha\times\ln(IP)+\beta\times\ln(REPI)+\gamma\times\ln(ospdr)$$
$$+\delta_1\times\ln(IP)\times dummy(lehman)+\delta_2\times dummy(sinsai)$$

EQI：輸出数量指数、IP：CPB世界鉱工業生産指数（輸入金額によるウェイト）、REPI：相対価格（＝輸出価格指数／（競争国輸出物価指数×名目円・ドルレート））、ospdr：海外現地生産比率、dummy（lehman）：リーマンダミー（1＝2008年11月以降、0＝2008年10月以前）、dummy（sinsai）：大震災ダミー（1/T_i：T_iは2011年4月を1とするタイムトレンド、0＝2011年3月以前、2012年4月以降。）、α、β、γ、δ_1、δ_2はパラメーター。

いずれの変数も2005年＝100とした指数。

βの推計にはアーモンラグを用いた（次数2、ラグの長さ6、終点制約有り）。

2. 推計結果

サンプル期間：2003～2012年

変数		係数	標準誤差	t値
ln（IP）		1.93050	0.16405	11.76744
ln（REPI）		－0.78533	0.12128	－6.47554
	（t＝0）	－0.06544	0.01011	－6.47554
	（t＝1）	－0.11219	0.01733	－6.47554
	（t＝2）	－0.14024	0.02166	－6.47554
	（t＝3）	－0.14959	0.0231	－6.47554
	（t＝4）	－0.14024	0.02166	－6.47554
	（t＝5）	－0.11219	0.01733	－6.47554
	（t＝6）	－0.06544	0.01011	－6.47554
ln（ospdr）		－0.14838	0.09836	－1.50864
ln（IP）×dummy（lehman）		－0.01457	0.00403	－3.61268
dummy（sinsai）		－0.0756	0.04051	－1.8663
R^2adj		0.81861	S.E. of regression	0.04612
Durbin-Watson stat		0.26553		

（備考）1. 財務省「貿易統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、IMF“International Financial Statics”、eurostat、カナダ統計局、CPB“Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis”、CEICにより作成。
2. R^2adj：自由度修正済決定係数、S.E. of regression：標準誤差、Durbin-Watson stat：ダービン・ワトソン比。

付注1－2　宮城県の構造失業率の推計

1　前提

宮城県の構造失業率を推計するにあたり必要となるデータの一部が未公表であることから、国勢調査の情報により推計するなどの仮定を置いて推計を行った。推計結果は幅をもって見る必要がある。

・2010年までの完全失業率等については、総務省「労働力調査（基本集計）都道府県別結果」を用いた。但し、2011年以降については、雇用保険制度等を用いて推計した値を使用した。

・雇用失業率を算出するにあたり、非農林雇用者数のデータが必要となるが、当該データは未公表であるため、平成22年「国勢調査」を用いて推計した。具体的には、平成22年調査における宮城県の就業者数に対する非農林雇用者数の割合を一定と仮定し、各期の就業者数に乗じた。

・「毎月勤労統計調査」は、定期的に調査対象事業所の入替えを行っている。その際に調査結果に時系列的なギャップが生じるおそれがあることから、ギャップ修正率を用いて過去のデータを修正しているが、パートタイム労働者比率については修正が行われていない。しかし、宮城県の調査結果では、3年毎に実施される当該調査対象事業所の入替えにより、大きなギャップが生じていることから、3年毎に生じるギャップ幅の平均値を当該調査対象事業所の入替えによる要因とみなし、修正を行った。

2　推計結果[1]

$$lnU = 0.476 - 0.384 \cdot lnV - 0.011 \cdot FR + 0.135 \cdot lnPR + 0.148 \cdot EQ + 0.893 \cdot lnU_{-1}$$

(3.26**)　(−3.13**)　(−1.86**)　(2.80**)　(3.86**)　(14.35**)

U：雇用失業率

V：欠員率

FR：充足率（一般労働者）

PR：パートタイム労働者比率（30人以上）

EQ：大震災ダミー（2011年第Ⅱ四半期以降を1とする）

推計期間：1997年1－3月～2012年10－12月

自由度修正済決定係数：0.919　　ダービン・ワトソン比：1.496

括弧内の数値はt値。**は5％有意、*は10％有意。

注　(1) 内閣府（2011）では、離職率や高齢雇用者比率、非常用雇用比率（日雇・臨時の雇用者／非農林雇用者数）を説明変数に含めて推計している。宮城県を対象とした本分析では、上記データに制約があることもあり、外部労働市場の利用を通じた労働市場のマッチング機能への負荷の程度について、パートタイム労働者比率で代替する等の措置を行っている。

付注1－3　消費関数の推計

1. 使用データ

(1) 消費支出

「家計調査」家計収支編より算出した世帯主年齢60歳以上世帯（以下、高齢世帯という）・世帯主年齢60歳未満世帯（以下、その他の世帯という）の消費支出（支出額（除く設備修繕維持、仕送り金）×世帯数）の割合を基にして、「国民経済計算」の家計最終消費支出（除く帰属家賃、FISIM）を分割する。

(2) 可処分所得

「家計調査」家計収支編より算出した高齢世帯・その他の世帯の可処分所得の割合を基にして、「国民経済計算」の可処分所得（除く持家の営業利益、FISIM調整前）を分割する。この際、勤労世帯（総世帯）の可処分所得と勤労世帯以外の有業世帯の可処分所得は等しく、無職世帯（2人以上世帯）の可処分所得は無職世帯（総世帯）の可処分所得に近似できると仮定した。

(3) 株を除く純金融資産残高、株式残高

「家計調査」貯蓄・負債編（2人以上世帯）より算出した高齢世帯・その他の世帯の資産・負債（資産・負債×世帯数）の割合を基にして、資金循環統計の家計資産・家計負債・株式残高を高齢世帯・それ以外の世帯に分割。資産－負債－株により株を除く純金融資産残高を算出。

(4) 物価

「国民経済計算」の家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）を使用。連鎖方式。

(5) 世帯数

「国勢調査」を線形補完。間の期間は「人口推計」を使用。

2. 推計結果

(1) 推計期間

2002年1－3月期～2012年1－3月期

(2) 推計式

世帯主年齢60歳以上世帯：$C=\alpha_1*Y+\beta_1*NFA(-3)+\gamma_1*S$

$R^2=0.43$　D.W.=1.12　括弧内はラグ次数

世帯主年齢60歳未満世帯：$C=\alpha_2*Y+\beta_2*NFA+\gamma_2*S+\varepsilon_2*dmE+\zeta_2*dmL$

$R^2=0.54$　D.W.=1.30

C：実質消費支出前年比　Y：実質可処分所得前年比　NFA：株を除く実質純金融資産残高前年比　S：実質株式残高前年比　dmE：2011年1－3月期に1をとるダミー　dmL：2009年1－3月期に1をとるダミー

	α_1	β_1	γ_1	α_2	β_2	γ_2	ε_2	ζ_2
係数推計値	0.49	0.30	0.03	0.44	0.03	0.02	－3.24	－5.63
t値	5.57**	4.95**	2.14**	2.74**	1.23	2.21**	-2.39**	－4.23**

（備考）**は5％水準で統計的有意。

付注1－4　雇用調整助成金等の効果の推計

1　はじめに

雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金（以下、「雇調金等」という）による失業率押下げ効果は、以下の2の方法により推計した。なお、雇調金等は、休業期間中に教育訓練を行った場合、訓練費が加算されることがあるため、教育訓練を実施した場合（全員が訓練費の加算を受けたものと仮定）、実施しない場合（全員が訓練費の加算を受けないものと仮定）の2通りの推計を行った。

2　推計方法

(1) 1人1日当たり支給額

ア．中小企業

1人1日当たり支給額＝前年度の月間平均定期給与÷30(日)×3／5(休業手当見合い)×4／5(休業手当助成額)（＋訓練費の加算）

イ．大企業

1人1日当たり支給額＝前年度の月間平均定期給与÷30(日)×3／5(休業手当見合い)×2／3(休業手当助成額)（＋訓練費の加算）

※中小企業及び大企業の定期給与については、「毎月勤労統計調査」の5～499人（一般）、500人以上（一般）の定期給与を利用した。

(2) 延べ休業日数

延べ休業日数＝雇調金等支給総額÷1人1日当たり支給額（※）

※1人1日当たり支給額は大企業、中小企業それぞれの申請者数で按分して求めた。

(3) 雇調金等の対象者数

雇調金等の対象者数＝延べ休業日数÷平均所定内労働日数

(4) 失業率の押下げ効果

失業率の押下げ効果＝雇調金等の対象者数÷労働力人口

付注1－5　高齢者（60～64歳）の就業行動による平均賃金への影響

内閣府（2007）「日本経済2007－2008－景気回復6年目の試練－」における第1－4－8図の分析を参考に、高齢者（60～64歳）の就業行動による平均賃金（所定内給与）への影響を試算した。各種前提を置いて試算しており、結果は幅をもって見る必要がある。

1. 退職者数と継続雇用者数

総務省「国勢調査」、「推計人口」により、退職者数と継続雇用者等の数を推計した。

まず、2010年の国勢調査の人口と主に仕事をしている就業者数[1]から、年齢別の就業率を求め、その就業率を各年推計人口に乗じて、各年の年齢別の就業者数を算出した。

退職者数は、各コーホートの1年後の就業者数の減少分とした。継続雇用者等の数は、各年の60～64歳における就業者数とした。

2. 退職者数と継続雇用者等の数の属性

労働政策研究・研修機構（2010）「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により、2で算出した退職者数と継続雇用者等の数の属性を仮定した。

同調査では、55～59歳、60～64歳の勤務形態の状況（フルタイムか短時間）、就業形態の状況（正社員、嘱託・契約社員等）が把握できる。この割合を用いて、退職者数と継続雇用者等の数を、勤務形態別、就業形態別に分類した。なお、60歳の退職者には55～59歳の値、61歳～64歳の退職者には60～64歳の値を用いた。

3. 平均賃金への影響

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の勤務形態別、就業形態別の賃金を用いて、「退職や継続雇用がなければ想定される全年齢の平均賃金」を属性別の退職者数や継続雇用者数により加重平均することで算出し、平均賃金と比べてその影響を試算した。

なお、賃金構造基本統計調査においては、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」という調査区分があるものの、後者については、いわゆる勤め先の呼称である「嘱託・契約社員」、「派遣労働者」、「パート・アルバイト」といった区分での調査は行われていない。このため、本分析の「嘱託・契約社員」、「派遣労働者」については、「正社員・正職員以外のうち雇用期間に定め有り」の所定内給与を、「パート・アルバイト」については、「正社員・正職員以外のうち雇用期間に定め無し」の所定内給与を使用しており、統計の制約で必ずしも就業形態との対応がとれていないことには留意が必要である。

注　(1) 就業者については、「主に仕事をしている」、「家事のほかに仕事をしている」、「通学のかたわらに仕事をしている」、「休業している」で分かれている。

付注1－6　貨幣乗数の対前年比の要因分解について

貨幣需要の定義から、以下の変数を用いて乗数を求める。

H：マネタリーベース、M：マネーストック、m：貨幣乗数、

C_n：非金融部門保有現金、C_b：金融部門保有現金、R_b：預金準備、D：預金、として定義式を書くと、

$$H=C_n+C_b+R_n$$

$$M=C_n+D$$

$$m=\frac{M}{H}=\frac{C_n+D}{C_n+C_b+R_b}=\frac{C_n/D+1}{C_n/D+C_b/D+R_b/D}$$

となる。ここで、cd_n：非金融部門・現金／預金比率、cd_b：金融部門・現金／預金比率、rd_b：金融部門・準備／預金比率とすると、貨幣乗数は以下のように定義される。

$$m=\frac{cd_n+1}{cd_n+cd_b+rd_b}$$

これを時間に関して微分し、$\partial cd_n/\partial t=\Delta cd_n$等とおくと

$$\frac{\Delta m}{m}=\left(\frac{cd_n}{cd_n+1}-\frac{cd_n}{cd_n+cd_b+rd_b}\right)\cdot\frac{\Delta cd_n}{cd_n}-\frac{cd_b}{cd_n+cd_b+rd_b}\cdot\frac{\Delta cd_b}{cd_b}$$

$$-\frac{rd_b}{cd_n+cd_b+rd_b}\cdot\frac{\Delta rd_b}{rd_b}$$

＝非金融部門・現金／預金比率の変化による寄与

－金融部門・現金／預金比率の変化による寄与

－金融部門・準備／預金比率の変化による寄与

である。

付注1－7　雇用調整速度の推計について

雇用調整速度は、国ごとに下式を推計し、前期労働投入E_{t-1}の係数γを1から引く（1－γ）ことにより求めた。各国のγの推計結果は下表のとおりである。

$$\log E_t = C + \alpha * \log Y_t + \beta * \log(W_t/P_t) + \gamma * \log E_{t-1} + \delta * T_t + \varepsilon_t$$

E：雇用者数、Y：鉱工業生産、W：名目賃金、P：消費者物価、
T：タイムトレンド、ε：誤差項

**…5％水準で有意、*…10％水準で有意

		1976～1990	1991～2010
ベルギー	γ （t値）	0.64** （7.72）	0.66** （4.93）
カナダ	γ （t値）	0.78** （4.86）	0.62** （8.33）
デンマーク	γ （t値）	0.37 （1.66）	0.60** （3.98）
フィンランド	γ （t値）	0.74** （3.19）	0.66** （13.37）
フランス	γ （t値）	0.55 （1.61）	0.64** （11.06）
ドイツ	γ （t値）	0.85** （7.24）	0.88** （8.28）
日本	γ （t値）	0.85** （2.74）	0.69** （6.73）
ノルウェー	γ （t値）	0.74** （3.00）	0.76** （7.16）
英国	γ （t値）	0.75** （7.41）	0.62** （6.87）
アメリカ	γ （t値）	0.29** （3.19）	0.43** （3.65）

付注1－8 「企業経営に関する意識調査」の概要

1．調査の目的

企業の価格設定・改定行動の考え方の現状及び意識変化を把握し、経済財政に関する分析の基礎資料とすることを目的とする。

2．調査期間

2013年1月28日～2013年2月28日

3．調査企業数

6,000社

うち、上場企業　3,030社（東証1部・2部、大証1部・2部、JASDAQ）

非上場企業　2,970社

4．業種別の調査企業数および回答率

業種	調査企業数	回答企業数	回答率（%）
農業	41	8	19.5
鉱業	6	1	16.7
建設業	167	35	21.0
製造業	1,661	311	18.7
卸売業	429	78	18.2
小売業	685	132	19.3
不動産業	150	28	18.7
運輸・通信業	681	156	22.9
電気・ガス・水道・熱供給業	24	6	25.0
サービス業	2,156	464	21.5
計	6,000	1,219	20.3

付注１－９　構造的・循環的財政収支の推計について

1. 構造的・循環的財政収支の推計方法の考え方

構造的財政収支は、歳入・歳出項目から潜在GDPに対応する構造的な変動を取り出すことによって推計する。ここで用いる潜在GDPは、過去のトレンド的な労働量と資本量を投入して実現可能なGDPである。具体的に、構造的な税収（歳入）及び構造的な政府支出（歳出）は、現実の税収及び政府支出から、潜在GDPと現実のGDPの比率と、それぞれの税目及び政府支出についてのGDP弾性値を考慮して計算する。

構造的財政収支（推計値）
＝潜在GDPに対応する歳入－潜在GDPに対応する歳出

すなわち、

$$B^*=\sum T_i^*-G^*=\sum T_i\cdot\left(\frac{Y^*}{Y}\right)^{\alpha_i}-G\cdot\left(\frac{Y^*}{Y}\right)^{\beta}$$

ただし、$\frac{T_i^*}{T_i}=\left(\frac{Y^*}{Y}\right)^{\alpha_i}$,　$\frac{G^*}{G}=\left(\frac{Y^*}{Y}\right)^{\beta}$

B^*：構造的財政収支
T_i：税目iの政府収入
T_i^*：税目iの構造的な政府収入
Y：GDP
Y^*：潜在GDP
G：政府支出
G^*：構造的な政府支出
α_i：税目iのGDP弾性値
β：政府支出のGDP弾性値

循環的財政収支（推計値）は、財政収支の実績値から構造的財政収支（推計値）を差し引くことで求められる。

循環的財政収支（推計値）
＝財政収支の実績値－構造的財政収支（推計値）

2. 構造的財政収支の推計に用いるGDP弾性値

GDP弾性値を計算するにあたっては、景気循環の影響を受ける（すなわち、自動安定化機能を持つ）歳入・歳出項目として、歳入面では、所得税、法人税、間接税、社会保障負担、歳出面では、雇用保険支出のみを考える。政府支出のGDP弾性値（β）は、雇用保険支出のGDP弾性値と当該支出の政府支出に占めるウエイトの積によって算出する。ただし、雇用保険支出の政府支出全体に占めるシェアが非常に小さいことを踏まえ、政府支出のGDP弾性値は、おおむねゼロと近似する。

今回、景気循環の影響を受ける歳出・歳入項目のGDP弾性値として、それぞれ以下の試算結果を用いた。

	GDP弾性値
所得税	1.16
社会保障負担	0.65
法人税	1.75
間接税	1.00
政府支出	0

（備考）1. 推計方法などは、西崎・水田・足立（1998）「財政収支指標の作り方・使い方」（エコノミック・リサーチNo. 4、経済企画庁経済研究所編、1998年11月）、OECD（2000）“The size and role of automatic fiscal stabilizers in the 1990s and beyond, Economics Department Working Papers No.230”を参考にした。

2. 上記の弾性値は、所得税については2012年度の制度、社会保障負担については2012年度の標準報酬月額表（9月の厚生年金保険料率引上げ後）に基づき試算した。

3. 法人税収のGDP弾性値の推計にあたっては、法人税収が課税ベース全体と一定税率の積によって単純に算出されると仮定した。

付注1－10　税率引上げ国の成長率の比較

付加価値税率を引き上げた国の成長率は、リーマンショック前と比較して、リーマンショック後に、マイナス成長となるケースが増加した。ただし、この結果には税率の引上げの影響だけでなく、リーマンショック後の平均的な成長率の低下が影響している可能性もある。そこで、リーマンショック前後に分けて、税率の引上げ実施期と非実施期の成長率を比較する。

まず、実質個人消費の変化を見ると、駆け込み需要の反動減などによって、リーマンショック前後とも、税率の引上げ実施期の平均成長率がマイナスとなった。さらに、税率の引上げ実施期の平均成長率は、非実施期より1％以上低下した（図1、2）。

次に、実質GDP成長率を見ると、リーマンショック後において、税率の引上げ実施期は、非実施期と比べ、1.13％ポイント低下している。一方、リーマンショック前は、引上げ実施期の平均成長率が＋0.41％とプラスを維持しており、非実施期と比べた低下幅も0.5％ポイントと限定的であった（図3、4）。

図１　税率の引上げと実質個人消費（リーマンショック後）

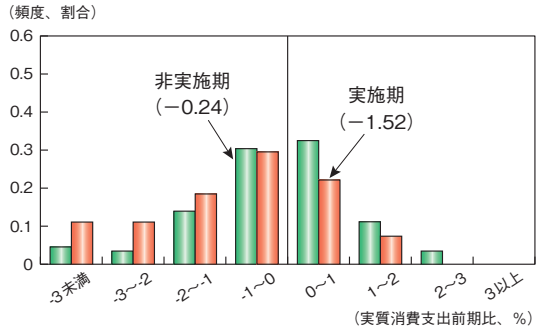


図２　税率の引上げと実質個人消費（リーマンショック前）

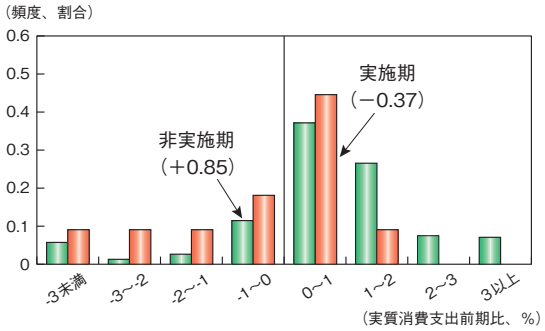


図３　税率の引上げと実質GDP成長率（リーマンショック後）

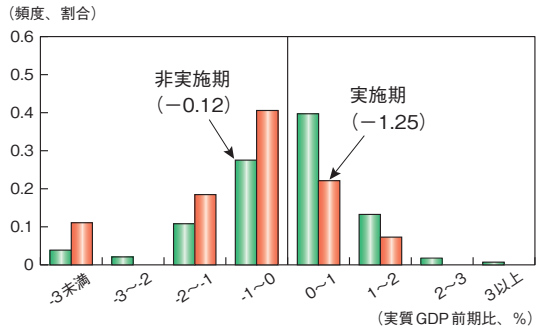
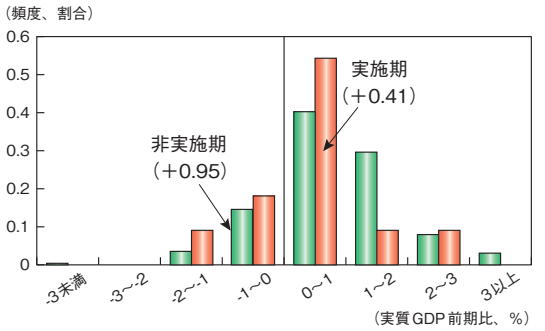


図４　税率の引上げと実質GDP成長率（リーマンショック前）



（備考）1．Eurostat、欧州委員会“VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”により作成。
2．付加価値税率の引上げは標準税率のみ、2000年以降の税率引上げ国を対象とした。
3．グラフの括弧内は成長率の平均値。

付注2－1　生産設備ROAの分解について

本稿では、亀田・高川（2003）等を参考に、生産設備ROAを以下のように分解した。

$$\frac{R}{K}=\frac{Y}{K}\times\frac{R}{Y}\cdots(1)$$

$$\frac{Y}{K}=A\times\left(\frac{K}{L}\right)^{(\alpha-1)}\cdots(2)$$

$$\Rightarrow\quad \frac{R}{K}=A\times\left(\frac{K}{L}\right)^{(\alpha-1)}\times\frac{R}{Y}$$

このうち、Rは営業利益、Kは有形固定資産、Yは付加価値額（減価償却費、営業利益、人件費の合計）、Lは従業員数、Aは全要素生産性（TFP）、αは資本分配率（ここでは、営業利益を付加価値額で除した値とした）を指す。

生産設備ROA（R/K）は、資本生産性（Y/K）と資本分配率（R/Y）に分解される（上記（1）式）。次に、資本生産性についてコブ・ダグラス型生産関数を用いて分解すると、全要素生産性（A）と資本装備率（K/L）に分解される（（2）式）。（2）を（1）に代入すれば、最終的に生産設備ROAは全要素生産性（A）と資本労働比率（K/L）、資本分配率（R/Y）に分解される。第2－1－9図では、資本装備率と全要素生産性、労働生産性の水準を比較するために、2008年時点の各国の購買力平価を用いて調整した。

なお、資本分配率の算出にあたって、人件費を用いて労働分配率を算出（人件費／付加価値額）した後に資本分配率を算出（1－労働分配率）して、TFP等を計算する方法でも比較を行ったが、結果の解釈は変わらなかった。

また、アメリカの企業統計“Quarterly Financial Report”では従業員数や人件費を規模別に用いることが困難であるため、アメリカとの比較は行っていない。

規模別については、以下のように区分けした。

日本：「法人企業統計年報」を元に資本金1千万から1億円未満を中小企業、1億円以上を大企業とした。

ドイツ、フランス：“Bach Database”を元に売上5000万ユーロ未満を中小企業、5000万ユーロ以上を大企業とした。

付注2－2　TFPの算出方法について

本稿では、経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを用いた各企業のTFP（全要素生産性）の試算にあたって、若杉・戸堂・佐藤・西岡・松浦・伊藤・田中（2008）、徳井・乾・金（2007）、権・金・深尾（2008）等を参考に、以下の方法によって簡易的に試算した。

①付加価値額

はじめに、各企業の付加価値額については以下の式から算出した。

付加価値額＝売上高－中間投入

中間投入＝（売上原価＋販売費・一般管理費）－（給与総額＋福利厚生費
＋派遣・日雇従業者給与総額＋賃貸料＋減価償却費＋租税公課）

中間投入のうち、各企業の派遣・日雇従業者給与総額は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の常用労働者と臨時労働者、厚生労働省「雇用構造調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）」の派遣労働者の給与総額を用いて、派遣・日雇従業者と常時従業者給与の比率（派遣・日雇従業者給与／常時従業者給与）を算出したうえで、各企業の常時従業者一人当たり給与および派遣・日雇従業者数を乗じて算出した。

派遣・日雇従業者給与総額＝派遣・日雇従業者数
×（派遣・日雇従業者給与／常時従業者給与）×（給与総額／常用従業者数）

②労働投入

各企業の労働投入は常時従業者数にその他の従業者数（臨時・日雇雇用者と派遣従業者）を加えて労働投入とした。

③資本ストック

各企業の資本ストックは各企業の有形固定資産額とした。

④TFP算出

以上の方法から算出した付加価値額、労働投入、資本ストックを用いて各企業のTFPを下記の式から算出した。

TFP＝付加価値額／((労働投入^労働分配率)×(資本ストック^資本分配率))
⇒ln(TFP)＝ln(付加価値額)－労働分配率×ln(労働投入)－資本分配率
×ln(資本ストック)

各企業の労働分配率は、上記から求めた人件費（給与総額＋福利厚生費＋派遣・日雇従業者給与総額）を付加価値額で除することで求めた。資本分配率は算出した労働分配率を用いて求めた（資本分配率＝1－労働分配率）。なお、算出した労働分配率が0から1の範囲内でない場合には、サンプルから除外した。

付注2－3　空洞化に関する企業の意識調査

1. 調査の概要

(1) 調査方法

郵送によるアンケート調査

(2) 調査期間

平成25年1月18日（金）～平成25年2月22日（金）

(3) 主な調査項目

・取引階層
・現在の海外進出状況
・海外進出の可能性、海外進出しない理由
・海外進出地域、機能（位置づけ）、進出理由、コア技術の移管
・海外現地法人が抱える課題
・海外進出要請の有無
・国内雇用維持の経営面の施策
・雇用形態別、勤務拠点別の雇用状況
・有効な海外進出支援策
・海外進出に伴う有効な国内雇用維持施策

(4) 調査対象、抽出方法

国内製造業10,001社
（うち売上高100億円以上の企業3,475社、売上高10億円～100億円未満の企業について比例抽出（抽出率0.260）6,526社）

(5) 回収件数（回収率）

2,340社（23.4％）

(6) 本調査における用語の定義

本調査における「元請企業」とは完成品会社を指し、「下請企業」とはそれ以外の企業を指す。本調査における「海外進出」とは、資金を投下して海外に現地法人や支店を設立し、取引を行っている場合を指す。

2. 回答企業の属性

〈企業規模別〉

大企業……25.3％（n＝593）、中小企業……74.7％（n＝1,747）

〈取引関係別〉

元請企業……55.9％（n＝1,301）、下請企業……39.8％（n＝927）、
その他……4.6％（n＝106）

〈海外進出状況別〉

海外進出企業……48.1％（n＝1,118）、海外非進出企業……49.4％（n＝1,151）
撤退企業（過去に海外進出していたが、現在は完全撤退）……2.5％（n＝57）

付注2－4　第2－2－5図について

1. 第2－2－5図　海外進出企業の国内拠点と海外拠点の業況（リーマンショック前後）の割合

第2－2－5図　海外進出企業の国内拠点と海外拠点の業況（リーマンショック前後）

（1）リーマンショック前　大企業　(%)

		国内本社の業況				
		非常に悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	非常に良い
海外現地法人の業況	非常に良い	0.3	2.0	1.7	5.7	13.0
	やや良い	0.3	2.3	4.2	27.2	5.1
	どちらともいえない	0.8	2.5	12.7	9.1	2.3
	やや悪い	0.3	2.8	0.6	3.1	1.7
	非常に悪い	1.4	0.3	0.3	0.3	0.0

（1）リーマンショック前　中小企業　(%)

		国内本社の業況				
		非常に悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	非常に良い
海外現地法人の業況	非常に良い	0.0	0.5	1.1	3.6	10.6
	やや良い	0.4	2.9	5.5	20.6	6.2
	どちらともいえない	0.4	2.4	12.2	11.5	2.9
	やや悪い	0.5	4.7	2.7	5.3	1.8
	非常に悪い	0.5	0.5	0.7	1.5	0.9

（2）リーマンショック後　大企業　(%)

		国内本社の業況				
		非常に悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	非常に良い
海外現地法人の業況	非常に良い	0.5	1.4	0.0	1.0	1.9
	やや良い	3.8	9.6	5.8	9.6	3.8
	どちらともいえない	4.3	4.8	14.9	3.8	0.5
	やや悪い	5.3	14.9	1.9	1.9	1.0
	非常に悪い	7.2	1.0	0.5	0.5	0.0

（2）リーマンショック後　中小企業　(%)

		国内本社の業況				
		非常に悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	非常に良い
海外現地法人の業況	非常に良い	1.0	1.0	0.0	1.0	2.3
	やや良い	2.3	7.3	5.7	12.7	1.0
	どちらともいえない	2.0	9.0	9.3	4.0	1.3
	やや悪い	6.3	12.3	2.0	3.3	0.3
	非常に悪い	10.0	3.7	0.3	1.7	0.0

付注2－5　定型、非定型業務の分類の考え方

第2－3－15図の作成に当たっては、池永（2009）を参考に、1985年以降5年ごとの「国勢調査」における職業小分類を、以下に示した業務の定義、分類の目安として重要度の高いキーワード、業務の例といった特性に沿って、5つの業務分類に分類した。

カテゴリー	定義	重要度の高いキーワード	業務の例
非定型分析	高度な専門知識を持ち、抽象的思考の元に課題を解決する。研究・分析、企画・立案・設計等が含まれる。	数学、科学、論理と分析	研究、調査、設計
非定型相互	高度な内容の対人コミュニケーションを通じて価値を創造・提供。対人コミュニケーションには、交渉、調整、教育・訓練、販売、宣伝・発表・表現・アピール、指揮・管理、指導・助言等が含まれる。	他者との協調、他者理解、聞く、話す、説得、ネゴシエーション	法務、経営・管理、コンサルティング、教育、アート、パフォーマンス、営業
定型認識	あらかじめ定められた基準の正確な達成が求められる事務的作業。計算、計測、点検、データ処理、接客等が含まれる。	オペレーションとコントロール、計器監視	一般事務、会計事務、検査・監視
定型手仕事	あらかじめ定められた基準の正確な達成が求められる身体的作業（手作業あるいは機械を操縦しての規則的・反復的な生産作業）。	オペレーションとコントロール、計器監視、トラブルシューティング	農林水産業、製造業
非定型手仕事	それほど高度な専門知識を要しないが、状況に応じて個別に柔軟な対応が求められる身体的作業。	他者との協調、他者理解、聞く、話す、サービス志向	サービス、もてなし、美容、警備、輸送機械の運転、修理・修復

付注3－1　グラビティモデルの推計結果

内閣府（2011）を参考にしつつ、1991年から2011年にかけての21ヶ国のパネルデータを用いて、固定効果モデルにより推計を行った。なお、本分析における各国間の距離は、航空環境の発展を考慮するため、国土交通省「航空輸送統計調査」における旅客輸送量の伸び率を用いて調整している。

（1）推計式

①総計、技術、人文知識・国際業務

$$\ln(\mathrm{Flow}_t)=\alpha_0+\alpha_1\times\ln(\mathrm{GDP}_{J,t-1})+\alpha_2\times\ln\left(\frac{\mathrm{GDP}_{J,t-1}}{\mathrm{GDP}_{F,t-1}}\right)+\alpha_3\times\ln\left(\frac{\mathrm{Pat}_{J,t-1}}{\mathrm{Pat}_{F,t-1}}\right)+\alpha_4\times\mathrm{Une}_{J,t-1}$$
$$+\alpha_5\times(\mathrm{Une}_{J,t-1}-\mathrm{Une}_{F,t-1})+\alpha_6\times(\mathrm{Wpa}_{J,t-1}-\mathrm{Wpa}_{F,t-1})+\alpha_7\times\ln(\mathrm{Stu}_{t-1})$$
$$+\alpha_8\times\ln\left(\frac{\mathrm{Exc}_{J,t-1}}{\mathrm{Exc}_{F,t-1}}\right)+\alpha_9\times\ln(\mathrm{Dis}_{t-1})+\alpha_{10}\times\mathrm{FTA}_{t-1}+\alpha_{11}\times\mathrm{Lim}_{t-1}$$
$$+\alpha_{12}\times\mathrm{Itr}_{t-1}+\alpha_{13}\times\ln(\mathrm{Flow}_{t-1})$$

②留学生

$$\ln(\mathrm{Flow}_t)=\alpha_0+\alpha_1\times\ln(\mathrm{GDP}_{J,t-1})+\alpha_2\times\ln\left(\frac{\mathrm{GDP}_{J,t-1}}{\mathrm{GDP}_{F,t-1}}\right)+\alpha_6\times(\mathrm{Wpa}_{J,t-1}-\mathrm{Wpa}_{F,t-1})$$
$$+\alpha_8\times\ln\left(\frac{\mathrm{Exc}_{J,t-1}}{\mathrm{Exc}_{F,t-1}}\right)+\alpha_9\times\ln(\mathrm{Dis}_{t-1})+\alpha_{10}\times\mathrm{FTA}_{t-1}+\alpha_{13}\times\ln(\mathrm{Flow}_{t-1})$$
$$+\alpha_{14}\times\mathrm{Der}_t+\alpha_{15}\times\mathrm{Ear}_t$$

Flow：新規入国者、$\mathrm{GDP}_{J(F)}$：日本（出身国）の一人当たり実質GDP（PPPベース）
$\mathrm{Pat}_{J(F)}$：日本（出身国）の特許取得件数、$\mathrm{Une}_{J(F)}$：日本（出身国）の完全失業率（水準）
$\mathrm{Wpa}_{J(F)}$：日本（出身国）の24～54歳における女性の労働参加率
Stu：出身国別の留学生数、$\mathrm{Exc}_{J(F)}$：日本（出身国）の実質実効為替レート
Dis：各国間の距離、FTA：FTA締結ダミー、Lim：リーマンショックダミー
Itr：ITバブル崩壊ダミー、Der：留学生の入国・在留に係る主な規制緩和ダミー（※）
Ear：東日本大震災ダミー

※ここでは、身元保証書の廃止（平成8年）、在留期間の見直し（平成11年）、入国等の手続きの大幅な簡素化（平成12年）、日本留学試験の導入（平成14年）等の規制緩和を指す。また、留学生の不法残留者の増加に伴い、平成16年以降に実施された在留審査の強化も加味している[1]。

(2) 推計結果

	総計	技術	人文知識・国際業務	留学生
α_0	2.97* (1.67)	−2.34 (−0.50)	7.35*** (2.83)	−2.19*** (−2.78)
α_1	0.26** (1.97)	1.60*** (4.81)	−0.08 (−0.45)	0.42*** (6.01)
α_2	0.14** (2.38)	0.23* (1.79)	0.21** (2.18)	−0.06** (−2.06)
α_3	0.05** (2.33)	0.07* (1.70)	0.08** (2.51)	−
α_4	0.05*** (3.27)	−0.02 (−0.50)	0.09*** (4.11)	−
α_5	−0.01** (−2.19)	−0.03* (−1.80)	−0.01 (−0.59)	−
α_6	−0.01** (−2.05)	0.02* (1.71)	0.01 (0.96)	0.01* (1.95)
α_7	0.09** (2.45)	0.24*** (2.64)	0.17*** (3.30)	−
α_8	0.19*** (2.96)	0.84*** (4.36)	0.30*** (2.66)	0.05 (1.08)
α_9	−0.58*** (−3.87)	−1.55*** (−3.78)	−0.75*** (−3.44)	−0.11* (−1.65)
α_{10}	0.13* (1.81)	0.24 (1.47)	0.24** (2.39)	0.14*** (3.33)
α_{11}	−0.18*** (−4.77)	−0.47*** (−4.83)	−0.17*** (−3.04)	−
α_{12}	−0.13*** (−3.78)	−0.20** (−2.01)	−0.13** (−2.36)	−
α_{13}	0.79*** (27.85)	0.50*** (12.50)	0.69*** (18.94)	0.82*** (34.19)
α_{14}	−	−	−	0.02** (2.21)
α_{15}	−	−	−	−0.12*** (−3.78)

※（ ）はt値であり、***は1%有意、**は5%有意、*は10%有意を示す。

注 (1) ダミー変数は、規制緩和／規制強化に合わせて増減させている。なお、当該ダミー変数は、アジア地域を対象とした効果を示したものとなっている。

付注3－2　固定電話の音声サービスの費用・収入と通話時間の関係

第3－3－27図（1）における固定電話の音声サービスの平均費用及び平均収入関数は、以下の要領で推計した[1]。

平均費用については、通話時間と技術進歩又は経営上の効率化や合理化によって説明されると仮定した。前者については実績値、後者についてはタイムトレンドを用いた。なお、電気通信事業会計規則の変更により2004年度から開示内容が変更されたことでデータに断層が生じているため、2004年度以降に1となるダミー変数を用いた。また、地域差を考慮し、NTT東日本を1とするダミー変数を用いた。具体的な推計式は以下のとおり[2]。

$$AC=\alpha_0+\alpha_1 dum_{2004-2011}+\alpha_2 dum_{east}+\alpha_3 callt+\alpha_4 callt^2+\alpha_5 time+\alpha_6 time^2$$

AC：平均費用（円）、$dum_{2004-2011}$：2004～11年度に1となるダミー変数、dum_{east}：NTT東日本を1とするダミー変数、$callt$：通話時間（百万時間）[3]、$time$：タイムトレンド。

平均収入関数についても同様に、電気通信事業会計規則の変更により2004年度から断層が生じていることから、2004年度以降に1となるダミー変数を用いた。また、2000年度と2001年度以降では従量料金に差があるため、その点を考慮するダミー変数を用いた。さらに、地域差を考慮し、NTT東日本を1とするダミー変数を用いた。具体的な推計式は下記のとおり。

$$AR=\beta_0+\beta_1 dum_{2004-2011}+\beta_2 dum_{east}+(\beta_3 dum_{2000}+\beta_4)\,callt$$

AR：平均収入（円）、$dum_{2004-2011}$：2004～11年度に1となるダミー変数、dum_{east}：NTT東日本が1となるダミー変数、dum_{2000}：2000年度に1となるダミー変数、$call_t$：通話時間（百万時間）。

なお、パラメータそれぞれの意味は、β_0：基本料金等、β_1：基本料金等（2000～03年度のβ_0から下回る額）、β_2：NTT東西の固定収入の違い、β_3：従量料金（2001年度以降のβ_4を上回る額）、β_4：従量料金となっている。

注
(1) 推計に用いたデータの期間は、2000～11年度。
(2) タイムトレンドと会社ダミーの交差項については有意な結果が得られなかったため、NTT東西に技術進歩の差はないと考えられる。
(3) NTT東日本の2000～04年度及びNTT西日本の2000～03年度までの通話時間についてはデータが欠陥しているため、NTT東日本については2005～11年度の実績値、NTT西日本については2004～11年度の実績値から得られるトレンドにより補完した。

平均費用関数、平均収入関数の推計結果は、以下のとおり。

被説明変数	平均費用（円）	被説明変数	平均収入（円）
α_0	89,458*** (15.54)	β_0	44,136*** (30.04)
α_1	−19,646*** (−25.42)	β_1	20,349*** (−20.49)
α_2	1,355*** (5.10)	β_2	1,717*** (3.87)
α_3	−57.74*** (−7.83)	β_3	6.08*** (6.28)
α_4	0.04*** (10.26)	β_4	14.40*** (8.11)
α_5	−5,067*** (−6.54)	—	—
α_6	169*** (4.97)	—	—
自由度修正済 決定係数	0.997	自由度修正済 決定係数	0.995
ダービン・ ワトソン比	2.79[4]	ダービン・ ワトソン比	1.35[5]

※（ ）はt値であり、***は1％有意、**は5％有意、*は10％有意を示す

注 (4) DW比の値を踏まえ、LMテスト及びQ'テストを実施したところ、系列相関がないという帰無仮説が5％有意水準で棄却された。そのため、この表にはニューイー＝ウェストの推定を行った結果を載せている。
(5) DW比の値を踏まえ、LMテスト及びQ'テストを実施したところ、系列相関がないという帰無仮説が10％有意水準でも棄却されなかったため、系列相関はないと判断した。

参考文献一覧

【参考文献一覧】

第1章

第1節について

カーメン・M・ラインハート、ケネス・S・ロゴフ（2011）『国家は破綻する』（村井章子訳）、日経BP社
厚生労働省（2012）『平成24年版　労働経済の分析』
佐藤亮洋、中島岳人（2013）「経常収支の黒字縮小の要因と最近の円安の影響」マンスリー・トピックス　No.018　内閣府（2013年4月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0412/topics_018.pdf）
総合研究開発機構（2013）『データが語る被災3県の現状と課題Ⅲ―東日本大震災復旧・復興インデックス（2013年3月更新）』
総務省（2012）『平成24年版情報通信白書』
戸田卓宏、帯刀雅弘（2012）「賃金の動向とその物価への影響について」マンスリー・トピックスNo.008　内閣府（2012年6月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2012/0614/topics_008.pdf）
内閣府（2001）『平成13年度　年次経済財政報告』
内閣府（2008）『平成20年度　年次経済財政報告』
内閣府（2009）『平成21年度　年次経済財政報告』
内閣府（2010）『平成22年度　年次経済財政報告』
内閣府（2011）『平成23年度　年次経済財政報告』
内閣府（2012）『平成24年度　年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2007）「日本経済2007-2008―景気回復6年目の試練―」
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2008）「日本経済2008-2009―急速に厳しさを増す景気後退―」
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2009）「日本経済2009-2010―デフレ下の景気持ち直し：「低水準」経済の総点検―」
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2010）「日本経済2010-2011―景気「再起動」の条件―」
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2011a）「日本経済2011-2012―震災からの復興と対外面のリスク―」
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2011b）「世界経済の潮流2011年Ⅰ―歴史的転換期に

ある世界経済：「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大」
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2012)「日本経済2012–2013―厳しい調整の中で活路を求める日本企業―」
中島岳人（2013)「鉱物性燃料の輸入動向」今週の指標　No.1065　内閣府（2013年4月15日）
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2013/0415/1065.html)
日本政策投資銀行（2013)「シェール・ガス革命の見方（産業界への影響と日本への示唆)」
(http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1302_02.pdf)
日本貿易振興機構（2010)『2010年版ジェトロ世界貿易投資報告』
日本貿易振興機構（2012)『2012年版ジェトロ世界貿易投資報告』
宮嶋貴之（2013)「国際比較からみた設備投資の動向」マンスリー・トピックス　No.017　内閣府（2013年3月）
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0315/topics_017.pdf)
労働政策研究・研修機構（2013)「労働政策フォーラム　震災から2年、復興を支える被災者の雇用を考える　被災地の雇用対策について」
(http://www.jil.go.jp/event/ro_forum/20130313/resume/honda-20130313.pdf)
Asian Development Bank (2013) "Asian Development Outlook 2013: Asia's Energy Challenge"
(http://www.adb.org/publications/asian-development-outlook-2013-asias-energy-challenge)
BIS (2010) "Assessing the Macroeconomic Impact of the Transition to Stronger Capital and Liquidity Requirements"
(http://www.bis.org/publ/othp12.pdf)
IEA (2010) "World Energy Outlook 2010"
IEA (2011) "World Energy Outlook 2011"
IEA (2012) "World Energy Outlook 2012"
IIF (2011) "The Cumulative Impact on the Global Economy of Changes in the Financial Regulatory Framework"
(http://www.iif.com/download.php?id=oXT67gHVBJk=)
IMF (2012) "The Good, the Bad, and the Ugly: 100 Years of Dealing with Public Debt Overhangs," *World Economic Outlook*, October, 2012.
Slovik, P., and Cournède, B. (2011) "Macroeconomic Impact of Basel III," *OECD Economics Department Working Papers* No.844.

第2節について

阿部修人、外木暁幸、渡辺努（2008）「企業出荷価格の粘着性―アンケートとPOS データに基づく分析―」『RIETI Discussion Paper Series』独立行政法人経済産業研究所
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j057.pdf）

飯田泰之、原田泰、浜田宏一（2003）「信用乗数の変化はいかに説明できるか」『ESRI Discussion Paper Series』内閣府経済社会総合研究所
（http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis036/e_dis036a.pdf）

市橋寛久、長谷川昌士（2012）「消費者物価の日米比較～個別品目に着目して～」マンスリートピックスNo.7（2012年5月）、内閣府
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2012/0518/topics_007.pdf）

井上裕介、有馬基之、中野貴比呂、茨木秀行（2006）「企業の賃金決定行動の変化とその背景」『経済財政分析ディスカッション・ペーパー』内閣府
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp061.pdf）

伊藤正直（2012）「戦後ハイパー・インフレと中央銀行」『金融研究』日本銀行金融研究所
（http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk31-1-7.pdf）

上田晃三（2009）「インフレーション・ターゲティングの変貌：ニュージーランド、カナダ、英国、スウェーデンの経験」『金融研究』日本銀行金融研究所
（http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2008/data/wp08j15.pdf）

鵜飼博史（2006）「量的緩和政策の効果：実証研究のサーベイ」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』日本銀行
（http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk25-3-1.pdf）

大谷聡、白塚重典、代田豊一郎（2003）「為替レートのパス・スルー低下：わが国輸入物価による検証」『金融研究』日本銀行金融研究所
（http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/03-J-08.pdf）

小田信之、永幡崇（2005）「金融政策ルールと中央銀行の政策運営」『日銀レビュー』日本銀行
（http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2005/data/rev05j13.pdf）

柏木吾朗、中居良司（1999）「「均衡為替レート」の水準を表す指標について」『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所
（http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list3/r48/r_48_130_146.pdf）

川本卓司、篠崎公昭（2009）「賃金はなぜ上がらなかったのか？―2002-07年の景気拡大期における大企業人件費の抑制要因に関する一考察」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』日本銀行
（http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2009/data/wp09j05.pdf）

木村武、黒住卓司、原尚子（2008）「日本のフィリップス曲線に何が起こったか―企業の価格設定行動の変化と名目硬直性の高まり―」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』日本銀行
（http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2008/data/wp08j01.pdf）
経済産業省（2011）「企業の価格改定行動に関する調査分析」
佐久間隆、増島稔、前田佐恵子、符川公平、岩本光一郎（2011）「短期日本経済マクロ計量モデル（2011年版）の構造と乗数分析」『ESRI Discussion Paper Series』内閣府経済社会総合研究所
（http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis259/e_dis259a.pdf）
白川方明、門間一夫（2001）「物価の安定を巡る論点整理」第3回物価に関する研究会報告論文、日本銀行
（http://www.boj.or.jp/announcements/release_2001/data/spri03e.pdf）
白塚重典（2006）「消費者物価指数のコア指標」『日銀レビュー』日本銀行
（https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2006/data/rev06j07.pdf）
堤雅彦、市橋寛久、木下怜子、長内智（2013）「デフレ脱却の意義と課題」マンスリートピックス No.013（2013 年2月）、内閣府
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0227/topics_016.pdf）
内閣府（2007）『平成19年度　年次経済財政報告』
内閣府（2008）『平成20年度　年次経済財政報告』
内閣府（2008）『平成21年度　年次経済財政報告』
内閣府（2010）『平成22年度　年次経済財政報告』
内閣府（2011）『平成23年度　年次経済財政報告』
内閣府（2012）『平成24年度　年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012―2013―厳しい調整の中で活路を求める日本企業―』
中澤正彦、吉川浩史「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」PRI Discussion Paper Series、財務省
（http://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron218.pdf）
日本銀行調査統計局（2000）「日本企業の価格設定行動　―『企業の価格設定行動に関するアンケート調査』結果と若干の分析」
（http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2000/data/ron0008b.pdf）
原田泰、増島稔（2009）「金融の量的緩和はどの経路で経済を改善したのか」
（http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_02_08.pdf）
肥後雅博、中田祥子（2000）「物価変動の決定要因について」『金融研究』2000.3 日本銀行金融研究所

(http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk19-1-3.pdf)
本多祐三、黒木祥弘、立花実（2010）「量的緩和政策―2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析―」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list5/r99/r99_059_081.pdf)
宮尾龍蔵、中村康治、代田豊一郎（2008）「物価変動のコスト―概念整理と計測―」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』日本銀行
(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2008/data/wp08j02.pdf)
宮澤健介（2010）「日本におけるテイラー・ルール」『フィナンシャル・レビュー』2010年2 月財務省財務総合政策研究所
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list5/r99/r99_082_096.pdf)
渡辺努（2012）「ゼロ金利下の長期デフレ」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』日本銀行
(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2012/data/wp12j03.pdf)
吉川洋（1999）「均衡為替レート」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list3/r48/r_48_001_012.pdf)
吉川洋（2013）『デフレーション』日本経済新聞出版社
Barro, R.J. and Gordon, D.B.（1983）“A Positive Theory of Monetary Policy in a Natural Rate Model,” *Journal of Political Economy*, Vol.91, pp.589–610.
Bournot, S., Koechlin, F. and Schreyer, P.（2008）, “2008 Benchmark PPPs Measurement and Uses”, *OECD Statistics Brief*, No. 17.
Bullard, J.（2011）“Measuring Inflation: The Core Is Rotten,” *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, Vol.93, pp.223–33.
Hammond, G.（2012）“State of the Art of Inflation Targeting-2012,” *Centre for Central Banking Studies*, Bank of England.
Jahan, S.（2012）“Inflation Targeting: Holding the Line,” IMF.
Kahn, G.A.（2010）“Taylor Rule Deviations and Financial Imbalances,” *Federal Reserve Bank of Kansas City Economic Review*, pp.63–99.
Kydland, F.E. and Prescott, E.C.（1977）“Rules Rather than Discretion,” *Journal of Political Economy*, Vol.l85, pp.473–491.
Lavigne, R., Rhys, Mendes, R.R. and Sarker, S.（2012）“Inflation Targeting: The Recent International Experience,” *Bank of Canada Review*, pp.16–28.
Mishkin, F.S.（2007）“Headline versus Core Inflation in the Conduct of Monetary Policy,” FRB Speech, October 20, 2007.
Nishizaki, K., Sekine, T. and Ueno, Y.（2012）“Chronic Deflation in Japan,” *Bank of Japan Working Paper Series*.
Sargent, T.J. and Wallace, N.（1981）“Some Unpleasant Monetarist Arithmetic,” *Federal*

Reserve Minneapolis Quarterly Review, pp.1–17.
Scott, R. (2009) "Inflation Targeting at 20: Achievements and Challenges" *IMF Working Paper*.
Simon-Kucher & Partners (2012) "Global Pricing Study,"
Taylor, J.B. (1993) "Discretion versus Policy Rules in Practice," *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy*, Vol.39, pp. 195–214.
Taylor, J.B. (1999) "An Historical Analysis of Monetary Policy Rules," in J Taylor (ed), *Monetary Policy Rules*, University of Chicago Press, pp 319–41.

第3節について

一上響、清水雄平（2012）「長期金利の変動要因：主要国のパネル分析と日米の要因分解」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ　No.12-J-6』
（http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2012/data/wp12j06.pdf）
井堀利宏、加藤竜太、中野英夫、中里透、土居丈朗、佐藤正一（2000）「財政赤字の経済分析：中長期的視点からの考察」『経済分析 政策研究の視点シリーズ16』経済企画庁
（http://www.esri.go.jp/jp/archive/sei/sei020/sei016a.pdf）
大川一司、高橋信清、山本有造（1974）『長期経済統計1 国民所得』東洋経済新報社
鎌田康一郎、倉知善行（2012）「国債金利の変動が金融・経済に及ぼす影響―金融マクロ計量モデルによる分析―」『RIETI Discussion Paper Series 12-J-021』RIETI
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/12j021.pdf）
厚生労働省（2009）「平成21年財政検証結果レポート―『国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し』（詳細版）―」
内閣府（2010）『平成22年度　年次経済財政報告』
内閣府（2011a）「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」
内閣府（2011b）「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書」
内閣府（2013a）「平成25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2013年1月）
内閣府（2013b）「足元の経済財政の状況について」（2013年2月）
西崎文平、水田豊、足立直己（1998）「財政収支指標の作り方・使い方」経済企画庁経済研究所編『エコノミック・リサーチNo.4』1998年11月
藤野正三郎、寺西重郎（2000）『日本金融の数量分析』東洋経済新報社
増島稔、森重彰浩（2012）「年金の受益と負担に対するデフレの影響」『ESRI Discussion Paper Series No.282』ESRI
（http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis282/e_dis282.pdf）

松元崇（2009）『大恐慌を駆け抜けた男　高橋是清』中央公論新社

BIS（2012）“Restoring fiscal sustainability”.

Alper, C.E. and Forni, L.（2011）“Public Debt in Advanced Economies and its Spillover Effects on Long-term Yields,” *IMF Working Paper*.

Bohn, H.（1998）“The behavior of U.S. public debt and deficits,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.113, pp.949–963.

Cecchetti, S. G., Mohanty, M. S. and Zampolli F.（2011）“The real effects of debt,” *BIS Working Papers*.

David, C. and Takashi, U.（2011）“The Intertemporal Substitution and Income Effects of a VAT Rate Increase: Evidence from Japan,” *RIETI Discussion Paper Series*, RIETI.

Doi T., Takeo, H. and Tatsuyoshi, O.（2011）“JAPANESE GOVERNMENT DEBT AND SUSTAINABILITY OF FISCAL POLICY,” *Working Paper*, National Bureau of Economic Research.

Guichard, S., Kennedy, M., Wurzel, E., and André, C.（2007）“What Promotes Fiscal Consolidation: OECD Country Experiences,” *OECD Economics Department Working Papers* No 553.

Hosen M.（2010）“Japans Public Pension: The Great Vulnerability to Deflation,” *ESRI Discussion Paper Series* No.253.

IMF（2012）“Fiscal Monitor, Taking Stock A Progress Report on Fiscal Adjustment, Oct 2012”.

Mirrlees, J., Adam, S, Besley, T., Blundell, R., Bond, S., Chote, R., Gammie, M., Johnson, P., Myles, G., and Poterba, J.（eds.）（2010）, *Dimensions of Tax Design: The Mirrlees Review*. Oxford University Press, Oxford, UK.

OECD（2000）“The size and role of automatic fiscal stabilizers in the 1990s and beyond, Economics Department Working Papers No.230”.

OECD（2012）“OECD consumption tax trends 2012”.

Real, A. and Junji, U.（2012）“A Numerical Evaluation on a Sustainable Size of Primary Deficit in Japan,” *PRI Discussion Paper Series* No.12A-06.

Reinhart, C.M. and Rogoff, S.R.（2010）“Growth in a Time of Debt,” *American Economic Review*, Vol.100, pp.573–578.

Reinhart, C.M., Reinhart,V.R. and Rogoff, S.R.（2012）“Public Debt Overhangs: Advanced-Economy Episodes Since 1800,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.26, pp.69–86.

第2章

第1節について

井手正介（2004）「製造業大企業の収益構造分析―着実に浸透する収益性重視経営―」『証券アナリストジャーナル』2004年4月号

伊藤邦雄（2012）『現代会計入門』日本経済新聞出版社

神山直樹（2010）「日本企業の収益性：日米欧比較」『証券アナリストジャーナル』 2010年12月号
（http://www.saa.or.jp/journal/eachtitle/pdf/tokusyu_101201_2.pdf）

川上桃子（2005）「台湾パーソナル・コンピュータ産業の成長要因　-ODM受注者としての優位性の所在」 今井健一・川上桃子 編『東アジア情報機器産業の発展プロセスアジア経済研究所』第1章　アジア経済研究所「東アジアIT製造業の国際分業」研究会（2004～2005年度）中間成果
（http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2004_01_06_01.pdf）

大塚哲洋（2011）「日本企業の競争力低下要因を探る　～研究開発の視点からみた問題と課題～」『みずほ総研論集』2011年Ⅱ号
（http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron1106-2.pdf）

亀田制作、高川泉（2003）「ROAの国際比較分析　――わが国企業の資本収益率に関する考察」日本銀行Working Paper　03-11
（http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2003/data/cwp03j11.pdf）

科学技術庁科学技術政策研究所第1研究グループ（1999）「研究開発関連政策が及ぼす経済効果の定量的評価手法に関する調査（中間報告）」NISTEP REPORT No. 64
（http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep064j/rep064fj.pdf）

倉澤資成（2002）「特集：法人企業統計から見た日本の企業行動」 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』2002年6月号
（http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list4/r62/r_62_001_006.pdf）

経済企画庁（1995）『平成7年度年次経済報告』
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je95/wp-je95-000i1.html）

経済産業省（2005）「平成16年度産業技術調査　研究開発促進税制の経済波及効果に係る調査」UFJ総合研究所委託

経済産業省（2010）「平成21年度産業技術調査　研究開発促進税制の経済波及効果に係る調査」
（http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2010fy01/E000805.pdf）

権赫旭、金榮愨、深尾京司（2008）「日本のTFP上昇率はなぜ回復したのか：『企業活動基本調査』に基づく実証分析」 RIETI Discussion Paper Series 08-J-050

(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j050.pdf)
鈴木潤（2011）「日本企業の研究開発活動から商業化へのラグ構造の分析」RIETI Discussion Paper Series 11-J-002
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/11j002.pdf)
徳井丞次、乾智彦、金榮愨（2007）「体系化された技術進歩と資本の平均ヴィンテージ」RIETI Discussion Paper Series 07-J-035
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j035.pdf)
徳田秀信（2010）「わが国中小企業の収益性と競争力　～主要国との国際比較に基づく実証分析と政策課題の検討～」『みずほ総研論集』2010年Ⅳ号
(http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron1012-1.pdf)
冨浦英一（2010）「日本企業の海外アウトソーシング　―ミクロ・データによる分析―」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-020
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p020.pdf)
冨浦英一（2012）「グローバル化とわが国の国内雇用　―貿易、海外生産、アウトソーシング―」『日本労働研究雑誌』No. 623／June 2012
(http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2012/06/pdf/060-070.pdf)
内閣府（2001）『平成13年度　年次経済財政報告』
内閣府（2005）『平成17年度　年次経済財政報告』
内閣府（2006）『平成18年度　年次経済財政報告』
内閣府（2008）『平成20年度　年次経済財政報告』
内閣府（2010）『平成22年度　年次経済財政報告』
内閣府（2011）『平成23年度　年次経済財政報告』
内閣府（2012）『平成24年度　年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2010）「日本経済2010―2011　―景気「再起動」の条件―」
中島直樹（2000）「設備年齢の動きと生産性に対する影響」 FRI研究レポート No. 68 January 2000 富士通総研
(http://jp.fujitsu.com/group/fri/downloads/report/research/2000/report68.pdf)
中村純一（2001）「ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造　―企業間格差と経営戦略―」 日本政策投資銀行　調査第30号
(http://www.dbj.jp/reportshift/report/research/pdf_all/all_30_2.pdf)
西村淳一、王亭亭、長岡貞男（2009）「発明者からみた日本の研究開発の課題　―発明者サーベイ自由記述調査から―」 RIETI Discussion Paper Series 09-J-031
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j031.pdf)
花咲正晴、Tran Thi Thu Thuy（2002）「規模別および年代別の設備投資行動」 財務省財務総

合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』June―2002
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list4/r62/r_62_036_062.pdf)
水野温氏、高橋祥夫（2002）「企業行動の国際比較」 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』2002年6月号
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list4/r62/r_62_124_145.pdf)
港徹雄（2011）『日本のものづくり　競争力基盤の変遷』 日本経済新聞出版社
宮川努、落合勝昭（2004）「過剰設備と長期停滞」 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』September―2004
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list4/r73/r_73_005_026.pdf)
宮川努、落合勝昭、滝澤美帆（2005）「過剰設備の要因と設備投資行動」 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』August―2005
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list4/r78/r78_005_033.pdf)
宮嶋貴之（2013）「国際比較からみた設備投資の動向」 マンスリー・トピックスNo. 017（2013年3月）内閣府
(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0315/topics_017.pdf)
村上路一（1999）「危機意識から生まれたイノベーション・マネジメント」リクルート『WORKS』、Vol. 37
(http://www.works-i.com/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=127&item_no=1&page_id=17&block_id=302)
文部科学省科学技術政策研究所第2研究グループ（2010）「民間企業の研究活動に関する調査報告　2009」 NISTEP REPORT No. 143
(http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep143j/pdf/rep143j.pdf)
文部科学省科学技術政策研究所第2研究グループ（2012）「民間企業の研究活動に関する調査報告　2011」NISTEP REPORT No. 152
(http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/1174/3/NISTEP-NR152-FullJ.pdf)
若杉隆平（2007）『現代の国際貿易　ミクロデータ分析』岩波書店
若杉隆平（2011）『現代日本企業の国際化　パネルデータ分析』岩波書店
若杉隆平、戸堂康之、佐藤仁志、西岡修一郎、松浦寿幸、伊藤萬里、田中鮎夢（2008）「国際化する日本企業の実像　―企業レベルデータに基づく分析―」RIETI Discussion Paper Series 08-J-046
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j046.pdf)
Hatzichronoglou, T. (1996), "Globalisation and Competitiveness: Relevant Indicators", *OECD Science, Technology and Industry Working Papers*, 1996/05, OECD Publishing.
Ito, B., E. Tomiura and R. Wakasugi (2010)" Does Firm Boundary Matter? The effect of offshoring on productivity of Japanese firms" *RIETI Discussion Paper Series* 10-E-033

（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/10e033.pdf）
Navaretti, B. and Venables（2004）“Multinational Firms in the World Economy” Princeton University Press

第2節について

経済財政諮問会議（2013）「雇用と所得の増大に向けて」2013年2月5日
（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0205/shiryo_01.pdf）
経済産業省（2003）『平成15年度　通商白書』
世界平和研究所（2013）「米国で再び注目を浴びる製造業」
（http://www.iips.org/inhousemeeting/inhousemeeting20130318.pdf）
東京三菱銀行（2005）「ドイツの労働市場は転換期を迎えたか　～労働市場改革と企業リストラの影響を検証する～」『東京三菱レビュー』No.2005-5
（http://www.bk.mufg.jp/report/ecorev2005/review20050413.pdf）
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）「日本経済2012―2013　―厳しい調整の中で活路を求める日本企業―」
日本産業機械工業会（2013）「World Biofuels2012（その2）」
（http://www.jsim.or.jp/kaigai/1208/001.pdf）
日本製薬工業協会（2010）「平成23年度税制改正に関する要望説明資料」
（http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100805d18j.pdf）
米国科学アカデミー（2005）”Rising Above the Gathering Strom”
（http://engineering.columbia.edu/files/engineering/rising.pdf）
米国科学財団（2007）”Enhancing Support of Transformative Research at the NSF”
（http://www.nsf.gov/nsb/documents/2007/tr_report.pdf）
Deutsche Bank（2011）”IT in Germany —back on the growth track”
（http://www.dbresearch.de/servlet/reweb2.ReWEB?addmenu=false&document=PROD0000000000271597&rdShowArchivedDocus=true&rwdspl=1&rwnode=DBR_INTERNET_EN-PROD$TEAMS_EN&rwobj=ReDisplay.Start.class&rwsite=DBR_INTERNET_EN-PROD）
Ernst and Young（2003）*Deutscher Biotechnologie Report 2003*, Stuttgart
OECD（2005）*OECD Employment Outlook 2005*, OECD Publishing
OECD（2012）OECD *Science, Technology and Industry Outlook 2012*, OECD Publishing

第3節について

石田修（2011）『グローバリゼーションと貿易構造』文眞堂
池永肇恵（2009）「労働市場の二極化―ITの導入と業務内容の変化について」『日本労働研究雑誌』No.584, pp.73–90
（http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2009/02–03/pdf/073–090.pdf）
池永肇恵、神林龍（2010）「労働市場の二極化の長期的推移：非定型業務の増大と労働市場における評価」PIE/CIS Discussion Paper；No. 464
（http://hdl.handle.net/10086/18288）
岡本喜裕（1999）「わが国流通業のアジア進出」『明大商學論叢』81巻3–4号P.27–47
（https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/2071/1/shogakuronso_81_3–4_27.pdf）
経済企画庁調査局（2001）「政策効果分析レポートNo.4　IT化が生産性に与える効果について―日本版ニューエコノミーの可能性を探る―」（2001年12月）
（http://www5.cao.go.jp/2000/f/1031f-seisakukoka4.pdf）
経済産業省（2003）『平成15年度 通商白書』
経済産業省（2007）『平成19年度 通商白書』
経済産業省（2011）『平成23年度 通商白書』
小林庸平（2013）「「新しい貿易統計」から見える日本の産業構造転換」RIETIコラム第362回
（http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0362.html）
塩路悦朗（2009）「生産性変動と1990 年代以降の日本経済」、深尾京司編『マクロ経済と産業構造』バブル／デフレ期の日本経済と経済政策シリーズ、第1 巻、慶應義塾大学出版会
（http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_01_11.pdf）
篠﨑彰彦、久保田茂裕（2011）「IT投資の経済効果に関する産業別実証分析―産業別情報資本ストックの構築に基づく生産関数モデル分析―」ESRI Discussion Paper Series No.277
（http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis277/e_dis277.pdf）
総務省（2012）『平成24年版 情報通信白書』
髙澤美有紀（2006）「WTO ドーハ・ラウンドにおけるサービス貿易自由化交渉」国立国会図書館『レファレンス』平成18年11月号
（http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200611_670/067007.pdf）
中小企業庁（2008）『中小企業白書2008年版』
中小企業庁（2009）『中小企業白書2009年版』
中小企業庁（2010）『中小企業白書2010年版』
中小企業庁（2011）『中小企業白書2011年版』

中小企業庁（2012）『中小企業白書2012年版』
寺岡亮（2009）「電気機器における国際競争力の低下と新興国向け輸出の状況」今週の指標 No.933
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2009/0924/933.html）
寺西航佑（2007）「我が国のサービス貿易における比較優位構造」今週の指標 No.836
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2007/1009/836.html）
内閣府政策統括官（経済財政―景気判断・政策分析担当）（2002）「政策効果分析レポートNo.6 近年の規制改革の経済効果―生産性の分析」（2002年4月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/2001/0413seisakukoka6.pdf）
内閣府（2002）『平成14年度 年次経済財政報告』
内閣府（2010）『平成22年度 年次経済財政報告』
深尾京司、宮川努編（2008）『生産性と日本の経済成長：JIPデータベースによる産業、企業レベルの実証分析』東京大学出版会
深尾京司（2010）「日本の産業レベルでのTFP上昇率：JIPデータベースによる分析」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-012
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p012.pdf）
深尾京司（2012）『「失われた20年」と日本経済』日本経済新聞出版社
増田耕太郎（2008）「高まる日本企業の対外直接投資収益率」『季刊 国際貿易と投資』Spring 2008／No.71（http://www.iti.or.jp/kikan71/71masuda.pdf）
増田耕太郎（2010）「「仲介貿易・その他貿易関連サービス」の輸出拡大～外国から外国への貿易の時代に～」『季刊 国際貿易と投資』Autumn2010／No.81
（http://www.iti.or.jp/kikan81/81masuda.pdf）
港徹雄（2011）『日本のものづくり―競争力基盤の変遷』日本経済新聞出版社
元橋一之（2007）「日米韓企業のIT 経営に関する比較分析」RIETI Discussion Paper Series 07-J-029（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j029.pdf）
元橋一之（2009）「ITイノベーションと経済成長：マクロレベル生産性におけるムーアの法則の重要性」RIETI Discussion Paper Series 09-J-016
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j016.pdf）
元橋一之（2010）「IT と生産性に関する実証分析：マクロ・ミクロ両面からの日米比較」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-008
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p008.pdf）
森川正之（2008）「サービス産業の生産性を高めるにはどうすれば良いのか？―これまでの研究成果からの示唆と今後の課題―」RIETI Discussion Paper Series 08-J-031
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j031.pdf）
森川正之（2009）「サービス産業の生産性分析～政策的視点からのサーベイ～」日本銀行ワー

キングペーパーシリーズNo.09-J-12
（http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2009/data/wp09j12.pdf）
山口英果（2004）「特許等使用料収支の黒字化について」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.04-J-5（https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2004/data/wp04j05.pdf）
山口英果（2005）「FATS統計―広義のサービス貿易に関する統計整備」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.05-J-5
（https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2005/data/wp05j05.pdf）
大和香織、市川雄介（2013）「わが国サービス産業の生産性　～2000年代後半の企業データを用いた生産性動向と高生産性企業の特性分析～」『みずほ総研論集』2013年Ⅰ号
（http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron1302–2.pdf）
若杉隆平、戸堂康之（2010）「国際化する日本企業の実像―企業レベルデータに基づく分析―」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-027
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p027.pdf）
OECD（2001）『Innovation and Productivity in Services』OECD Publishing.
Tanaka. A（2011）”Multinationals in the Services and Manufacturing Sectors: A firm-level analysis using Japanese data” *RIETI Discussion Paper Series*, 11-E-059
（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/11e059.pdf）

第3章

第1節について

相澤直貴、山田篤裕（2008）「常用・非常用雇用間の移動分析―『就業構造基本調査』に基づく5時点間比較分析―」『三田学会雑誌』第101巻第2号、pp.235～265
IT戦略本部（2011）「情報通信技術人材に関するロードマップ」2011年8月3日IT戦略本部決定
井口泰、曙光（2003）「高度人材の国際移動の決定要因―日中間の留学生移動を中心に―」、『経済学論究』、57巻3号、関西学院大学
上西充子（2005）「高卒者の質が高まれば採用増を考える企業が増加する―クロス分析から―」第Ⅱ部：分析第2章『新規学卒採用の現状と将来―高卒採用は回復するか―』労働政策研究報告書、No.28、日本労働研究開発機構
（http://www.jil.go.jp/institute/reports/2005/documents/028.pdf）
桜美林大学産業研究所（2006）「大学インターンシップ制度の国際比較研究（概要報告）」
（http://www2.obirin.ac.jp/unv/research/sanken/65iwai.pdf）
経済産業省情報サービス・ソフトウェア小委員会（2006）「情報サービス・ソフトウェア産業

維新～魅力ある情報サービス・ソフトウェア産業の実現に向けて～」2006年9月14日
厚生労働省（2006）「2004～2005年海外情報報告」
厚生労働省（2010）「新卒者に対する就職支援の強化について」
（http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000sf7z-img/2r9852000000sfbq.pdf）
厚生労働省（2011）「外国人高度人材に関するポイント制導入の際の基準等に関する検討会報告書」2011年8月12日
（http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002ygrm-att/2r9852000002ygt3.pdf）
厚生労働省（2012a）「若年者雇用の現状・対策について」
（http://www.mhlw.go.jp/english/dl/employment_jpn.pdf）
厚生労働省（2012b）「大学等新卒者の就職支援の強化の効果について」
（http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002a4sb-att/2r9852000002a4wc.pdf）
高度人材受入推進会議（2009）「外国高度人材受入政策の本格的展開を（報告書）」2009年5月29日
産業構造審議会　情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会（2006）「情報サービス・ソフトウェア産業維新～魅力ある情報サービス・ソフトウェア産業の実現に向けて～」（2006年9月14日）
（http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g60922a02j.pdf）
情報処理推進機構（2013）「IT人材白書2013」
（http://www.ipa.go.jp/jinzai/jigyou/about.html）
成長のための人的資源活用検討専門チーム（2013）「成長のための人的資源の活用の今後の方向性について」（2013年4月9日）
（http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/pdf/jintekisigenhoukokusyo.pdf）
塚崎裕子（2008）『外国人専門職・技術職の雇用問題』明石書店
東京商工リサーチ（2013）「2012年「業歴30年以上の企業倒産」調査」2013年3月8日
内閣府（2006）『平成18年度　年次経済財政報告』
日本経済再生本部（2013）「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）
（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/）
（株）野村総合研究所（2013）「平成24年度　若者者のキャリア教育、マッチング、キャリア・アップに係る実態調査」（内閣府委託調査）
原ひろみ（2011）「非正社員の企業内訓練についての分析」『日本労働研究雑誌』特別号、No. 607、pp33～48、2011年
（http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2011/special/pdf/033–048.pdf）
堀有喜衣（2012）「日本型高校就職指導を考察する」『日本労働研究雑誌』特別号、No. 619、pp45～53、2012年

（http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2012/special/pdf/045–053.pdf）
森周子（2011）「ドイツにおける高齢女性の所得保障：年金を中心に」『海外社会保障研究』No.175、国立社会保障・人口問題研究所
（http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19514405.pdf）
文部科学省（旧文部省）（1962）「日本の成長と教育」（昭和37年度）
文部科学省（2006）「キャリア教育推進の手引」
（http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/21career.shiryou/honbun/koumoku/1–05.pdf）
労働政策研究・研修機構（2013）「データブック国際労働比較2013」
（http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2013/documents/Databook2013.pdf）
若者・女性活躍推進フォーラム（2013）「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」平成25年5月19日
（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/pdf/teigen.pdf）
（株）ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン（2010）「諸外国における高度人材受入制度及びその運用状況に係る調査」（内閣府委託調査）
Borjas, George J.（2005）“The Labor Market Impact of High Skill Immigration” *American Economic Review*, Vol.95 No.2.
Borjas, George J.（2009）“Immigration in High-Skill Labor Markets. The Impact of Foreign Students on the Earnings of Doctorates” in Science and Engineering Careers in the United States, edited by Richard B. Freeman and Daniel L. Goroff, University of Chicago Press, 2009.
Chaloff, Jonathan, and Georges, L.（2009）“Managing Highly-skilled Labour Migration”, *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.79.
Dumont, Jean-Christophe, Gilles, S. and Sarah, W.（2010）“International Migrants in Developed, Emerging and Developing Countries: An Extended Profile”, *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.114.
Gallardo-Sejas, Hugo, Salvador-Gil. P., Rafael, L. and Jose, A.（2006）“Determinants of European immigration: a cross-country analysis” *Applied Economic Letters*, Vol.13, pp.769–773.
Home Office（2007）“The Economic and Fiscal Impact of Immigration”, The UK government.
（http://image.guardian.co.uk/sys-files/Guardian/documents/2007/10/16/Economic.pdf#search = 'The + Economic + and + Fiscal + Impact + of + Immigration'）
Home Office（2013）“The Migrant Journey Third Report”, The UK government.
（https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/143930/horr69-report.pdf）
Huber, Peter, Michael, L., Catherine, R. and Robert, S.（2010）“Migrants’ Skilled and

Productivity: A European Perspective", *National Institute Economic Review* No.213 in United Kingdom.

Liebig, Thomas, and Alfonso, S. (2005) "Taxation, Ethnic Ties and the Location Choice of Highly Skilled Immigrants", *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.24.

Mayda, AM (2010) "International migration: a panel data analysis of the determinants of bilateral flows" *Journal of Population Economics*, Vol.23, Issue 4, pp.1249–1274.

Migration Advisory Committee (2009a) "Analysis of the Points Based System: Tier 1", The UK government.

Migration Advisory Committee (2009b) "Analysis of the Points Based System: Tier 2 and dependents", The UK government.

Migration Advisory Committee (2012a) "Analysis of the Impacts of Migration", The UK government.

Migration Advisory Committee (2012b) "Analysis of the Points Based System: List of occupations skilled at NQF level 6 and above and review of the Tier 2 codes of practice", The UK government.

OECD (2009) *Economic Survey of Japan*, OECD.

OECD (2012) "Better Skills, Better Jobs, Better Lives : A Strategic Approach to Skills Policies", OECD.

Office for National Statistics (2012) "Migration Statistics Quarterly Report, November 2012", The UK government.
(http://www.ons.gov.uk/ons/dcp171778_256050.pdf)

Ortega, Francesc, and Giovanni Peri (2012) "The Effect of Income and Immigration Policies in International Migration", *National Bureau of Economic Research Working Paper*, No.18322.

Widmaier, Sarah, and Jean-Christophe, D. (2011) "Are recent immigrants different? A new profile of immigrants in the OECD based on DIOC 2005/06", *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.126.

第2節について

跡田直澄、高橋洋一（2005）「郵政民営化・政策金融改革による資金の流れの変化について」内閣府経済社会総合研究所　Discussion Paper No.0502
(http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2005/0601/item9.pdf)

植村信保（2009）「生命保険会社の経営悪化」、第6章『不良債権と金融危機』、第4巻「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」慶應義塾大学出版会株式会社
（http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_04_06.pdf）
大西茂樹・中澤正彦・原田泰（2002）「デフレーションと過剰債務」『フィナンシャル・レビュー』第66号　pp.143～177　財務省財務総合政策研究所
（http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list4/r66/r_66_143_177.pdf）
金融審議会（1998）「新しい金融の流れに関する懇談会報告」
金融審議会（2012）「我が国金融業の中長期的な在り方について（現状と展望）」
経済財政諮問会議（2002）「政策金融改革について」2002年12月13日
（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2005/0228/item5.pdf）
櫻川昌哉・櫻川幸恵（2009）「地価変動に翻弄された日本経済」、第1章『不良債権と金融危機』、第4巻「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」慶應義塾大学出版会株式会社
（http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_04_01.pdf）
住宅金融支援機構市場資金部（2011）「住宅金融支援機構MBSとは」Housing Finance 2011年春号、p22～27
（http://www.jhf.go.jp/files/100149094.pdf）
政策金融改革推進本部・行政改革推進本部（2006）「政策金融改革に係る制度設計」政策金融改革推進本部決定・行政改革推進本部決定、2006年6月27日
（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_1.pdf）
高橋慶子（2005）「低下しつつある金融資産の「ホームバイアス」」今週の指標No.683
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2005/1212/683.html）
内閣府（2001）『平成13年度　年次経済財政報告』
内閣府（2005）『平成17年度　年次経済財政報告』
内閣府（2008）『平成20年度　年次経済財政報告』
内閣府（2009）『平成21年度　年次経済財政報告』
内閣府（2011）『平成23年度　年次経済財政報告』
内閣府（2012）『平成24年度　年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012–2013―厳しい調整の中で活路を求める日本企業―』
西村吉正（2009）「不良債権処理政策の経緯と論点」、第8章『不良債権と金融危機』第4巻「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」慶應義塾大学出版会株式会社
（http://www.esri.go.jp/jp/others/kanko_sbubble/analysis_04_08.pdf）
日本銀行（2011）「当面の金融政策運営について」、2011年6月
（http://www.boj.or.jp/announcements/release_2011/k110614a.pdf）
日本銀行（2012a）「当面の金融政策運営について」、2012年3月

(http://www.boj.or.jp/announcements/release_2012/k120313a.pdf)
日本銀行（2012b)『金融システムレポート』2012年10月
(http://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsr121019a.pdf)
日本銀行（2013)「成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果」、2013年2月
(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2013/rel130228a.pdf)
日本銀行企画局（2010)「「成長基盤強化を支援するための資金供給」について」『日銀レビュー』、2010-J-13、2010年9月、日本銀行
(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2010/rev10j13.htm/)
福田慎一、粕谷宗久、中島上智（2005)「非上場企業に「追い貸し」は存在したか？」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ　No.05-J-9　2005年10月
(http://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk26-1-4.pdf)
堀雅博、高橋吾行（2003)「銀行取引関係の経済的価値」 内閣府経済社会総合研究所『「経済分析』第139号2003年
(http://www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun169/bun169b.pdf)
家森信善（1995)「生命保険会社の投資ポートフォリオ―国際比較を中心にして―」『文研論集』第110号　生命保険文化研究所
(http://www.jili.or.jp/research/search/pdf/C_110_4.pdf)
吉野直行、山田能伸、小野有人、大垣尚司（2012)「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方」WGバックグラウンド・ペーパー・シリーズ」
(http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/w_group/siryou/20120312/01.pdf)
Levine, Ross (2005) "Finance and Growth: Theory and Evidence" in Handbook of Economic Growth, Vol. 1, ed. Aghion, P. and Durlauf, S. (North Holland: Elsevier), pp. 865–84.
Schwab, Klaus ed. (2013) *The Global Competitiveness Report 2012–2013*, World Economic Forum, Geneva.
(http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalCompetitivenessReport_2012–13.pdf)
Shirakawa, Masaaki (2012) "Deleveraging and Growth: Is the Developed World Following Japan's Long and Winding Road?" Lecture at the London School of Economic and Political Science (Tokyo: Bank of Japan). (邦訳　白川方明（2012)「デレバレッジと経済成長　―先進国は日本が過去に歩んだ「長く曲がりくねった道」を辿っていくのか？―」)
(http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2012/ko120111a.htm/)
Ueda, Kazuo (2012) "Deleveraging and Monetary Policy: Japan since the 1990s and the United States since 2007," *CIRJE Discussion Papers* CIRJE-F-828,
(http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2011/2011cf828.pdf)
Wehinger, Gert (2012) "Bank deleveraging, the move from bank to market-based financing,

and SME financing," OECD Journal: Financial Market Trends Volume 2012/1.
(http://www.oecd.org/finance/financial-markets/Bank_deleveraging-Wehinger.pdf)
IMF (2012) *Global Financial Stability Report —Restoring Confidence and Progressing on Reforms,*
(http://www.imf.org/external/pubs/ft/gfsr/2012/02/index.htm)
OECD (2009) *Economic Survey of Japan*, OECD

第3節について

NTT東日本・西日本（2010）「PSTNのマイグレーションについて～概括的展望～」
赤井伸郎（2010）『交通インフラとガバナンスの経済学』有斐閣
浅子和美、常木淳、福田慎一、照山博司、塚本隆、杉浦正典（1994）「社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価」経済分析、第135号
岩本康志、大内聡、竹下智、別所正（1996）「社会資本の生産性と公共投資の地域間配分」『フィナンシャル・レビュー』（1996年12月号）
エネルギー・環境会議（2012）「革新的エネルギー・環境戦略」平成24年9月14日
(http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2012/pdf/20120914senryaku.pdf)
大西健史、鋼祥基（2010）「携帯通信キャリアによるインフラシェアリング（設備共有・共用）の導入・拡大に向けて～市場が飽和する中、コスト削減の切り札となるか」Mizuho Industry Focus Vol.91
(http://www.mizuhocbk.co.jp/fin_info/industry/sangyou/pdf/mif_91.pdf)
経済企画庁総合計画局（1998）『日本の社会資本― 21世紀へのストック』東洋経済新報社
経済財政諮問会議（2013）「21世紀型の社会資本整備に向けて」2013年5月7日
(http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0507/shiryo_04.pdf)
国土交通省（2002）『平成14年度　国土交通白書』
国土交通省（2009）『平成21年度　国土交通白書』
国土交通省（2011）『平成23年度　国土交通白書』
国土交通省航空局（2013）「空港土木施設の現況と維持管理」
(http://www.mlit.go.jp/common/000988942.pdf)
社会資本整備審議会・交通政策審議会（2013）「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について　中間答申」2013年5月
(http://www.mlit.go.jp/common/000999725.pdf)
社会資本整備審議会、交通政策審議会技術分科会技術部会 社会資本メンテナンス戦略小委員会（2013）「地方自治体に対するアンケート調査結果」

(http://www.mlit.go.jp/common/000989215.pdf)
社会資本整備審議会、道路分科会国土幹線道路部会（2013）「国土幹線道路部会　中間答申（案）」
(http://www.mlit.go.jp/common/001000376.pdf)
総務省（2010）「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000060188.pdf)
総務省（2012）『平成24年情報通信に関する現状報告』
総務省（2013）『モバイル接続料算定に係る研究会報告書（案）』
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000206320.pdf)
総務省行政評価局（2012）『社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視 結果報告書』
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000144888.pdf)
内閣府（2010）『平成22年度　年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2007）『地域の経済2007―自立を目指す地域経済』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『地域の経済2012―集積を生かした地域づくり―』
内閣府政策統括官（経済社会システム担当）（2002）『日本の社会資本―世代を超えるストック―』財務省印刷局
中里幸聖（2012）「特定財源により充実した道路投資の半世紀 一般財源化後は選択と集中へ」
(http://www.dir.co.jp/souken/research/report/capital-mkt/12091801capital-mkt.pdf)
OECD（2011）*Communications Outlook*, OECD

長期経済統計

年度統計

国民経済計算（1/5）

	国内総生産（GDP）			国民総所得（GNI）		国民所得					
	名目		実質	名目	実質	名目国民所得		名目雇用者報酬		一人当たり	一人当たり
	総額	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇用者報酬
年度	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比 %
1955	8,807.7	—	—	—	—	6,973.3	−	3,548.9	−	98	−
1956	9,883.2	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	109	−
1957	11,334.1	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	123	−
1958	12,134.2	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	131	−
1959	14,236.2	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	152	−
1960	17,087.7	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	181	−
1961	20,663.1	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	217	−
1962	22,873.8	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	238	−
1963	26,868.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	277	−
1964	31,141.7	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	317	−
1965	34,589.4	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	349	−
1966	40,667.8	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	406	−
1967	47,579.0	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	471	−
1968	56,288.1	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	550	−
1969	66,649.3	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	644	−
1970	77,136.3	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	735	−
1971	84,922.6	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	794	13.8
1972	98,841.2	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	911	14.9
1973	119,563.6	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,087	21.7
1974	141,830.2	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,272	27.7
1975	156,080.2	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,382	12.8
1976	175,474.1	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,537	11.0
1977	194,734.1	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,689	10.0
1978	213,693.5	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,837	6.6
1979	230,734.5	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,967	6.1
1980	251,539.6	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.6
1981	268,012.5	6.5	3.9	6.5	3.9	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4
1982	279,680.4	4.4	3.1	4.6	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8
1983	292,450.9	4.6	3.5	4.7	3.7	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3
1984	312,164.5	6.7	4.8	6.8	4.9	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1
1985	334,605.2	7.2	6.3	7.3	6.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7
1986	346,626.0	3.6	1.9	3.6	3.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3
1987	366,911.4	5.9	6.1	6.1	6.0	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2
1988	392,623.7	7.0	6.4	7.0	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3
1989	421,182.5	7.3	4.6	7.5	4.6	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3
1990	457,436.3	8.6	6.2	8.4	5.6	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6
1991	479,640.1	4.9	2.3	4.9	2.7	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1
1992	489,411.0	2.0	0.7	2.3	1.0	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5
1993	488,754.8	-0.1	-0.5	-0.2	-0.4	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9
1994	495,612.2	1.4	1.5	1.3	1.5	370,010.9	1.3	265,457.6	1.8	3,958	1.2
1995	504,594.3	1.8	2.7	1.9	2.8	368,936.7	-0.3	270,061.5	1.7	4,021	1.0
1996	515,943.9	2.2	2.7	2.6	2.6	380,160.9	3.0	274,001.0	1.5	4,101	0.2
1997	521,295.4	1.0	0.1	1.1	0.3	382,294.5	0.6	278,867.7	1.8	4,133	0.9
1998	510,919.2	-2.0	-1.5	-2.0	-1.2	368,975.7	-3.5	272,808.0	-2.2	4,041	-1.5
1999	506,599.2	-0.8	0.5	-0.9	0.3	364,340.9	-1.3	267,871.5	-1.8	4,000	-1.3
2000	510,834.7	0.8	2.0	1.0	1.9	371,803.9	2.0	269,056.3	0.4	4,025	-0.4
2001	501,710.6	-1.8	-0.4	-1.5	-0.1	366,783.8	-2.8	265,692.2	-1.3	3,944	-0.9
2002	498,008.8	-0.7	1.1	-0.9	0.8	363,890.1	-0.8	258,088.1	-2.9	3,909	-2.4
2003	501,889.1	0.8	2.3	0.9	2.3	368,100.9	1.2	252,787.1	-2.1	3,931	-2.2
2004	502,760.8	0.2	1.5	0.4	1.1	370,116.6	0.5	252,159.4	-0.2	3,936	-0.5
2005	505,349.4	0.5	1.9	1.1	1.3	374,125.1	1.1	254,064.0	0.8	3,956	-0.5
2006	509,106.3	0.7	1.8	1.1	1.4	378,190.3	1.1	255,747.5	0.7	3,981	-0.7
2007	513,023.3	0.8	1.8	1.2	1.3	381,239.2	0.8	255,640.1	0.0	4,008	-0.9
2008	489,520.1	-4.6	-3.7	-4.9	-4.7	355,038.0	-6.9	254,279.5	-0.5	3,822	-0.6
2009	473,933.9	-3.2	-2.0	-3.5	-1.1	344,384.8	-3.0	242,980.7	-4.4	3,701	-3.5
2010	480,096.3	1.3	3.4	1.3	2.4	352,310.3	2.3	243,930.3	0.4	3,750	0.0
2011	473,216.3	-1.4	0.2	-1.1	-0.7	346,755.7	-1.6	245,315.1	0.6	3,705	0.7
2012	474,763.8	0.3	1.2	0.4	1.3	−	−	244,662.4	-0.3	−	-0.4
2013年1-3月	117,614.8	-0.6	0.4	-0.4	0.7	−	−	52,795.4	0.0	−	-0.4

（備考）1．内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
2．国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「平成25年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
3．国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。
4．名目国民所得は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年度から2000年度まで（前年度比は1981年度から2001年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成23年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。
5．名目雇用者報酬及び一人当たり雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に基づく名目雇用者所得を用いている。1980年度（前年度比は1981年度）以降は「平成25年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
6．一人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したもの。

国民経済計算（2/5）

	民間最終消費支出（実質）		民間住宅（実質）		民間企業設備（実質）		民間在庫品増加（実質）	政府最終消費支出（実質）		公的固定資本形成（実質）		財貨・サービスの輸出（実質）		財貨・サービスの輸入（実質）	
年度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	2.4	1.3	-2.0	-0.1	3.8	0.6	-0.0	5.8	0.8	1.0	0.1	12.6	1.7	4.0	-0.6
1982	4.6	2.5	1.1	0.1	1.4	0.2	-0.6	4.2	0.6	-2.1	-0.2	-0.4	-0.1	-4.8	0.7
1983	3.0	1.7	-8.4	-0.5	1.9	0.3	0.2	5.6	0.8	-1.0	-0.1	8.6	1.2	1.7	-0.2
1984	3.0	1.7	-0.1	-0.0	12.3	1.8	0.1	2.5	0.4	-2.2	-0.2	13.5	1.9	8.1	-1.0
1985	4.4	2.4	3.5	0.2	15.1	2.4	1.0	1.8	0.3	-4.9	-0.4	2.5	0.4	-4.4	0.5
1986	3.6	1.9	9.4	0.4	5.0	0.8	-1.2	3.8	0.5	4.7	0.3	-4.3	-0.6	7.1	-0.7
1987	4.8	2.6	24.3	1.1	8.2	1.3	0.7	3.9	0.6	8.0	0.5	1.0	0.1	12.3	-0.9
1988	5.3	2.9	5.8	0.3	19.9	3.3	-0.2	3.6	0.5	0.7	0.1	8.7	0.9	18.9	-1.4
1989	4.1	2.2	-1.4	-0.1	10.7	2.0	0.3	2.8	0.4	1.9	0.1	8.5	0.8	15.0	-1.2
1990	5.4	2.8	5.5	0.3	11.5	2.2	-0.2	3.8	0.5	4.3	0.3	6.7	0.7	5.4	-0.5
1991	2.2	1.2	-9.2	-0.5	-0.4	-0.1	0.3	3.6	0.5	5.7	0.4	5.2	0.5	-0.6	0.1
1992	1.3	0.7	-3.0	-0.1	-6.1	-1.2	-0.7	2.8	0.4	17.3	1.1	3.7	0.4	-2.1	0.2
1993	1.4	0.7	3.7	0.2	-12.9	-2.3	-0.1	3.3	0.5	9.1	0.7	-0.6	-0.1	0.4	-0.0
1994	2.1	1.2	7.2	0.4	-1.9	-0.3	0.0	3.5	0.5	-1.6	-0.1	4.9	0.4	9.8	-0.7
1995	2.3	1.3	-5.7	-0.3	3.1	0.5	0.6	4.3	0.6	6.7	0.6	4.4	0.4	13.8	-1.0
1996	2.4	1.3	13.3	0.6	5.1	0.7	0.1	2.2	0.3	-2.3	-0.2	7.4	0.7	11.6	-0.9
1997	-1.0	-0.6	-18.9	-1.0	5.5	0.8	0.4	0.6	0.1	-7.1	-0.6	8.7	0.9	-1.5	0.1
1998	0.5	0.3	-10.6	-0.5	-7.8	-1.2	-0.8	2.0	0.3	1.9	0.2	-4.0	-0.4	-6.7	0.6
1999	1.2	0.7	3.5	0.1	0.5	0.1	-0.7	3.8	0.6	-3.2	-0.3	5.9	0.6	6.7	-0.6
2000	0.3	0.2	-0.1	-0.0	4.8	0.7	0.8	4.8	0.8	-6.1	-0.5	9.3	1.0	11.2	-1.0
2001	1.6	0.9	-7.2	-0.3	-3.2	-0.5	-0.3	3.9	0.7	-6.0	-0.4	-7.8	-0.9	-3.5	0.3
2002	1.2	0.7	-2.1	-0.1	-2.2	-0.3	-0.1	2.1	0.4	-5.1	-0.3	11.9	1.2	4.3	-0.4
2003	0.8	0.5	-0.3	-0.0	5.1	0.7	0.4	2.1	0.4	-7.3	-0.5	10.1	1.2	3.2	-0.3
2004	0.8	0.4	1.5	0.1	4.5	0.6	0.2	1.2	0.2	-10.9	-0.6	11.1	1.4	7.9	-0.8
2005	1.9	1.1	-0.7	-0.0	4.4	0.6	-0.1	0.4	0.1	-6.7	-0.3	8.5	1.1	4.5	-0.5
2006	0.8	0.5	0.1	0.0	5.9	0.8	-0.1	0.4	0.1	-7.3	-0.3	8.7	1.3	3.8	-0.5
2007	0.8	0.5	-14.5	-0.5	3.0	0.4	0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.2	9.4	1.6	2.4	-0.4
2008	-2.0	-1.1	-1.1	-0.0	-7.7	-1.1	0.0	-0.4	-0.1	-6.7	-0.3	-10.6	-1.9	-4.7	0.8
2009	1.2	0.7	-21.0	-0.7	-12.0	-1.7	-1.5	2.7	0.5	11.5	0.5	-9.7	-1.5	-10.7	1.7
2010	1.7	1.0	2.2	0.1	3.6	0.5	1.0	2.0	0.4	-6.4	-0.3	17.2	2.3	12.0	-1.5
2011	1.5	0.9	3.7	0.1	4.1	0.5	-0.5	1.4	0.3	-2.2	-0.1	-1.6	-0.2	5.3	-0.8
2012	1.6	1.0	5.3	0.2	-1.4	-0.2	-0.0	2.2	0.5	15.0	0.7	-1.3	-0.2	3.8	-0.6
2013年1-3月	1.2	0.7	9.3	0.3	-5.2	-0.8	-0.2	1.6	0.3	13.1	0.7	-3.5	-0.5	0.3	-0.0

（備考）1．内閣府「国民経済計算」による。
2．各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年度から1994年度までは「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1995年度以降は「平成25年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。
3．寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
寄与度＝（当年度の実数－前年度の実数）/（前年度の国内総支出（GDP）の実数）×100
1981年度以降は次式により算出した。

$$\%\Delta_{i,(t-1)\to t}=100*\frac{P_{i,t-1}q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1}q_{i,t-1}}*\left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}}-1\right)$$

ただし、$P_{i,t}$：t年度の下位項目デフレーター，$q_{i,t}$：t年度の下位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算（3/5）

	国内総生産（GDP）			国民総所得（GNI）		国民所得					
	名目		実質	名目	実質	名目国民所得		名目雇用者報酬		一人当たり	一人当たり
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇用者報酬
暦年	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比 %
1955	8,588.6	—	—	—	—	6,772.0	—	3,456.0	—	94	—
1956	9,668.9	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	7.5
1957	11,142.6	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.8
1958	11,840.4	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	6.2
1959	13,535.7	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.8
1960	16,428.9	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.5
1961	19,842.8	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.4
1962	22,517.2	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	13.9
1963	25,770.8	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	12.9
1964	30,314.8	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	12.8
1965	33,726.5	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.0
1966	39,169.4	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.2
1967	45,901.7	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	11.6
1968	54,362.0	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	14.5
1969	63,858.3	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.0
1970	75,265.3	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	15.9
1971	82,814.3	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.6
1972	94,813.6	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	14.2
1973	115,443.7	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.0
1974	137,758.8	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	25.7
1975	152,210.8	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2
1976	170,934.8	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	11.1
1977	190,482.2	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.1
1978	209,756.1	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.4
1979	227,347.5	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,912	6.0
1980	246,464.5	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,450.8	8.5	2,079	5.7
1981	264,966.2	7.5	4.2	7.3	4.1	209,047.2	6.3	140,212.4	8.3	2,219	6.5
1982	278,179.0	5.0	3.4	5.2	3.5	219,327.2	4.9	148,139.8	5.7	2,314	4.1
1983	289,314.5	4.0	3.1	4.1	3.2	227,666.8	3.8	155,794.1	5.2	2,390	2.4
1984	307,498.6	6.3	4.5	6.4	4.6	240,786.9	5.8	164,317.9	5.5	2,524	4.1
1985	330,260.5	7.4	6.3	7.6	6.6	256,338.4	6.5	171,856.1	4.6	2,693	3.4
1986	345,644.4	4.7	2.8	4.6	4.5	267,217.4	4.2	179,186.2	4.3	2,805	2.7
1987	359,458.4	4.0	4.1	4.2	4.3	276,729.3	3.6	185,370.1	3.5	2,901	2.3
1988	386,427.8	7.5	7.1	7.5	7.3	296,228.2	7.0	196,141.1	5.8	3,107	3.2
1989	416,245.8	7.7	5.4	7.8	5.4	316,002.5	6.7	210,167.9	7.2	3,333	3.9
1990	449,392.2	8.0	5.6	7.9	5.1	339,441.1	7.4	227,308.6	8.2	3,587	4.7
1991	476,430.8	6.0	3.3	6.0	3.5	363,375.7	7.1	245,586.0	8.0	3,787	4.4
1992	487,961.4	2.4	0.8	2.6	1.1	366,179.6	0.8	253,562.8	3.2	3,866	0.9
1993	490,934.1	0.6	0.2	0.6	0.3	366,975.1	0.2	259,081.2	2.2	3,877	0.6
1994	495,743.4	1.0	0.9	0.9	0.9	367,243.0	0.1	264,192.2	2.0	3,962	1.3
1995	501,706.9	1.2	1.9	1.2	1.9	368,712.3	0.4	268,963.2	1.8	3,999	1.3
1996	511,934.8	2.0	2.6	2.4	2.7	376,999.8	2.2	272,422.0	1.3	4,072	0.2
1997	523,198.3	2.2	1.6	2.4	1.5	385,135.3	2.2	278,234.7	2.1	4,151	0.8
1998	512,438.6	-2.1	-2.0	-2.0	-1.6	371,690.8	-3.5	274,080.0	-1.5	4,055	-1.1
1999	504,903.2	-1.5	-0.2	-1.6	-0.3	367,432.2	-1.1	268,116.8	-2.2	3,988	-1.5
2000	509,860.0	1.0	2.3	1.0	2.0	369,524.7	0.6	268,924.1	0.3	4,020	-0.2
2001	505,543.2	-0.8	0.4	-0.5	0.7	368,116.1	-2.2	267,015.1	-0.7	3,976	-1.0
2002	499,147.0	-1.3	0.3	-1.3	0.2	364,783.9	-0.9	259,670.7	-2.8	3,919	-2.1
2003	498,854.8	-0.1	1.7	-0.0	1.5	366,695.7	0.5	254,838.2	-1.9	3,909	-1.9
2004	503,725.3	1.0	2.4	1.2	2.1	371,109.6	1.2	252,538.8	-0.9	3,944	-1.3
2005	503,903.0	0.0	1.3	0.5	0.8	373,809.5	0.7	253,982.8	0.6	3,945	-0.1
2006	506,687.0	0.6	1.7	1.1	1.1	375,387.9	0.4	255,672.3	0.7	3,963	-0.9
2007	512,975.2	1.2	2.2	1.8	2.1	382,246.3	1.8	254,851.8	-0.3	4,009	-1.4
2008	501,209.3	-2.3	-1.0	-2.3	-2.6	367,231.3	-3.9	255,722.8	0.3	3,913	0.2
2009	471,138.7	-6.0	-5.5	-6.5	-4.0	340,223.6	-7.4	243,309.5	-4.9	3,679	-3.9
2010	482,384.4	2.4	4.7	2.3	3.5	353,468.7	3.9	243,605.8	0.1	3,768	-0.1
2011	470,560.1	-2.5	-0.6	-2.0	-1.4	346,524.0	-2.0	244,933.5	0.5	3,681	0.4
2012	475,528.9	1.1	1.9	1.1	1.8	−	−	244,659.3	-0.1	−	0.0
2013年1-3月	117,614.8	-0.6	0.4	-0.4	0.7	−	−	52,795.4	0.0	−	-0.4

（備考）1．内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
2．国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「平成25年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
3．国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。
4．名目国民所得は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年から2000年まで（前年比は1981年から2001年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成23年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。
5．名目雇用者報酬及び一人当たり雇用者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に基づく名目雇用者所得を用いている。1980年（前年比は1981年）以降は「平成25年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
6．一人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したもの。

国民経済計算（4/5）

暦年	民間最終消費支出（実質）		民間住宅（実質）		民間企業設備（実質）		民間在庫品増加（実質）	政府最終消費支出（実質）		公的固定資本形成（実質）		財貨・サービスの輸出（実質）		財貨・サービスの輸入（実質）	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	-0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	-0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	-0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	-0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	-0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	1.8	1.0	-2.7	-0.2	4.5	0.7	-0.1	5.5	0.8	3.9	0.4	13.3	1.8	2.1	-0.3
1982	4.6	2.5	-1.2	-0.1	2.0	0.3	-0.0	4.5	0.6	-2.9	-0.3	1.4	0.2	-0.7	0.1
1983	3.3	1.8	-4.8	-0.3	-0.2	-0.0	-0.4	5.7	0.8	-1.2	-0.1	5.0	0.7	-3.4	0.5
1984	2.9	1.6	-2.6	-0.1	9.6	1.4	0.1	3.4	0.5	-0.9	-0.1	15.3	2.1	10.5	-1.3
1985	4.1	2.3	2.8	0.1	17.9	2.7	0.9	1.4	0.2	-7.0	-0.5	5.3	0.8	-2.7	0.3
1986	3.7	2.0	6.9	0.3	5.9	1.0	-0.5	3.4	0.5	3.9	0.3	-5.1	-0.7	3.8	-0.4
1987	4.4	2.4	20.5	0.9	5.6	0.9	-0.2	3.9	0.5	5.1	0.3	-0.1	-0.0	9.0	-0.7
1988	5.1	2.8	13.0	0.7	16.6	2.7	0.6	3.9	0.6	5.5	0.4	6.7	0.7	18.7	-1.3
1989	4.8	2.6	-1.2	-0.1	16.2	2.9	-0.0	2.9	0.4	-0.4	-0.0	9.5	0.9	18.0	-1.4
1990	5.2	2.8	4.1	0.2	9.5	1.8	-0.2	3.3	0.4	6.2	0.4	7.2	0.7	8.1	-0.7
1991	2.2	1.2	-5.3	-0.3	4.7	0.9	0.2	4.1	0.5	2.6	0.2	5.2	0.5	-1.1	0.1
1992	2.1	1.1	-5.7	-0.3	-7.4	-1.5	-0.5	2.7	0.4	16.3	1.1	4.4	0.4	-1.1	0.1
1993	1.0	0.5	1.5	0.1	-9.6	-1.8	-0.2	3.2	0.4	11.6	0.9	0.4	0.0	-1.3	0.1
1994	2.3	1.2	7.6	0.4	-5.8	-0.9	-0.2	3.5	0.5	1.5	0.1	3.9	0.4	8.2	-0.6
1995	1.7	0.9	-4.8	-0.2	3.3	0.5	0.6	4.3	0.6	-0.1	-0.0	4.2	0.4	11.4	-0.8
1996	2.3	1.3	11.7	0.6	1.7	0.2	0.1	3.0	0.5	5.4	0.5	5.9	0.5	14.3	-1.1
1997	0.9	0.5	-12.2	-0.6	8.9	1.3	0.1	0.8	0.1	-7.4	-0.6	11.1	1.1	1.2	-0.1
1998	-0.8	-0.4	-14.0	-0.7	-5.8	-0.9	-0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.4	-2.7	-0.3	-6.7	0.6
1999	1.2	0.7	0.0	0.0	-3.5	-0.5	-1.2	3.7	0.6	4.3	0.3	1.8	0.2	3.3	-0.3
2000	0.4	0.2	0.8	0.0	6.5	0.9	0.7	4.6	0.8	-9.4	-0.7	12.6	1.3	10.7	-0.9
2001	1.6	0.9	-5.0	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	4.2	0.7	-3.8	-0.3	-7.0	-0.8	0.9	-0.1
2002	1.2	0.7	-3.4	-0.1	-5.2	-0.7	-0.5	2.6	0.5	-5.1	-0.3	7.9	0.8	0.3	-0.0
2003	0.5	0.3	-1.3	-0.0	4.9	0.6	0.3	1.9	0.3	-8.6	-0.5	9.5	1.1	3.9	-0.4
2004	1.2	0.7	1.7	0.1	3.5	0.5	0.5	1.5	0.3	-7.5	-0.4	14.0	1.7	7.9	-0.8
2005	1.5	0.9	-0.9	-0.0	5.7	0.8	-0.3	0.8	0.1	-10.1	-0.5	6.2	0.8	4.2	-0.5
2006	1.1	0.6	0.6	0.0	4.0	0.6	-0.1	0.0	0.0	-5.1	-0.2	9.9	1.4	4.5	-0.6
2007	0.9	0.5	-9.8	-0.4	4.9	0.7	0.3	1.1	0.2	-5.9	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3
2008	-0.9	-0.5	-6.6	-0.2	-2.6	-0.4	0.2	-0.1	-0.0	-7.4	-0.3	1.4	0.3	0.3	-0.1
2009	-0.7	-0.4	-16.6	-0.5	-14.3	-2.1	-1.6	2.3	0.4	7.0	0.3	-24.2	-4.3	-15.7	2.8
2010	2.8	1.7	-4.5	-0.1	0.3	0.0	0.9	1.9	0.4	0.7	0.0	24.4	3.1	11.1	-1.4
2011	0.4	0.3	5.5	0.1	3.3	0.4	-0.5	1.4	0.3	-7.5	-0.3	-0.4	-0.1	5.9	-0.8
2012	2.3	1.4	3.0	0.1	2.1	0.3	0.0	2.4	0.5	12.5	0.6	-0.1	-0.0	5.4	-0.9
2013年1-3月	1.2	0.7	9.3	0.3	-5.2	-0.8	-0.2	1.6	0.3	13.1	0.7	-3.5	-0.5	0.3	-0.0

（備考）1．内閣府「国民経済計算」による。
2．各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年から1994年までは「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1995年以降は「平成25年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。
3．寄与度については、1980年以前は次式により算出した。
寄与度＝（当年の実数－前年の実数）／（前年の国内総支出（GDP）の実数）×100
1981年以降は次式により算出した。

$$\%\Delta_{i,(t-1)\to t}=100*\frac{P_{i,t-1}q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1}q_{i,t-1}}*\left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}}-1\right)$$

ただし、$P_{i,t}$：t暦年の下位項目デフレーター，$q_{i,t}$：t暦年の下位項目数量指数

国民経済計算（5/5）

年末	国民総資産 10億円	国民総資産 名目GDP比率	構成比 % 実物資産（除土地等）	構成比 % 土地等	構成比 % 金融資産	国富 10億円	国富 名目GDP比率
1955	51,422.0	5.99	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.81
1956	60,322.2	6.24	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.84
1957	68,244.2	6.12	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.63
1958	76,193.1	6.44	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.70
1959	89,131.9	6.58	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.66
1960	107,840.0	6.56	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.64
1961	133,283.4	6.72	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.64
1962	156,357.7	6.94	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.71
1963	183,270.6	7.11	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.61
1964	213,870.8	7.05	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.54
1965	241,570.7	7.16	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.50
1966	280,648.7	7.16	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.50
1967	333,694.7	7.27	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.57
1968	394,566.2	7.26	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.64
1969	476,211.0	7.46	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.78
	499,408.6	7.82	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.78
1970	590,573.4	7.85	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.94
1971	702,445.3	8.48	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.26
1972	932,810.6	9.84	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.99
1973	1,178,254.6	10.21	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.41
1974	1,300,905.2	9.44	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.98
1975	1,438,800.4	9.45	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.86
1976	1,627,933.8	9.52	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.77
1977	1,781,916.0	9.35	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.64
1978	2,031,898.0	9.69	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.72
1979	2,335,455.9	10.27	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	5.13
1980	2,642,194.0	10.72	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.44
	2,864,276.8	11.62	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.53
1981	3,160,372.8	11.93	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.60
1982	3,416,324.6	12.28	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.66
1983	3,699,899.5	12.79	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.63
1984	4,006,993.9	13.03	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.53
1985	4,377,491.7	13.25	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.48
1986	5,094,260.6	14.74	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	6.12
1987	5,962,689.6	16.59	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	7.18
1988	6,716,329.3	17.38	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.34
1989	7,710,418.9	18.52	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.76
1990	7,936,547.0	17.66	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.86
1991	7,987,085.8	16.76	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	7.18
1992	7,804,398.3	15.99	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.69
1993	7,903,074.8	16.10	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.50
1994	8,044,314.4	16.23	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.35
1995	8,130,908.4	16.21	14.2	22.6	63.2	3,079,762.5	6.14
1996	8,247,428.6	16.11	14.5	21.9	63.7	3,101,125.1	6.06
1997	8,346,759.5	15.95	14.7	21.1	64.1	3,118,792.3	5.96
1998	8,324,821.1	16.25	14.6	20.4	65.0	3,044,332.7	5.94
1999	8,513,384.8	16.86	14.1	19.1	66.8	2,911,152.6	5.77
2000	8,386,630.1	16.45	14.4	18.4	67.2	2,883,379.2	5.66
2001	8,509,760.2	16.83	17.3	17.5	65.2	3,138,240.3	6.21
2002	8,430,327.8	16.89	17.4	16.6	66.0	3,038,293.6	6.09
2003	8,483,218.1	17.01	17.4	15.6	67.0	2,973,054.1	5.96
2004	8,574,680.3	17.02	17.5	14.8	67.7	2,953,707.3	5.86
2005	8,978,659.8	17.82	17.0	13.9	69.1	2,956,732.2	5.87
2006	8,996,191.5	17.75	17.3	14.1	68.6	3,044,155.5	6.01
2007	8,913,312.2	17.38	18.0	14.6	67.4	3,157,732.8	6.16
2008	8,507,934.5	16.97	19.2	15.1	65.7	3,143,727.9	6.27
2009	8,457,243.9	17.95	18.7	14.5	66.8	3,074,223.7	6.53
2010	8,488,419.8	17.60	18.5	14.1	67.4	3,020,202.9	6.26
2011	8,451,002.5	17.96	18.6	13.7	67.7	2,995,734.6	6.37

（備考）1．1955年末から1969年末残高（上段）は「長期遡及推計国民経済計算報告」による。1969年末（下段）から1980年末残高（上段）は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末（下段）から2000年末残高は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。2001年末以降は、「平成23年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。

2．土地等には、土地、森林、地下資源、漁場を含む。

家計（1/1）

	個人消費			賃金		住宅	
	家計貯蓄率	新車新規登録・届出台数（乗用車）	乗用車保有台数（100世帯当たり）（年度末値）	春季賃上げ率	現金給与総額伸び率	新設着工戸数	
暦年	%	台	台	%	%	千戸	前年比
1955	11.9	−	−	−	−	257	3.1
1956	12.9	−	−	−	−	309	19.9
1957	12.6	−	−	−	−	321	4.0
1958	12.3	49,236	−	−	−	338	5.3
1959	13.7	73,050	−	−	−	381	12.6
1960	14.5	145,227	−	−	−	424	11.5
1961	15.9	229,057	−	−	−	536	26.4
1962	15.6	259,269	−	−	−	586	9.4
1963	14.9	371,076	−	−	−	689	17.5
1964	15.4	493,536	−	−	−	751	9.1
1965	15.8	586,287	−	10.6	−	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	−	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	−	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	−	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	−	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	−	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	14.6	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	16.0	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	21.5	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	27.2	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	14.8	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	12.5	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	8.5	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	6.4	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	6.0	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	6.3	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	5.3	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	4.1	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	2.7	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	3.6	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	2.8	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	2.7	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	1.9	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	3.5	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	4.2	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	4.7	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	3.5	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	1.7	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.6	1,486	5.9
1994	13.3	4,860,582	118.6	3.13	1.8	1,570	5.7
1995	12.6	5,119,034	121.0	2.83	1.8	1,470	-6.4
1996	10.5	5,394,596	125.1	2.86	1.6	1,643	11.8
1997	10.3	5,182,286	127.8	2.90	2.0	1,387	-15.6
1998	11.4	4,647,966	126.7	2.66	-1.4	1,198	-13.6
1999	10.0	4,656,505	130.7	2.21	-1.4	1,215	1.4
2000	8.7	4,802,493	132.7	2.06	-0.3	1,230	1.3
2001	3.7	4,789,300	137.3	2.01	-0.9	1,174	-4.6
2002	3.1	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	2.5	4,707,626	142.3	1.63	-0.1	1,160	0.8
2004	2.1	4,760,675	134.3	1.67	-0.8	1,189	2.5
2005	1.4	4,740,643	139.1	1.71	1.0	1,236	4.0
2006	1.1	4,633,823	140.2	1.79	1.0	1,290	4.4
2007	0.9	4,392,734	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	0.4	4,220,556	137.0	1.99	-0.5	1,094	3.1
2009	2.4	3,917,460	139.4	1.83	-5.0	788	-27.9
2010	2.0	4,205,097	136.9	1.82	1.1	813	3.1
2011	2.3	3,519,855	141.8	1.83	0.2	834	2.6
2012	−	4,566,355	138.4	1.78	−	883	5.8
2012年7-9月	−	1,111,572	−	−	0.2	885	-1.1
2012年10-12月	−	1,046,536	−	−	-0.2	909	15.0
2013年1-3月	−	1,109,219	−	−	-0.8	899	5.1

（備考）1．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上）による。四半期の数値は前年同月比。
2．春闘賃上げ率は厚生労働省調べ（主要企業）。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
3．新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
4．家計貯蓄率は、1980年より93SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
5．新車新規登録・届出台数は、1985年以降は登録ナンバーベースの値。四半期の数値は内閣府による季節調整値。

企業（1/2）

	設備投資	鉱工業指数					
	設備投資名目GDP比率	生産指数		出荷指数		生産者製品在庫指数	
暦年	%	2005年＝100	前年比	2005年＝100	前年比	2005年＝100	前年比
1955	9.4	6.0	9.1	6.0	9.1	6.7	-4.3
1956	12.8	7.2	20.0	7.3	21.7	7.0	4.5
1957	15.4	8.6	19.4	8.3	13.7	10.4	48.6
1958	14.0	8.4	-2.3	8.4	1.2	10.1	-2.9
1959	14.9	10.1	20.2	10.0	19.0	10.6	5.0
1960	18.2	12.6	24.8	12.4	24.0	13.1	23.6
1961	20.2	15.1	19.8	14.5	16.9	17.1	30.5
1962	19.2	16.3	7.9	15.8	9.0	20.5	19.9
1963	18.1	18.2	11.7	17.5	10.8	21.3	3.9
1964	18.3	21.0	15.4	20.1	14.9	25.4	19.2
1965	15.7	21.8	3.8	20.9	4.0	27.2	7.1
1966	15.8	24.7	13.3	23.8	13.9	27.8	2.2
1967	17.8	29.5	19.4	28.0	17.6	32.8	18.0
1968	18.7	34.1	15.6	32.5	16.1	39.9	21.6
1969	20.2	39.5	15.8	37.8	16.3	46.6	16.8
1970	21.0	45.0	13.9	42.8	13.2	57.0	22.3
1971	19.0	46.1	2.4	44.1	3.0	62.4	9.5
1972	17.5	49.5	7.4	47.9	8.6	59.3	-5.0
1973	18.5	56.9	14.9	54.7	14.2	61.2	3.2
1974	18.4	54.6	-4.0	51.7	-5.5	87.7	43.3
1975	16.4	48.5	-11.2	47.9	-7.4	80.0	-8.8
1976	15.1	54.0	11.3	52.8	10.2	85.7	7.1
1977	14.1	56.2	4.1	54.9	4.0	88.4	3.2
1978	13.7	59.8	6.4	58.1	5.8	86.1	-2.6
1979	14.9	64.2	7.4	62.0	6.7	88.9	3.3
1980	16.0	67.2	4.7	63.8	2.9	96.4	8.4
1981	15.7	67.9	1.0	64.2	0.6	92.9	-3.6
1982	15.3	68.1	0.3	63.7	-0.8	91.4	-1.6
1983	14.6	70.1	2.9	65.9	3.5	86.2	-5.7
1984	15.0	76.8	9.6	71.3	8.2	92.8	7.7
1985	16.5	79.6	3.6	73.7	3.4	96.1	3.6
1986	16.5	79.4	-0.3	74.1	0.5	94.9	-1.2
1987	16.4	82.1	3.4	77.0	3.9	92.1	-3.0
1988	17.7	90.0	9.6	83.9	9.0	97.0	5.3
1989	19.3	95.3	5.9	88.9	6.0	105.1	8.4
1990	20.0	99.2	4.1	93.2	4.8	104.4	-0.7
1991	20.1	100.9	1.7	94.6	1.5	118.4	13.4
1992	18.3	94.7	-6.1	89.7	-5.2	117.3	-0.9
1993	16.3	91.1	-3.8	87.1	-2.9	115.0	-2.0
1994	14.4	91.9	0.9	87.9	0.9	109.7	-4.6
1995	14.5	94.9	3.3	90.2	2.6	115.8	5.6
1996	14.1	97.0	2.2	92.6	2.7	115.4	-0.3
1997	15.0	100.6	3.7	96.4	4.1	122.3	6.0
1998	14.2	93.7	-6.9	91.0	-5.6	112.5	-8.0
1999	13.6	93.9	0.2	91.9	1.0	104.7	-6.9
2000	14.2	99.2	5.6	97.3	5.9	106.9	2.1
2001	13.8	92.5	-6.8	91.2	-6.3	106.1	-0.7
2002	12.9	91.4	-1.2	91.0	-0.2	97.6	-8.0
2003	13.2	94.1	3.0	94.1	3.4	94.8	-2.9
2004	13.3	98.7	4.9	98.6	4.8	94.7	-0.1
2005	13.9	100.0	1.3	100.0	1.4	99.2	4.8
2006	14.4	104.5	4.5	104.6	4.6	102.7	3.5
2007	14.9	107.4	2.8	107.8	3.1	104.0	1.3
2008	14.9	103.8	-3.4	104.3	-3.2	109.0	4.8
2009	13.2	81.1	-21.9	82.1	-21.3	93.1	-14.6
2010	12.7	94.4	16.4	95.8	16.7	96.6	3.8
2011	13.3	92.2	-2.3	92.4	-3.5	100.3	3.8
2012	13.4	91.9	-0.3	92.5	0.1	103.8	3.5
2011年10-12月	14.1	94.1	0.4	94.6	0.3	101.5	-1.4
2012年1-3月	13.6	95.3	1.3	95.4	0.8	107.5	5.9
2012年4-6月	13.6	93.4	-2.0	95.2	-0.2	107.5	0.0
2012年7-9月	13.3	89.5	-4.2	90.1	-5.4	107.8	0.3
2012年10-12月	13.1	87.8	-1.9	88.2	-2.1	105.1	-2.5
2013年1-3月	13.0	89.7	2.2	91.2	3.4	102.8	-2.2

（備考）1．鉱工業指数は経済産業省「経済産業統計」による。
2．鉱工業指数の前年比は各基準時の原指数により算出。
3．生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。前年比は原指数の前年同期比。
4．在庫の指数は原指数の年末値、前年比は原指数の前年末比。

企業（2/2）

	鉱工業指数		第3次産業活動指数	企業収益		倒産
	生産者製品在庫率指数	製造工業稼働率指数		経常利益	売上高経常利益率	銀行取引停止処分者件数
暦年	2005年＝100	2005年＝100	2005年＝100	前年比	%	件
1955	−	−	−	32.5	2.8	−
1956	−	−	−	59.3	3.4	−
1957	−	−	−	9.6	3.1	−
1958	−	−	−	-22.7	2.4	−
1959	−	−	−	76.8	3.5	−
1960	−	−	−	40.7	3.8	−
1961	−	−	−	20.2	3.6	−
1962	−	−	−	-1.9	3.2	−
1963	−	−	−	25.5	3.3	−
1964	−	−	−	10.6	2.9	−
1965	−	−	−	-4.5	2.5	10,152
1966	−	−	−	42.2	3.0	11,058
1967	−	−	−	39.4	3.3	13,683
1968	−	-	−	19.5	3.4	13,240
1969	−	−	−	30.2	3.6	10,658
1970	−	−	−	13.7	3.4	11,589
1971	−	−	−	-17.4	2.6	11,489
1972	−	−	−	30.3	2.9	9,544
1973	−	−	−	78.9	3.8	10,862
1974	−	−	−	-27.3	2.2	13,605
1975	−	−	−	-32.6	1.4	14,477
1976	−	−	−	72.9	2.1	16,842
1977	−	−	−	8.0	2.1	18,741
1978	94.2	100.6	−	34.3	2.6	15,526
1979	90.3	106.6	−	31.9	3.0	14,926
1980	106.2	106.7	−	10.0	2.8	16,635
1981	100.4	101.9	−	-8.2	2.4	15,683
1982	103.5	98.8	−	-4.4	2.2	14,824
1983	95.2	100.1	−	12.3	2.4	15,848
1984	98.4	106.0	−	17.9	2.6	16,976
1985	102.5	106.1	−	3.9	2.6	15,337
1986	101.4	101.3	−	-1.6	2.5	13,578
1987	92.5	101.4	−	27.6	3.0	9,040
1988	90.8	107.2	74.0	25.6	3.4	7,819
1989	95.2	109.3	78.6	14.7	3.7	5,550
1990	91.1	110.5	82.7	-6.9	3.1	5,292
1991	106.5	108.2	85.8	-8.8	2.7	9,066
1992	113.1	99.3	86.3	-26.2	2.0	10,728
1993	112.5	94.3	86.9	-12.1	1.8	10,352
1994	101.9	93.9	88.2	11.9	1.9	10,246
1995	108.3	96.3	89.8	10.9	2.0	10,742
1996	105.6	97.2	92.2	21.9	2.4	10,722
1997	115.9	100.5	93.2	4.8	2.5	12,048
1998	115.1	93.0	92.8	-26.4	1.9	13,356
1999	103.8	92.7	92.9	17.7	2.3	10,249
2000	105.7	96.8	94.6	33.7	3.0	12,160
2001	118.5	89.5	95.6	-15.5	2.5	11,693
2002	104.4	90.4	95.6	-0.7	2.7	10,730
2003	96.7	94.4	96.4	12.6	3.0	8,189
2004	95.1	98.8	98.1	27.7	3.6	6,374
2005	100.2	100.0	100.0	11.8	3.9	5,489
2006	100.2	102.7	101.8	9.1	4.0	5,227
2007	101.3	103.7	102.8	3.6	4.0	5,257
2008	132.1	99.4	101.8	-26.3	3.0	5,687
2009	110.0	74.0	96.5	-35.3	2.3	4,568
2010	108.0	88.9	97.8	68.1	3.5	3,134
2011	112.7	85.4	97.9	-6.0	3.4	2,609
2012	126.5	87.8	99.3	8.8	3.8	2,391
2012年1-3月	117.6	87.5	98.5	9.3	3.7	572
2012年4-6月	112.7	89.3	99.0	11.5	3.8	603
2012年7-9月	115.3	92.1	99.0	6.3	3.8	632
2012年10-12月	123.6	89.8	99.0	7.9	4.0	584
2013年1-3月	130.4	85.0	99.1	6.0	4.2	481

（備考）1．鉱工業指数及び第3次産業活動指数は経済産業省「経済産業統計」による。
2．在庫率の指数は季調済年末値。在庫率の四半期の指数は季調済期末値。
3．稼働率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
4．企業収益は財務省「法人企業統計季報」による（全産業）。ただし、2009年までは金融持株会社を含まないベース。
5．四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
6．銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用（1/2）

	人口			雇用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率
暦年	万人	人	人	万人	%
1955	8,928	4.68	2.37	4,194	70.3
1956	9,017	4.53	2.22	4,268	70.7
1957	9,093	4.38	2.04	4,363	70.7
1958	9,177	4.27	2.11	4,387	69.7
1959	9,264	4.23	2.04	4,433	69.0
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,777	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,777	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,769	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,751	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,780	2.58	1.39	6,591	59.3
2012	12,752	—	1.41	6,555	59.1
2012年7-9月	12,756	—	—	6,513	58.7
2012年10-12月	12,752	—	—	6,592	59.4
2013年1-3月	12,744	—	—	6,569	59.2

（備考）1．総務省「推計人口」、「労働力調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」「人口動態統計」により作成。
2．総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は首月1日現在。
3．平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。
4．「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用（2/2）

	雇用						労働時間
	就業者数	雇用者数	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	総実労働時間
暦年	万人	万人	%	万人	%	倍	時間
1955	4,090	1,778	43.5	105	2.5	−	−
1956	4,171	1,913	45.9	98	2.3	−	−
1957	4,281	2,053	48.0	82	1.9	−	−
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	−	−
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	−	−
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	−	−
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	−	−
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	−	−
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	−
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	−
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	−
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	−
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	−
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	−
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	−
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,828.8
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,842.0
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,850.4
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,289	5,508	87.6	302	4.6	0.65	1,788.0
2012	6,270	5,504	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2012年7-9月	6,269	5,511	87.9	280	4.3	0.81	−
2012年10-12月	6,273	5,509	87.8	275	4.2	0.87	−
2013年1-3月	6,295	5,525	87.8	277	4.2	0.90	−

（備考）1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上）により作成。
2．「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
3．四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価（1/1）

	物価等					
	国内企業物価指数		消費者物価指数		市街地価格指数	
暦年	2010年＝100	前年比	2010年＝100	前年比	2000年＝100	前年比
1955	−	−	17.7	-1.1	2.2	−
1956	−	−	17.8	0.3	2.5	14.0
1957	−	−	18.3	3.1	3.2	28.1
1958	−	−	18.2	-0.4	3.9	21.9
1959	−	−	18.4	1.0	4.8	23.6
1960	49.4	−	19.1	3.6	6.1	27.3
1961	50.0	1.2	20.1	5.3	8.7	42.5
1962	49.1	-1.8	21.5	6.8	11.1	27.1
1963	49.9	1.6	23.1	7.6	13.0	17.2
1964	49.9	0.0	24.0	3.9	14.8	14.0
1965	50.5	1.2	25.6	6.6	16.8	13.4
1966	51.7	2.4	26.9	5.1	17.7	5.2
1967	53.1	2.7	27.9	4.0	19.2	8.3
1968	53.6	0.9	29.4	5.3	21.8	13.6
1969	54.5	1.7	31.1	5.2	25.5	17.2
1970	56.4	3.5	32.6	7.7	30.5	19.7
1971	55.9	-0.9	34.8	6.3	35.3	15.7
1972	56.8	1.6	36.4	4.9	40.0	13.2
1973	65.8	15.8	40.7	11.7	50.1	25.1
1974	83.9	27.5	50.1	23.2	61.6	23.0
1975	86.2	2.7	56.0	11.7	58.9	-4.3
1976	90.9	5.5	61.3	9.4	59.4	0.8
1977	94.0	3.4	66.2	8.1	60.7	2.1
1978	93.5	-0.5	69.1	4.2	62.3	2.8
1979	98.2	5.0	71.6	3.7	65.2	4.6
1980	112.9	15.0	77.2	7.7	70.7	8.5
1981	114.4	1.3	80.9	4.9	76.9	8.7
1982	114.9	0.4	83.2	2.8	82.3	7.1
1983	114.2	-0.6	84.7	1.9	86.2	4.7
1984	114.3	0.1	86.7	2.3	89.0	3.2
1985	113.4	-0.8	88.4	2.0	91.5	2.8
1986	108.1	-4.7	89.0	0.6	94.1	2.8
1987	104.7	-3.1	89.0	0.1	99.2	5.4
1988	104.2	-0.5	89.7	0.7	109.1	10.0
1989	106.1	1.8	91.7	2.3	117.4	7.6
1990	107.7	1.5	94.5	3.1	133.9	14.1
1991	108.9	1.1	97.6	3.3	147.8	10.4
1992	107.8	-1.0	99.3	1.6	145.2	-1.8
1993	106.2	-1.5	100.6	1.3	137.2	-5.5
1994	104.4	-1.7	101.2	0.7	130.9	-4.6
1995	103.5	-0.9	101.1	-0.1	126.1	-3.7
1996	101.9	-1.5	101.2	0.1	120.5	-4.4
1997	102.5	0.6	103.1	1.8	115.6	-4.1
1998	101.0	-1.5	103.7	0.6	111.5	-3.5
1999	99.5	-1.5	103.4	-0.3	106.1	-4.8
2000	99.5	0.0	102.7	-0.7	100.0	-5.8
2001	97.3	-2.2	101.9	-0.7	93.7	-6.3
2002	95.3	-2.1	101.0	-0.9	87.4	-6.7
2003	94.4	-0.9	100.7	-0.3	81.2	-7.1
2004	95.6	1.3	100.7	0.0	74.4	-8.4
2005	97.2	1.7	100.4	-0.3	69.1	-7.1
2006	99.3	2.2	100.7	0.3	65.7	-4.8
2007	101.1	1.8	100.7	0.0	64.4	-2.1
2008	105.7	4.5	102.1	1.4	63.9	-0.8
2009	100.1	-5.3	100.7	-1.4	61.4	-3.9
2010	100.0	-0.1	100.0	-0.7	58.5	-4.6
2011	101.5	1.5	99.7	-0.3	56.1	-4.1
2012	100.6	-0.9	99.7	0.0	54.2	-3.4
2013年1-3月	100.9	-0.3	99.3	-0.6	−	−

（備考）1．日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。
2．69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2010年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
3．市街地価格指数は全国の全用途平均の各年3月末値。

国際経済（1/3）

	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
暦年	2005年＝100	前年比、%	2005年＝100	前年比、%	%
1955	–	–	–	–	11.9
1956	–	–	–	–	15.9
1957	–	–	–	–	22.9
1958	–	–	–	–	21.7
1959	–	–	–	–	21.5
1960	3.5	–	4.8	–	22.1
1961	3.8	8.6	6.2	29.2	24.5
1962	4.5	18.4	6.1	-1.6	25.9
1963	5.0	11.1	7.2	18.0	24.5
1964	6.2	24.0	8.2	13.9	25.8
1965	7.9	27.4	8.3	1.2	22.7
1966	9.2	16.5	9.7	16.9	22.8
1967	9.4	2.2	11.9	22.7	26.8
1968	11.7	24.5	13.4	12.6	27.5
1969	13.8	17.9	15.5	15.7	29.5
1970	15.9	15.2	18.7	20.6	30.3
1971	19.1	20.1	18.7	0.0	28.6
1972	20.4	6.8	21.0	12.3	29.6
1973	21.4	4.9	27.0	28.6	30.6
1974	25.1	17.3	26.4	-2.2	23.7
1975	25.6	2.0	23.1	-12.5	20.3
1976	31.2	21.9	24.9	7.8	21.5
1977	34.0	9.0	25.6	2.8	21.5
1978	34.4	1.2	27.4	7.0	26.7
1979	34.0	-1.2	30.3	10.6	26.0
1980	39.7	16.8	28.6	-5.6	22.8
1981	43.9	10.6	27.9	-2.4	24.3
1982	42.9	-2.3	27.7	-0.7	24.9
1983	46.7	8.9	28.2	1.8	27.2
1984	54.1	15.8	31.1	10.3	29.8
1985	56.5	4.4	31.3	0.6	31.0
1986	56.2	-0.5	34.2	9.3	41.8
1987	56.3	0.2	37.4	9.4	44.1
1988	59.2	5.2	43.7	16.8	49.0
1989	61.5	3.9	47.1	7.8	50.3
1990	64.9	5.5	49.8	5.7	50.3
1991	66.5	2.5	51.8	4.0	50.8
1992	67.5	1.5	51.6	-0.4	50.2
1993	66.4	-1.6	53.7	4.1	52.0
1994	67.5	1.7	61.0	13.6	55.2
1995	70.1	3.9	68.6	12.5	59.1
1996	70.9	1.1	72.4	5.5	59.4
1997	79.3	11.8	73.7	1.8	59.3
1998	78.2	-1.4	69.7	-5.4	62.1
1999	79.9	2.2	76.4	9.6	62.5
2000	87.4	9.4	84.8	11.0	61.1
2001	79.2	-9.4	83.2	-1.9	61.4
2002	85.4	7.8	84.8	1.9	62.2
2003	89.6	5.0	90.8	7.1	61.4
2004	99.2	10.6	97.2	7.0	61.3
2005	100.0	0.8	100.0	2.9	58.5
2006	107.7	7.7	103.8	3.8	56.8
2007	112.9	4.8	103.7	-0.2	56.4
2008	111.2	-1.5	103.0	-0.6	50.1
2009	81.6	-26.6	88.2	-14.4	56.1
2010	101.4	24.2	100.5	13.9	55.0
2011	98.4	-2.9	103.7	3.2	51.6
2012	93.9	-4.6	105.9	2.2	50.9
2012年7-9月	91.7	-6.0	107.6	1.6	51.7
2012年10-12月	87.9	-4.2	103.3	-4.0	53.1
2013年1-3月	88.8	1.1	104.8	1.4	49.0

（備考）1．財務省「貿易統計」による。
2．前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
3．四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済（2/3）

	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出円建て比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
暦年	%	%	億円	億円	億円	円／ドル
1955	−	−	−	−	−	360.00
1956	−	−	−	−	−	360.00
1957	−	−	−	−	−	360.00
1958	−	−	−	−	−	360.00
1959	−	−	−	−	−	360.00
1960	−	−	−	−	−	360.00
1961	−	−	−	−	−	360.00
1962	−	−	−	−	−	360.00
1963	−	−	−	−	−	360.00
1964	−	−	−	−	−	360.00
1965	−	−	−	−	−	360.00
1966	−	−	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	−	−	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	−	−	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	−	−	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	−	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	−	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	−	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	−	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	−	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	−	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	−	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	−	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	−	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	−	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	−	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	−	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	−	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	−	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	−	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	−	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	−	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	−	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	−	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	−	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	−	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	−	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	−	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	−	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	−	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	−	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	−	88,486	435,659	347,173	108.81
1997	2.5	−	120,979	495,190	374,211	120.92
1998	2.6	−	157,526	488,665	331,139	131.02
1999	2.4	−	137,783	457,948	320,165	113.94
2000	2.1	36.1	123,719	495,257	371,537	107.79
2001	2.2	34.9	84,013	465,835	381,821	121.58
2002	1.9	35.8	115,503	494,797	379,294	125.17
2003	1.9	38.9	119,768	519,342	399,575	115.94
2004	1.7	40.1	139,022	582,951	443,928	108.17
2005	1.5	38.9	103,348	626,319	522,971	110.21
2006	1.4	37.8	94,643	716,309	621,665	116.31
2007	1.3	38.3	123,223	797,253	674,030	117.77
2008	1.2	39.9	40,278	773,349	733,071	103.39
2009	1.4	39.9	40,381	508,572	468,191	93.61
2010	1.3	41.0	79,789	639,218	559,429	87.76
2011	1.3	41.3	-16,165	627,248	643,412	79.77
2012	−	39.4	-58,141	614,421	672,562	79.80
2012年7-9月	−	−	-16,506	149,334	165,840	78.64
2012年10-12月	−	−	-15,921	147,029	162,951	81.05
2013年1-3月	−	−	P-25,259	P160,953	P186,212	92.42

（備考）1．関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2．輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3．貿易収支は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4．貿易収支の84年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。また、96年以降の数値は海上貨物運賃の新推計ベースの値を使用。
5．貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6．円相場は、インターバンク直物中心レート（ただし、70年までは固定レート360円／ドルとした）。03年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7．Pは速報値を示す。

国際経済（3/3）

	国際収支等						
	経常収支	経常収支対名目GDP	貿易サービス収支	資本収支	投資収支	外貨準備高	対外純資産
暦年	億円	GDP比％	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	－	－	－	－	－	－	－
1956	－	－	－	－	－	467	－
1957	－	－	－	－	－	524	－
1958	－	－	－	－	－	861	－
1959	－	－	－	－	－	1,322	－
1960	－	－	－	－	－	1,824	－
1961	－	－	－	－	－	1,486	－
1962	－	－	－	－	－	1,841	－
1963	－	－	－	－	－	1,878	－
1964	－	－	－	－	－	1,999	－
1965	－	－	－	－	－	2,107	－
1966	4,545	1.2	－	-3,163	－	2,074	－
1967	-693	-0.2	－	-1,104	－	2,005	－
1968	3,757	0.7	－	-106	－	2,891	－
1969	7,595	1.2	－	81	－	3,496	－
1970	7,052	1.0	－	-3,105	－	4,399	－
1971	19,935	2.5	－	5,242	－	15,235	－
1972	19,999	2.2	－	-7,589	－	18,365	－
1973	-341	0.0	－	-20,040	－	12,246	－
1974	-13,301	-1.0	－	-6,163	－	13,518	－
1975	-2,001	-0.1	－	-4,220	－	12,815	－
1976	10,776	0.6	－	-2,523	－	16,604	－
1977	28,404	1.5	－	-10,231	－	22,848	－
1978	34,793	1.7	－	-21,597	－	33,019	－
1979	-19,722	-0.9	－	-22,277	－	20,327	－
1980	-25,763	-1.1	－	11,412	－	25,232	－
1981	11,491	0.4	－	-17,360	－	28,403	－
1982	17,759	0.6	－	-40,506	－	23,262	－
1983	49,591	1.7	－	-42,146	－	24,496	－
1984	83,489	2.7	－	-128,784	－	26,313	－
1985	119,698	3.7	106,736	-130,134	-129,115	26,510	－
1986	142,437	4.2	129,607	-122,503	-121,644	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-61,511	-60,379	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-83,420	-82,122	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-74,651	-72,776	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-48,679	-47,149	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-92,662	-91,045	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-129,165	-127,525	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-117,035	-115,387	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-89,924	-88,004	122,845	66,813
1995	103,862	2.1	69,545	-62,754	-60,609	182,820	84,072
1996	71,532	1.4	23,174	-33,425	-29,888	217,867	103,359
1997	117,339	2.2	57,680	-151,323	-146,445	220,792	124,587
1998	155,278	3.0	95,299	-170,821	-151,508	215,949	133,273
1999	130,522	2.6	78,650	-62,744	-43,655	288,080	84,735
2000	128,755	2.5	74,298	-94,233	-84,287	361,638	133,047
2001	106,523	2.1	32,120	-61,726	-58,264	401,959	179,257
2002	141,397	2.8	64,690	-84,775	-80,558	469,728	175,308
2003	157,668	3.2	83,553	77,341	82,014	673,529	172,818
2004	186,184	3.7	101,961	17,370	22,504	844,543	185,797
2005	182,973	3.6	76,930	-140,068	-134,579	846,897	180,699
2006	199,141	3.9	73,460	-124,665	-119,132	895,320	215,081
2007	249,341	4.9	98,253	-225,383	-220,653	973,365	250,221
2008	166,618	3.3	18,899	-183,895	-178,312	1,030,647	225,908
2009	137,356	2.9	21,249	-142,678	-138,025	1,049,397	268,246
2010	178,879	3.7	65,646	-176,971	-172,630	1,096,185	255,906
2011	95,507	2.0	-33,781	11,722	11,440	1,295,841	265,426
2012	48,237	1.0	-83,041	-81,878	-81,074	1,268,125	296,315
2012年7-9月	9,759	3.0	-24,493	-23,904	-22,714	1,277,000	－
2012年10-12月	10,795	1.5	-22,119	3,165	3,604	1,268,125	－
2013年1-3月	P7327	P2	P-30304	P-3865	P-1506	P1254356	－

（備考）1．外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2．経常収支及び資本収支の84年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。また、経常収支、資本収支及び投資収支の95年以前の数字は、デリバティブ取引計上方法見直し前の数字であり、96年以降の数値とは接続しない。
3．経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
4．資本収支について、－は資本の流出（資産の増加及び負債の減少）を示す。
5．対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により94年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
6．経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、1980年以降は93SNAベース。
7．Pは速報値を示す。

金融（1/1）

	金融						
	マネーストック（M2）平均残高		国内銀行貸出約定平均金利	国債流通利回り	東証株価指数	東証株価時価総額（第一部）	株価収益率（PER）（第一部）
暦年	億円	%	%	%		億円	
1956	−	−	8.25	−	51.21	16,404	−
1957	−	−	8.62	−	43.40	16,748	−
1958	−	−	8.27	−	60.95	23,226	−
1959	−	−	8.11	−	80.00	37,770	−
1960	−	−	8.08	−	109.18	54,113	−
1961	−	−	8.20	−	101.66	54,627	−
1962	−	−	8.09	−	99.67	67,039	−
1963	−	−	7.67	−	92.87	66,693	−
1964	−	−	7.99	−	90.68	68,280	−
1965	−	−	7.61	−	105.68	79,013	−
1966	−	−	7.37	6.86	111.41	87,187	−
1967	297,970	−	7.35	6.96	100.89	85,901	−
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	−
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	−
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	−
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	−
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,943,877	4.4	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.7	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	−
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	−
2003	6,782,574	1.5	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,341	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,744	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,266	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,811	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,005	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,921	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	−
2010	7,753,908	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,841	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,166,178	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	24.9
2013年1-3月	8,332,732	2.9	1.33	0.56	1,034.71	3,597,665	29.8

（備考）1．日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2．マネーストックは、1979年以前はマネーサプライ統計におけるM2、1980年以降2002年以前はマネーサプライ統計におけるM2＋CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。ただし、2003年前年比はマネーサプライ統計におけるM2＋CDの値から算出。それぞれの期間における月平残の平均値。
3．国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4．国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、98年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5．東証株価指数は68年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6．東証時価総額は末値、PERは単体。

年度統計

財政（1/2）

	財政					
	一般政府財政バランス（対GDP比）	中央政府財政バランス（対GDP比）	地方政府財政バランス（対GDP比）	社会保障基金財政バランス（対GDP比）	租税負担率	国民負担率
年　度	%	%	%	%	%	%
1955	-0.7	−	−	−	18.9	22.2
1956	1.4	−	−	−	19.5	22.8
1957	1.3	−	−	−	19.5	23.0
1958	-0.1	−	−	−	18.5	22.1
1959	1.0	−	−	−	18.0	21.5
1960	2.2	−	−	−	18.9	22.4
1961	2.4	−	−	−	19.5	23.3
1962	1.3	−	−	−	19.3	23.3
1963	1.0	−	−	−	18.7	22.9
1964	1.0	−	−	−	19.0	23.4
1965	0.4	−	−	−	18.0	23.0
1966	-0.4	−	−	−	17.2	22.3
1967	0.8	−	−	−	17.4	22.5
1968	1.2	−	−	−	18.1	23.2
1969	1.8	−	−	−	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.4	35.2
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	24.0	36.7
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.8	36.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	24.0	37.1
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.6	37.2
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	23.1	36.7
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	23.7	37.3
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	23.3	37.5
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.8	36.0
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	21.2	35.3
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	22.1	36.2
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	23.3	37.6
2006	-0.7	-0.9	0.1	0.1	24.0	38.6
2007	-2.6	-2.4	0.0	-0.2	24.4	39.3
2008	-3.4	-3.0	0.3	-0.6	24.1	40.3
2009	-9.1	-7.5	-0.2	-1.3	21.9	38.1
2010	-8.4	-6.8	-0.6	-1.1	22.1	38.5
2011	-8.9	-8.2	0.1	-0.8	22.9	40.0
2012	−	−	−	−	22.8	40.2
2013	−	−	−	−	22.7	40.0

（備考）1．一般政府、中央政府、社会保障基金財政バランスは内閣府経済社会総合研究所資料より、租税負担率、国民負担率は財務省資料により作成。
2．一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA（平成7年基準）、1996年度から2000年度までは93SNA（平成12年基準）ベース、2001年度以降は93SNA（平成17年基準）ベース。
3．中央政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA（平成7年基準）、1996年度から2000年度までは93SNA（平成12年基準）ベース、2001年度以降は93SNA（平成17年基準）ベース。
4．租税負担率＝（国税＋地方税）／国民所得、国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率。
5．租税負担率、国民負担率の2011年度までは実績、2012年度は実績見込み、2013年度は見通し。

財政（2/2）

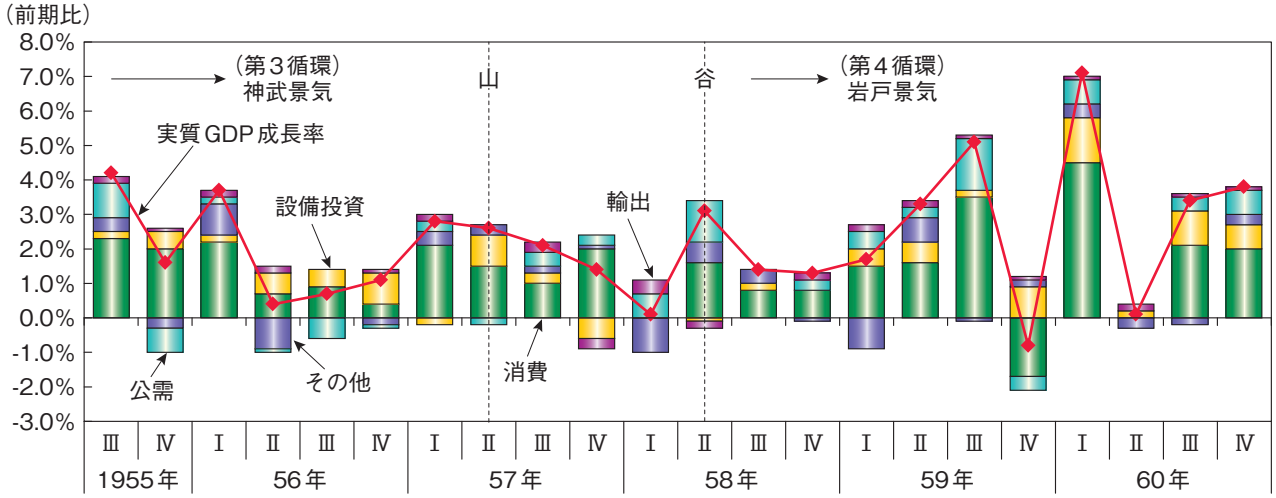
	財政				
	国債発行額		国債依存度	国債残高	
年　度		うち赤字国債			名目GDP比
1956	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	42.2
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	45.2
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	48.1
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	50.2
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	58.7
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	66.4
2000	330,040	218,659	36.9	3,675,547	72.9
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	79.5
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	86.0
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	92.6
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	100.1
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	104.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	104.1
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	105.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	110.9
2009	534,550	369,440	51.5	5,939,717	125.3
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	132.8
2011	558,480	359,300	51.9	6,755,396	143.7
2012	442,440	383,350	47.6	7,126,812	150.1
2013	428,510	370,760	46.3	7,495,846	153.7

（備考）1．財務省資料による。
2．単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は％。
3．2010年度までは実績、2011年度は補正後、2012年度、2013年度は当初の見込み。
4．国債残高は各年度の３月末現在額。ただし、2012年度は実績見込み、2013年度は政府予算案に基づく見込み。

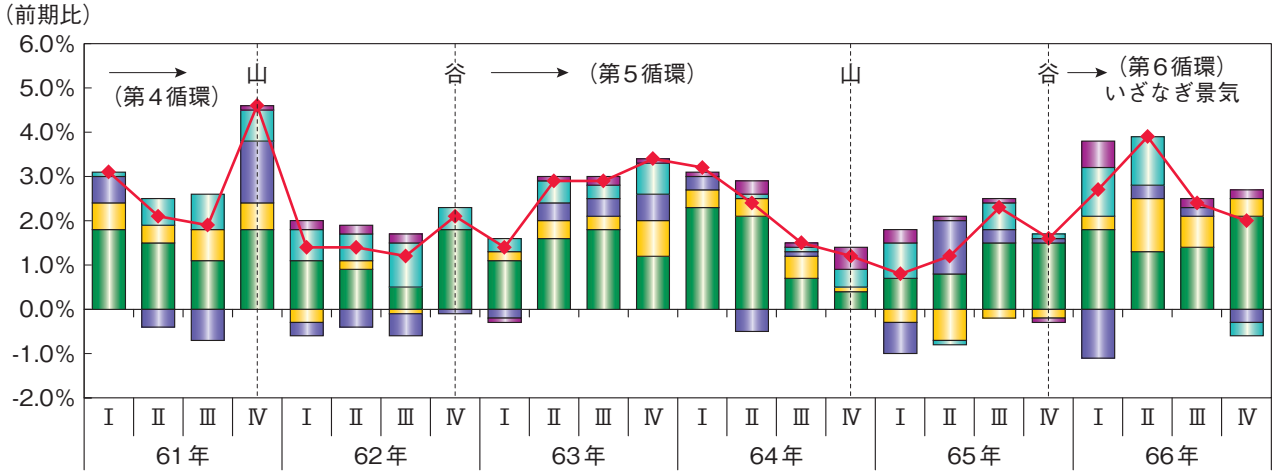
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

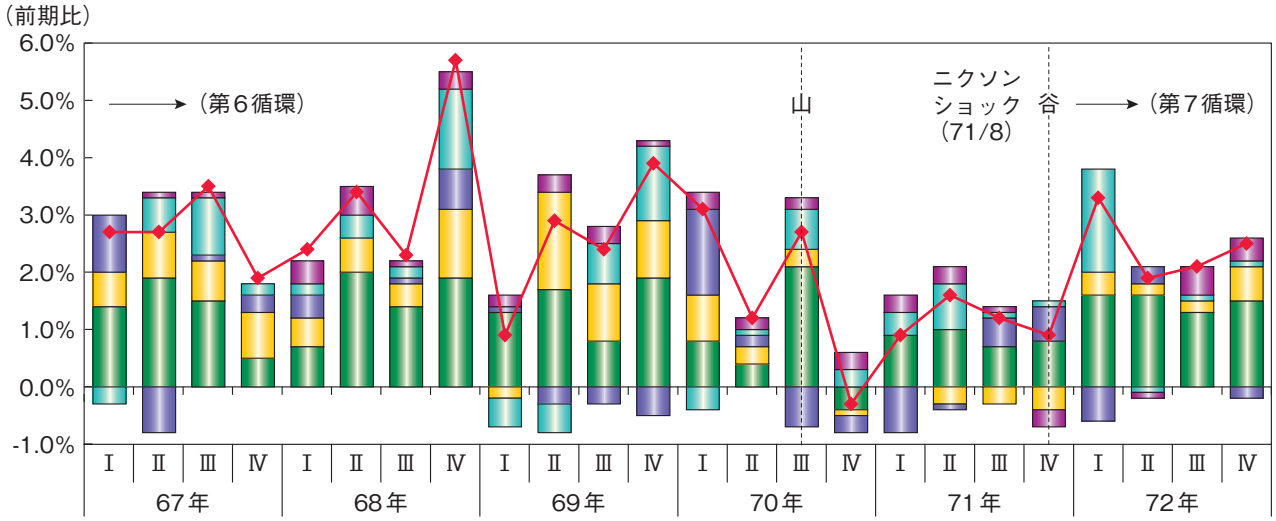
(1) 1955年第3四半期～ 1960年第4四半期



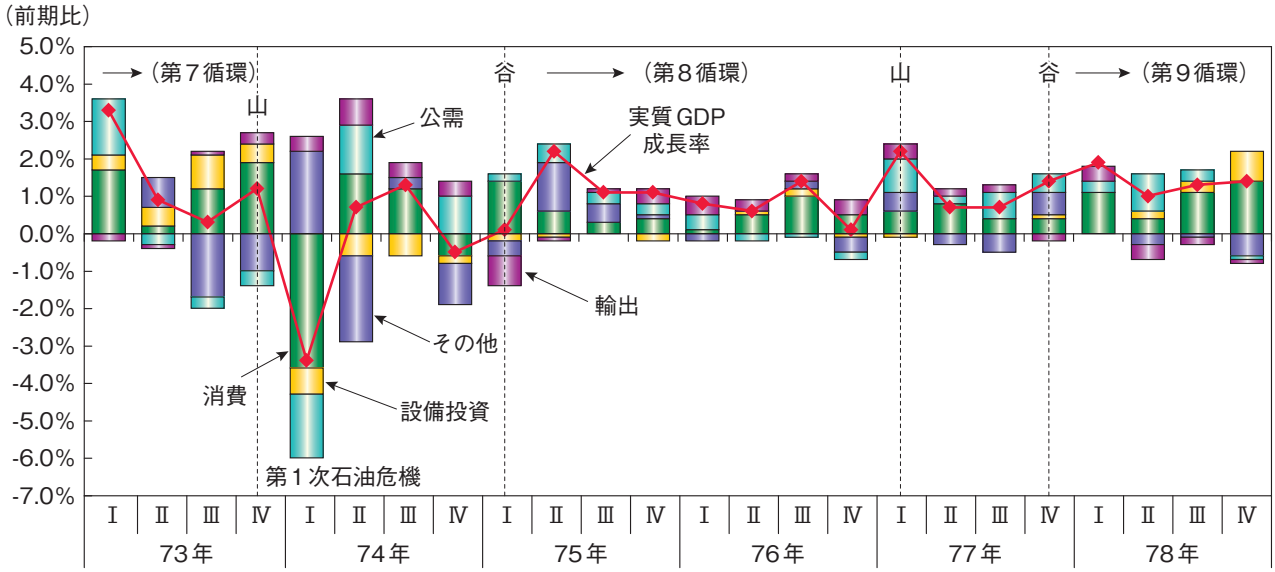
(2) 1961年第1四半期～ 1966年第4四半期



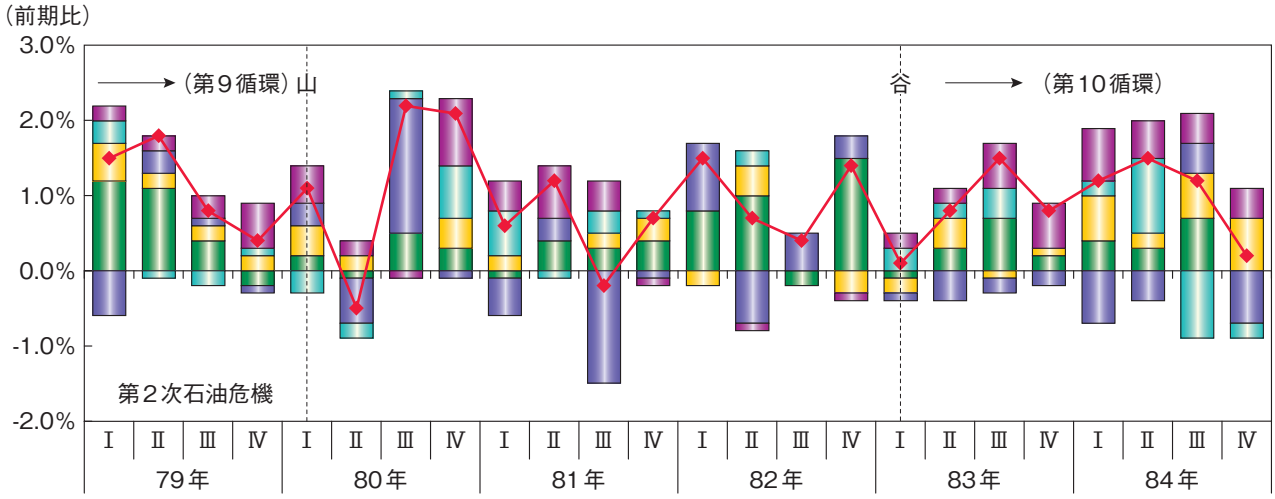
(3) 1967年第1四半期～ 1972年第4四半期



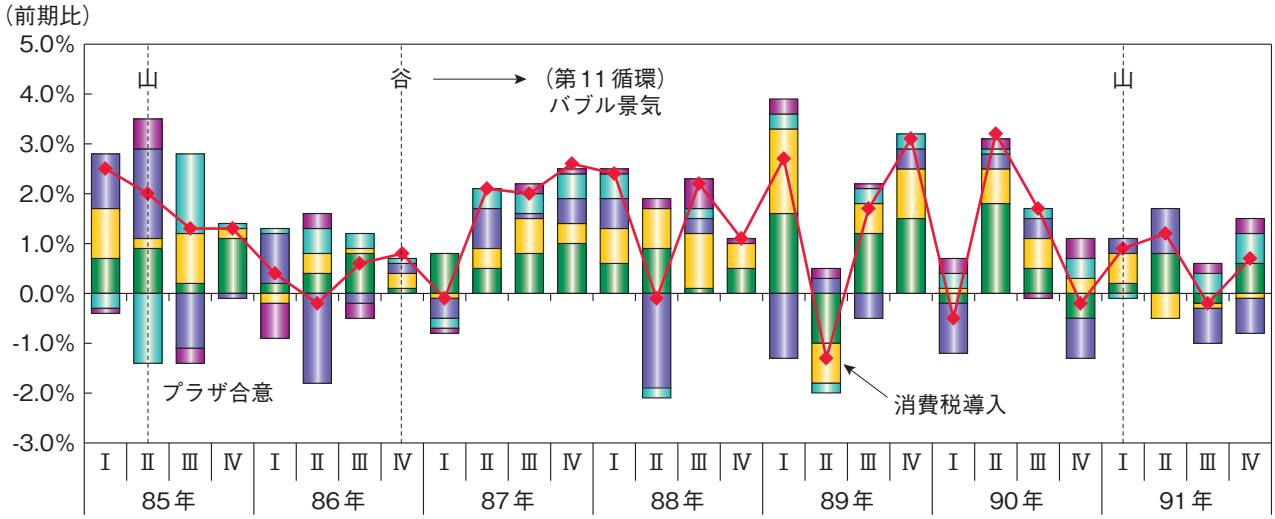
(4) 1973年第1四半期～1978年第4四半期



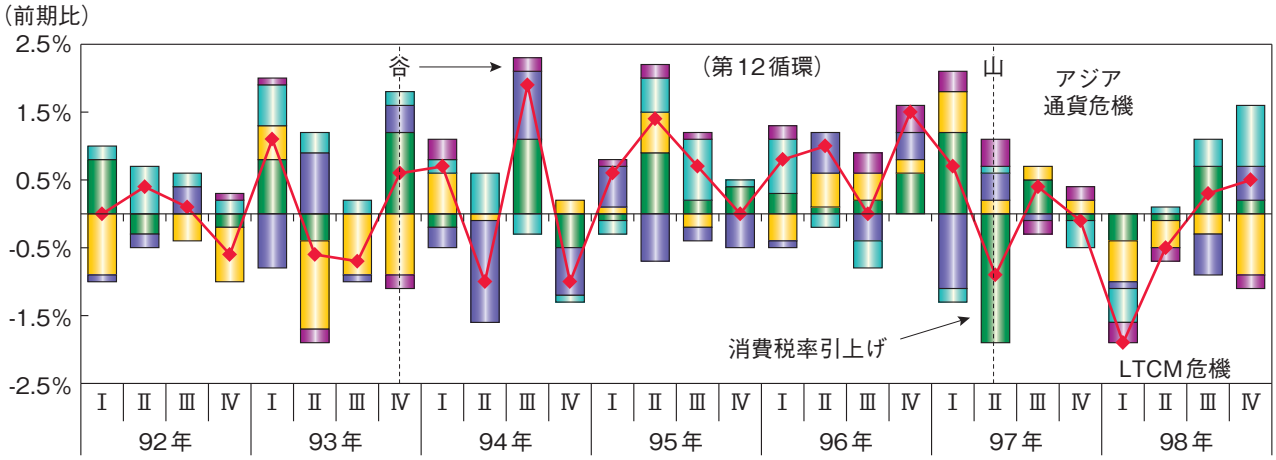
(5) 1979年第1四半期～1984年第4四半期



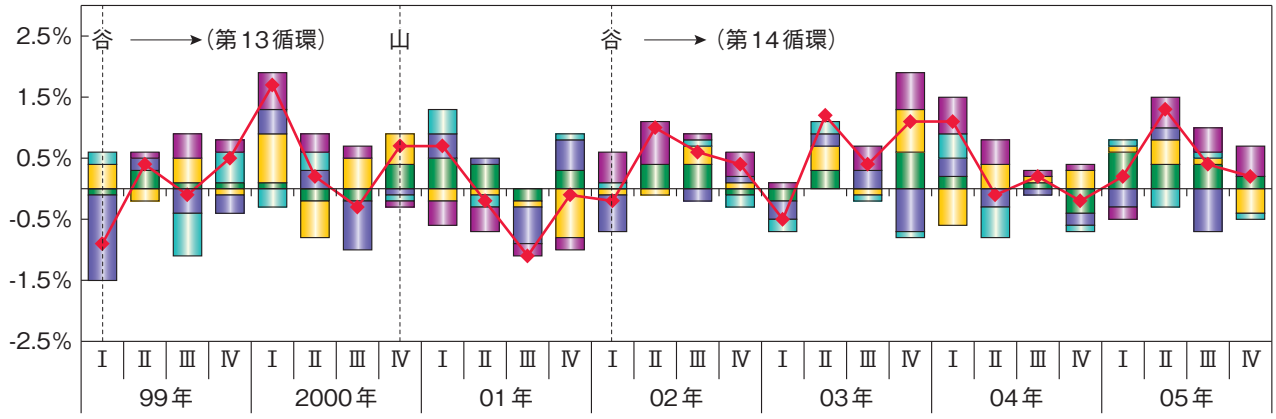
(6) 1985年第1四半期～1991年第4四半期



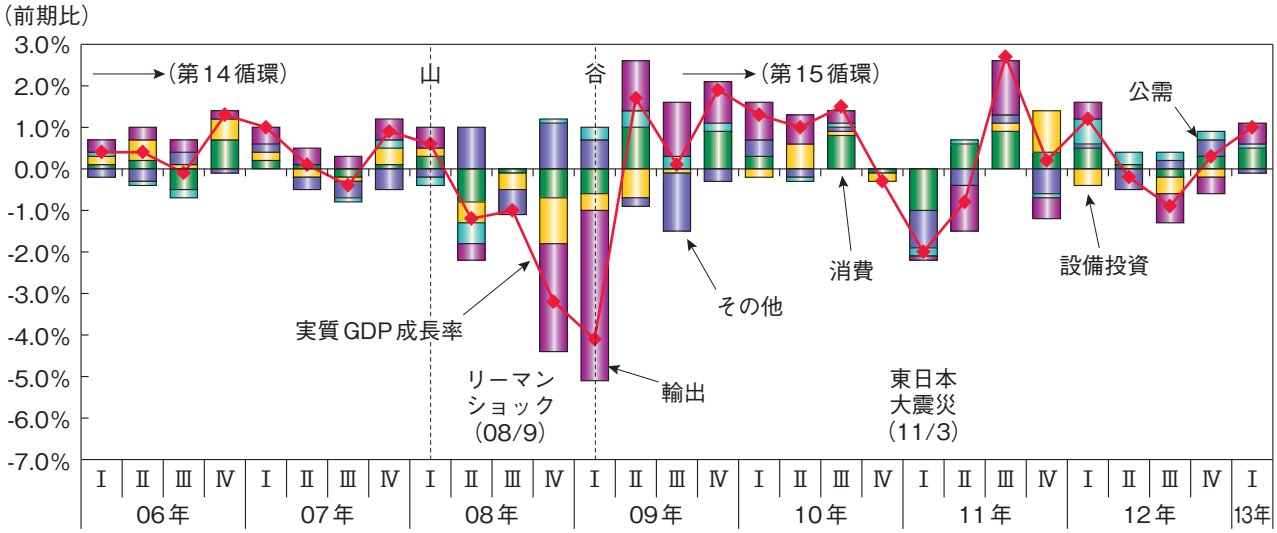
(7) 1992年第1四半期～1998年第4四半期



(8) 1999年第1四半期～2005年第4四半期



(9) 2006年第1四半期～2013年第1四半期



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。
1980年第2四半期以降は、93SNA、平成12年基準、連鎖方式。1994年第2四半期以降は、93SNA、平成17年基準、連鎖方式。
3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
4.「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

图表索引

図　表　索　引

第1章

第１－１－１図　為替レート、株価、マインド、実質GDPの推移 ……7
第１－１－２図　過去の持ち直し局面との比較
（実質GDPと需要項目の内訳）……9
第１－１－３図　過去の持ち直し局面との比較
（為替レート、株価、マインド）……10
第１－１－４図　主要先進国・地域とのGDPの比較 ……12
第１－１－５図　主要先進国・地域におけるリスクに対する姿勢 ……14
第１－１－６図　主要先進国・地域の財政状況……15
第１－１－７図　新興国の動向……16
第１－１－８図　世界のエネルギー供給構造の変化 ……18
第１－１－９図　経常収支の推移……22
第１－１－10図　貿易収支（通関ベース）の要因分解 ……23
第１－１－11図　輸出数量低迷の背景 ……25
第１－１－12図　復旧・復興事業の動向 ……26
第１－１－13図　東北３県の生産の推移 ……28
第１－１－14図　東北地方の設備投資・設備投資計画 ……29
第１－１－15図　東北地方の収益環境と設備過剰感……30
第１－１－16図　東北３県の構築物投資 ……31
第１－１－17図　東北３県の労働需給の動向……32
第１－１－18図　東北地方の業種別雇用人員判断DI……33
第１－１－19図　宮城県の雇用のミスマッチの動向……34
第１－１－20図　東北３県の住宅再建の状況……36
第１－１－21図　生産の動向……39
第１－１－22図　出荷の動向……40
第１－１－23図　経常利益、労働分配率の推移 ……42
第１－１－24図　円安が主要業種の企業収益に与える影響 ……43
第１－１－25図　製造業・非製造業の設備投資と設備過剰感 ……44
第１－１－26図　設備投資に影響を与える主な指標の推移 ……45
第１－１－27図　個人消費の動向 ……47
第１－１－28図　年齢階級別の個人消費の推移 ……48
第１－１－29図　資産価格上昇の消費押し上げ効果……49
第１－１－30図　実質GNIの国際比較……51
第１－１－31図　交易条件の国際比較……52
第１－１－32図　主要先進国・地域との雇用者報酬の比較 ……53
第１－１－33図　就業者数の推移 ……54
第１－１－34図　賃金の動向……56
第１－１－35図　可処分所得の推移……57
第１－１－36図　住宅投資の動向 ……59
第１－２－１図　大胆な金融緩和と主な波及経路 ……61
第１－２－２図　インフレターゲット導入国の予想物価上昇率と
消費者物価上昇率 ……63
第１－２－３図　マネタリーベースの動向 ……65
第１－２－４図　マーケット指標の推移……66
第１－２－５図　金融政策と国債金利の変化 ……68
第１－２－６図　GDPデフレーターとマネタリーベースと貨幣乗数……70
第１－２－７図　日米の消費者物価と資産価格……71
第１－２－８図　消費者物価の動向 ……75
第１－２－９図　消費者物価と平均購入単価 ……76
第１－２－10図　消費者物価関数の推計 ……79
第１－２－11図　フィリップス曲線の日米比較 ……80
第１－２－12図　名目金利と実質金利の国際比較 ……82
第１－２－13図　デフレの経済的コストの推計 ……82
第１－２－14図　名目実効為替レートと貿易相手国とのインフレ格差 ……84
第１－２－15図　ドル円レートの購買力平価……84
第１－２－16図　海外生産比率と海外設備投資比率の推移 ……86
第１－２－17図　採算円レートの動向……87
第１－２－18図　パート労働者比率と給与及び雇用調整速度の関係……89

第１－２－19図　為替レートの消費者物価への影響（生鮮食品を除く総合）…92
第１－２－20図　為替レートの消費者物価への影響（石油製品）……93
第１－２－21図　為替レートの消費者物価への影響（食料）……94
第１－２－22図　日本と世界の消費者物価上昇率の長期推移……96
第１－２－23図　Ｇ５の財・サービス別の消費者物価上昇率……98
第１－２－24図　Ｇ５の耐久消費財価格の要因分解……99
第１－２－25図　国内企業物価関数と企業向けサービス価格関数……101
第１－２－26図　景気局面ごとの企業収益と賃金……102
第１－２－27図　製造業・非製造業別の単位労働費用の要因分解……103
第１－２－28図　企業のマクロ・市場価格見通しと
自社商品の販売価格見通し……105
第１－２－29図　業種ごとの市場価格見通しと
自社商品の販売価格見通し……106
第１－２－30図　価格変更の際に最も重視する要因と
製造業・非製造業の主要コスト……107
第１－２－31図　企業の価格転嫁力の特徴……109
第１－２－32図　価格転嫁できない企業の対応と価格転嫁の条件……111
第１－２－33図　賃金を引き上げた企業の特徴と
賃金の価格への転嫁の状況……112
第１－２－34図　春闘の交渉状況……114
第１－３－１図　国と地方の基礎的財政収支の動向（対GDP比）……116
第１－３－２図　国と地方の循環的・構造的財政収支の動向……118
第１－３－３図　国と地方の歳出の動向……119
第１－３－４図　国と地方の歳入の動向……120
第１－３－５図　社会保障費と社会保険料収入の推移……121
第１－３－６図　社会保障費の部門別と財源別の推移……122
第１－３－７図　年金財政の見通しと実績の推移……124
第１－３－８図　国と地方の債務残高と利払費の動向……125
第１－３－９図　国と地方の債務残高の要因分解……126
第１－３－10図　財政リスクに関する指標の推移……128
第１－３－11図　金利変化の国債費への影響……131
第１－３－12図　長期金利の要因分解……132
第１－３－13図　国債の外国人保有比率……134
第１－３－14図　国債流通市場における海外投資家……135
第１－３－15図　一般政府の基礎的財政収支と総債務残高……138
第１－３－16図　財政収支に対する歳入と歳出の寄与……139
第１－３－17図　リーマンショック後の公共投資対GDP比の国際比較……140
第１－３－18図　OECD諸国の債務残高と利払費……143
第１－３－19図　OECD全体の累積財政収支……144
第１－３－20図　公的固定資本形成対GDP比の国際比較……144
第１－３－21図　公的社会支出対GDP比の国際比較……146
第１－３－22図　公的社会支出と社会保障負担の国際比較……147
第１－３－23図　付加価値税の国際比較……149
第１－３－24図　付加価値税の税収調達力の国際比較……150
第１－３－25図　EU諸国における付加価値税率引上げの動き……151
第１－３－26図　EU諸国の付加価値税率の引上げと景気動向……153

第２章

第２－１－１図　ROAと経済成長率……161
第２－１－２図　我が国企業のROAの推移……162
第２－１－３図　我が国企業のROAとROEの比較……163
第２－１－４図　ROAの国際比較……164
第２－１－５図　業種別ROAの日米比較……165
第２－１－６図　製造業のROAと国際競争力指数……167
第２－１－７図　製品の差別化と市場の寡占度……168
第２－１－８図　資源配分がROAに与える効果（製造業上場企業）……169
第２－１－９図　開業率・廃業率の国際比較……170
第２－１－10図　製造業のコスト構造……171
第２－１－11図　製造業の生産設備ROAの国際比較……173
第２－１－12図　設備投資と設備ビンテージ……175
第２－１－13図　研究開発効率と中小企業の研究開発投資……178
第２－１－14図　外注費の推移（製造業）……181

第２－１－15図　製造業のアウトソーシングと業種別の国内海外比率……182
第２－１－16図　アウトソーシング実施企業の特徴……185
第２－１－17図　アウトソーシングがTFPに与える影響……186
第２－１－18図　海外・社外アウトソーシング実施企業の特徴……188
第２－２－１図　製造業の海外進出企業の割合……190
第２－２－２図　海外進出企業の目的（リーマンショック後）……191
第２－２－３図　海外進出における元請企業の要請の有無……192
第２－２－４図　海外進出企業と非進出企業の業況……193
第２－２－５図　海外進出企業の国内拠点と海外拠点の業況（リーマンショック前後）……195
第２－２－６図　海外進出要請有無別に見る下請企業の海外業況DIの変化（リーマンショック前後）……196
第２－２－７図　海外進出企業の目的別の海外業況DI（リーマンショック前後）……197
第２－２－８図　中小企業による海外進出の課題……198
第２－２－９図　非進出企業が求める政策……200
第２－２－10図　リーマンショック前後の国内拠点別の雇用増減率……201
第２－２－11図　リーマンショック前後の国内外の生産拠点数の変化（中小企業）……202
第２－２－12図　海外進出企業による国内雇用維持のための取組……203
第２－２－13図　海外進出企業が国内雇用維持のために行政に求める施策……204
第２－２－14図　製造業の生産工程従事者の転職動向……206
第２－２－15図　製造業の生産工程従事者の非製造業への転職動向……208
第２－２－16図　製造業の生産工程従事者の非製造業への転職に伴う賃金変化……210
第２－２－17図　海外生産比率と海外従業員比率……213
第２－２－18図　産業構造（名目GDPシェア）における製造業から非製造業へのシフト……214
第２－２－19図　雇用構造（就業者数）における製造業から非製造業へのシフト……215
第２－３－１図　非製造業の労働生産性上昇率の国際比較……224
第２－３－２表　サービス供給の4つの形態（モード）……225
第２－３－３図　狭義のサービス貿易（受取額・支払額）の国際比較……226
第２－３－４図　狭義のサービス貿易における比較優位の国際比較……228
第２－３－５図　我が国の狭義のサービス貿易における顕示比較優位（RCA）指数……229
第２－３－６図　非製造業の対外直接投資の推移……231
第２－３－７図　商業拠点の越境（モード３）によるサービス貿易の国際比較……232
第２－３－８図　非製造業における海外進出開始企業と非進出企業の収益性の比較……233
第２－３－９図　非製造業における海外進出開始企業と非進出企業の国内従業員数の比較……234
第２－３－10図　非製造業の労働生産性上昇率の要因分解……236
第２－３－11図　労働生産性上昇率とICT資本装備率の寄与（2001－10年平均）……237
第２－３－12図　経済成長と種類別のICT資本蓄積……239
第２－３－13図　ソフトウェア資産保有割合の違いによる収益性の比較……240
第２－３－14図　海外進出開始企業のソフトウェア資産保有割合と収益性……241
第２－３－15図　非製造業におけるICT導入と業務内容の変化（1985～2010年）……243
第２－３－16図　非定型業務と非製造業の労働生産性（1985～2010年）……244
第２－３－17図　非製造業の生産額に占める研究開発費の割合……245

第3章

第３－１－１図　就職内定率と一般労働者の有効求人……254
第３－１－２図　非正規雇用比率の推移……255
第３－１－３図　非正規雇用から正規雇用への異動……257
第３－１－４図　高校等在学中におけるキャリア教育の影響……259
第３－１－５図　教育機関における就職指導などの動向……260

第３－１－６図　雇用形態別の人材育成機会 ……263
第３－１－７図　企業の従業員教育動向 ……264
第３－１－８図　属性別自己啓発投資の動向 ……265
第３－１－９図　大学における社会人教育の動向 ……266
第３－１－10図　ICT関連産業の動向 ……271
第３－１－11図　ICT関連産業内の動向 ……272
第３－１－12図　ICT関連産業動向の国際比較 ……273
第３－１－13図　ICT関連産業の労働需要の推移 ……274
第３－１－14図　ICT関連職種の需給動向 ……275
第３－１－15図　ICT関連職種の賃金動向 ……276
第３－１－16図　ICT関連職種の人材不足 ……278
第３－１－17図　ICT関連学科の卒業者数推移 ……280
第３－１－18図　ICTリテラシーと学校教育の国際比較 ……282
第３－１－19図　OECD諸国における国際労働移動の推移 ……286
第３－１－20表　国際労働移動の制限方法 ……287
第３－１－21図　英国における外国人労働者政策の評価 ……288
第３－１－22図　外国人労働者の推移 ……290
第３－１－23図　留学生及び高度外国人材の意識 ……291
第３－１－24図　専門的外国人、留学生の流入決定要因 ……293
第３－１－25図　主要国における留学生の受入動向 ……295
第３－１－26図　我が国への留学生の動向 ……296
第３－１－27図　学歴別に見た留学生の進路希望 ……297
第３－１－28図　留学生の日本における就職状況 ……298
第３－２－１図　過去10年の資金循環の変化 ……301
第３－２－２図　主体別ISバランスの推移と背景 ……302
第３－２－３図　金融機関内の資金過不足と与信残の推移 ……304
第３－２－４図　資産流動化・証券化の推移 ……305
第３－２－５図　J－REIT市場の動向 ……307
第３－２－６図　証券投資信託の動向 ……308
第３－２－７図　保険会社の資産運用 ……310
第３－２－８図　企業年金の資産運用 ……312
第３－２－９図　公的年金の資産運用 ……313
第３－２－10図　経済成長率と設備投資率の関係 ……318
第３－２－11図　主要国におけるレバレッジ率の推移 ……319
第３－２－12図　銀行レバレッジと設備投資率 ……320
第３－２－13図　業種別貸出シェア変化と収益率 ……321
第３－２－14図　保証率と代位弁済率の推移 ……322
第３－２－15図　銀行の貸出供給曲線の推移 ……323
第３－２－16図　ベンチャー投資の動向 ……325
第３－２－17図　創業支援融資の動向 ……327
第３－２－18図　成長基盤強化支援（日本銀行）による資金供給 ……328
第３－２－19図　最近の金融資本市場及び銀行業の動き ……330
第３－２－20図　地域金融機関の営業コスト比率 ……332
第３－２－21図　確定拠出年金の資産運用 ……333
第３－２－22図　金融業のグローバル化 ……335
第３－２－23図　Ｍ＆Ａの動向 ……336
第３－２－24図　世界の証券取引所規模比較 ……337
第３－３－１図　社会インフラの質評価の国際比較 ……339
第３－３－２図　将来の人口構成の変化 ……341
第３－３－３図　公共投資の動向と社会資本ストックの規模 ……342
第３－３－４図　交通インフラ投資、ストックの現状 ……346
第３－３－５図　地域別交通インフラの水準 ……347
第３－３－６図　交通インフラを利用する運輸関連部門と生産活動の関係 ……349
第３－３－７図　現存交通インフラの老朽化の状況 ……352
第３－３－８図　社会インフラ維持管理・更新に関する自治体の意識 ……355
第３－３－９図　高速道路料金の動き ……358
第３－３－10図　高速道路の収益性 ……360
第３－３－11図　交通インフラと規模の経済性 ……361
第３－３－12図　高速道路の収入と費用の関係 ……365
第３－３－13図　我が国の発電能力の推移 ……367
第３－３－14図　一般電気事業者の設備投資行動 ……368
第３－３－15図　電力と生産活動の関係 ……370

第３－３－16図　電気料金の動向 ……371
第３－３－17図　電力の規模の経済性 ……373
第３－３－18図　発電費用と発電量の関係 ……374
第３－３－19図　送電部門における費用と距離の関係 ……376
第３－３－20図　配電部門の費用と需要者密度の関係 ……377
第３－３－21図　通信のサービス供給量と設備投資、資本ストック ……380
第３－３－22図　通信と生産活動の関係 ……381
第３－３－23図　通信料金の動向 ……382
第３－３－24図　通信の規模の経済性 ……385
第３－３－25図　固定回線の加入密度と費用の関係 ……386
第３－３－26図　固定ネットワークの収益率 ……387
第３－３－27図　固定ネットワークの維持管理・更新への課題 ……389
第３－３－28図　移動体通信回線の加入密度と費用の関係 ……390

コラム

コラム１－１－１表　主要国・地域の取組状況（2013年３月時点）……20
コラム１－１－２表　バーゼルⅢの導入による経済への影響 ……20
コラム１－２図　日本の天然ガス関連の動向 ……21
コラム１－３図　東北3県における雇用人員判断DI（正規従業員）の推移 …37
コラム１－４図　テイラー・ルールの前提条件による違い ……72
コラム１－５図　購買行動と実質GDP ……78
コラム１－６図　投入コストを用いた相対的購買力平価 ……85
コラム１－７図　為替・物価と円高・デフレの記事件数 ……90
コラム１－８図　19世紀末から第二次世界大戦前までの国債保有比率 ……136
コラム１－９図　リーマンショック後の財政健全化の動き ……141
コラム２－１図　北欧の海外生産比率と海外従業員比率 ……221
コラム２－３図　輸出財に体化されているサービス業が生み出す
付加価値の大きさ ……227
コラム３－２図　主要国におけるスキルの取得環境 ……268
コラム３－３図　企業の寿命と雇用期間 ……269
コラム３－４図　ホームバイアスの推移 ……316
コラム３－５図　98年危機と2008年危機時の主要経済指標の動き ……324
コラム３－６図　PPP／PFI事業の方向性 ……344
コラム３－７図　社会資本の限界生産性 ……350
コラム３－８図　改革後の電力市場のイメージ ……378
コラム３－９図　社会インフラ整備と新たな金融の流れ ……391

付図・付表

付図１－１　日本とアメリカにおける実質GDPと雇用者数 ……401
付表１－２　各国のインフレ目標 ……402
付表１－３　近年の金融政策の動き ……403
付表１－４　過去の主要な金融緩和政策 ……404
付図１－５　テイラー・ルールの他の前提条件による違い ……405
付図１－６　予想物価上昇率と実質金利の推移 ……406
付図１－７　最終消費財に対する輸入品の寄与 ……407
付表１－８　均衡為替レートの代表的な指標 ……408
付図１－９　パートの時給と雇用者報酬 ……409
付図１－10　円高・デフレに関連する報道記事の検索件数 ……410
付図１－11　為替レートの消費者物価への影響（石油製品）……411
付図１－12　為替レートの消費者物価への影響（食料）……412
付図１－13　労働分配率の推移 ……413
付図１－14　財政検証における物価・経済成長率の見通しと実績 ……414
付図１－15　アメリカ・英国・イタリアの長期金利の要因分解 ……415
付図１－16　財政収支と長短金利差の国際比較 ……416
付図１－17　ヨーロッパ主要国の付加価値税率変更と経済成長 ……417
付図２－１　製造業の生産工程従事者の年齢別賃金変化率 ……419
付図２－２　製造業の生産工程従事者の製造業への転職に伴う賃金変化 ….420
付図２－３　製造業の業種別シェア ……421
付図２－４　海外生産比率と就業者数の推移 ……422
付図２－５　日本と欧米金融機関のアジア向け与信残高のシェア ……423
付図２－６　製造業における海外進出開始企業と非進出企業の
収益性の比較 ……424

付図２－７　ICT 資本装備率の業種別国際比較 ……425
付表３－１　若年雇用対策の国際比較 ……426
付図３－２　主要国におけるスキルの質と取得機会の公平性 ……427
付図３－３　銀行等の資産負債 ……428
付表３－４　官民ファンド ……429
付図３－５　交通インフラの整備水準比較 ……430
付図３－６　高速道路の料金体系 ……431
付図３－７　電話の総通信時間 ……432